

事務事業マネジメントシート

1. 子ども・学び・文化

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進(事業実施関連)		所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課	係名	子育て推進係	
施策名	子ども自らの育ちの推進		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 2			
基本事業名	子どもの権利の尊重		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度	根拠 法令等	夢育て・たちかわ子ども21プラン				
市長公約	主要施策 ○						

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 「第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン」が掲げる「子どもの権利を尊重します」を柱とした7つの施策目標の実現を目指し、市民や事業者とともに、さまざまな取組みを進める。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民	人	184,090	184,577						
	イ 18歳以下の子ども	人	28,427	28,251						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民等との協働により、プランの基本理念である「子どもたちの笑顔があふれ、歓声が聞こえるまち」に近づける。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 子どもの権利啓発事業実施回数	回	3	0						
	イ 子ども・子育て支援事業実施回数	回	1	0						
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子どもの権利が尊重され、自己肯定感が高められることで施策の成果向上につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 子どもの権利啓発事業参加者数	人	540	0						
	イ 子ども・子育て支援事業参加者数	人	171	0						
④令和2年度実績(事業活動) ・こどもとおとなのほなしいin市議会議場(中止) ・シネマのたまてばこ(中止) ・学童保育所ワークショップ(中止)	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	24	0	62				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	959	65	227				
		事業費計(A)	千円	983	65	289	0	0	0	
		予算額(B)	千円	2,017	305	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	48.7%	21.3%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.75 0.00 0.90	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00				
正規職員分		千円	6,750	6,750	6,750	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	1,350	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	8,100	6,750	6,750	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	9,083	6,815	7,039	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果) 子どもの意見を生かす取り組みとして予定していた、「こどもとおとなのほなしいin市議会議場」、「学童保育所ワークショップ」等はコロナの影響により開催ができなかった。 夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議で行われた「コロナ禍と子どもの権利」の研修では、子ども委員からコロナ禍における子どもたちの現状について、自らの体験を踏まえた報告があり、子どもの権利について改めて考える契機となった。 (課題・反省点) 子どもから表明された意見を行政や地域に生かす仕組みづくりが課題である。		(2)事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) プランの基本的な視点である「子どもの権利の尊重」について広く一般に周知を進め、市民等との協働により、子どもの意見を行政や地域課題の解決に生かす仕組みづくりを模索する。令和3年度は「こどもとおとなのほなしいin市議会議場」を開催し、子どもの意見を生かす取り組み、子どもの主体的な活動を応援する地域づくりを進める。			

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進(推進・組織運営関連)		所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課	係名	子育て推進係	
施策名	子ども自らの育ちの推進		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 -			
基本事業名	子どもの権利の尊重	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度 令和2年度～令和6年度	根拠法令等	次世代育成支援対策推進法				
市長公約	主要施策 ○		子ども・子育て支援法				
			夢育て・たちかわ子ども21プラン				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子どもの権利の尊重や意識の醸成等に取り組みながら、第4次夢育て・たちかわ子ども21プランを策定し推進に向けた議論を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	推進会議の委員数	人	27	27	27			
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 推進会議から、活発に意見や提言が発信されることによって、庁内関係各課及び市民が連携して取り組み、夢たちプランを推進させる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	推進会議の開催回数	回	10	6				
	イ	夢たち21プラン推進本部・検討委員会の開催回数	回	4	0				
③結果(どのような結果に結び付けるか) 子どもの権利が尊重され、自己肯定感が高められることで施策の成果向上につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	推進会議の委員出席率	%	71	77				
	イ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	1,311	2,623	2,076		
	事業費計(A)	千円	1,311	2,623	2,076	0	0	0
	予算額(B)	千円	1,677	3,869	—	—	—	—
執行率(A)/(B)		%	78.2%	67.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.55 0.00 0.05	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	4,950	6,750	6,750	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	75	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	5,025	6,750	6,750	0	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	6,336	9,373	8,826	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議での議論を踏まえ、第4次夢育て・たちかわ子ども21プランの策定・推進を行った。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

推進会議を定期的で開催し、策定した第4次夢育て・たちかわ子ども21プランの推進に向けて議論を進める。

事務事業名	子ども委員会運営	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	子ども育成係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 7		
基本事業名	子どもの権利の尊重	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度	根拠法令等	立川市子ども委員会設置要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>公募により委嘱された子ども委員(小学4年生～概ね18歳まで)が身の回りのことや市政について、子どもならではの視点で議論を行い、意見を表明する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>子ども自身の目線で意見表明を行うことで、市政への子どもの参加や意見の反映を図ることにより、子どもの権利を尊重する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市政への子どもの参加や意見の反映が図られ、その活動や実績を通じ、子どもの自己肯定感の向上につなげる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>公募による12名の子ども委員が、今年度のテーマ「動物の保護活動」について、合計6回の会議を開催した。テーマに添い東京都動物愛護相談センターから講師を招き、東京都内の動物保護実態などを教えてもらいながら議論を深めた。また意見表明の場として予定していた立川市青少年健全育成研究大会が新型コロナウイルスの影響で中止となったため、子ども委員会の活動及びまとめた意見を動画として撮影し、関係者へ配布した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	子ども委員数	人	7	12	12			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	子ども委員会延べ出席者数	人	31	67	68			
	イ	委員会開催数(意見表明の場を含む)	回	7	6	7			
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	意見発表の場等への委員の参加回数	回	1	1	1			
イ	市政等への累計提案件数	件	26	27	28				
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	305	299	339			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	305	300	339			
	事業費計(A)		千円	610	599	678	0	0	0
	予算額(B)		千円	631	648	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	96.7%	92.4%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.21 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	1,890	1,440	1,440	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	1,890	1,440	1,440	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	2,500	2,039	2,118	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果)			
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、委員会としての活動は令和2年9月からとなった。子ども委員の話し合いにより、令和2年度の活動テーマは「動物の保護活動」に設定された。テーマに添い、東京都動物愛護相談センター多摩支所から講師を招き、具体的かつ丁寧な講義を受けたことで、子ども委員にとっても良い刺激となり、より深い議論が展開された。			
(課題・反省点)			
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、例年と比べて委員会開催日数が少なくなり、街頭調査などの屋外活動や意見を表明する場としての舞台発表が出来なかった。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
「夢育て・たちかわ子ども21プラン」に設置が明記されており、今後も子ども自身の意見発表の場を確保しつつ、民間のノウハウを有効に活用し、業務委託により継続実施することが望ましい。ただし、テーマに対する議論を深め、意見内容までを子ども自身で決めていくには一定の参加者と時間が必要である。市長から子ども委員として委嘱を受けることもあり、積極的に議論に参加してもらい、有意義な活動となるよう、更に工夫を重ねていく。			
		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	私立児童館運営補助金		所属部	子ども家庭部		課長名	竹内 佳浩						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども育成課		係名	子ども育成係						
施策名	子ども自らの育ちの推進		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	8
基本事業名	地域における子どもの居場所づくり		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和32年度～ 年度		根拠法令等	立川市私立児童館運営補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域の児童健全育成活動を推進する私立の児童館に対して、運営費を助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	開館日数	日	260	235	290			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童に健全な遊びを提供することにより、児童の健康増進を図るとともに情操を豊かにする。保護者が安心して子育てができるようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	私立児童館	館	1	1	1			
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子どもの居場所の充実など地域による子育ての取り組み・活動が増加することで施策の成果向上につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	利用者	人	23,031	11,772	25,000			
	イ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	8,564	8,809	8,809		
	事業費計(A)	千円	8,564	8,809	8,809	0	0	0
	予算額(B)	千円	8,564	8,809	—	—	—	—
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.03 0.03 0.00			
	正規職員分	千円	450	540	270	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	126	0	0	0
人件費計(C)		千円	450	540	396	0	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	9,014	9,349	9,205	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 運営費を助成することで、他の児童館と同様の運営を行っており、児童厚生施設としての機能を果たした。また、市内8児童館と同様にランドセル来館事業の委託事業も継続している。私立の施設ではあるが、市内9番目の児童館として「地域における子どもの居場所づくり」には必要な施設であり、施策の目的と成果向上に寄与した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																						
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(課題・反省点) ランドセル来館の利用者が増加傾向にあり、館内での対応に苦慮しているとの委託事業者より報告を受けている。																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

助成対象の西立川児童会館は、他の児童館と同等の運営を行っており、安全安心な子どもたちの居場所、児童健全育成の場所として機能している。また、地域における子どもの居場所づくりには欠かすことができない施設ともなっているため、運営状況を把握しながら、効率的・効果的な運営ができるよう適切な支援を行っていく。

事務事業名	たまがわ・みらいパーク活用事業		所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課	係名	子育て推進係	
施策名	子ども自らの育ちの推進		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 11			
基本事業名	地域における子どもの居場所づくり	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠 法令等	たまがわ・みらいパーク運営に関するパートナーシップ協定書				
市長公約	主要施策		○				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 旧多摩川小学校跡施設の特別教室棟(B棟)において、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ学びあう場」をコンセプトに、市民協働による有効活用を目指す。運営は、市民団体「たまがわ・みらいパーク企画運営委員会」に委託している。	② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民との協働により、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ学び合う場」としての施設活用が進む。	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域における子どもの居場所を確保する。 地域特性を生かした自主活動を推進する。	④ 令和2年度実績(事業活動) ・定期総会(縮小して4月) ・たまみらキャラバン隊(中止) ・たまみら♥子ども食堂(中止) ・たまがわ・みらいパークまつり(中止) ・たまみら子ども・ものづくり会(10月) その他、新型コロナウイルス感染症対策を行い各種プログラムの実施、企画運営委員会の開催などを実施した。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				ア	施設利用者数(子ども)	人	6,771	1,238					
				イ	施設利用者数(大人)	人	27,522	7,878					
				ウ									
				⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
				ア	企画運営委員会実施のプログラム数	件	1,723	938					
				イ	施設利用件数	件	3,512	1,541					
				ウ	企画運営委員会・三役会	回	27	22					
				⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
				ア	プログラムへの参加者数	人	23,902	6,338					
イ	施設利用者数	人	34,293	9,116									
ウ													
(2) 事業のコスト				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画			
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0							
		都支出金	千円	851	1,407	905							
		地方債	千円	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0							
		一般財源	千円	3,322	2,865	3,452							
	事業費計(A)	千円	4,173	4,272	4,357	0	0	0					
	予算額(B)	千円	4,173	4,272	—	—	—	—					
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—						
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00								
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0					
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0					
人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0						
③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,973	6,072	6,157	0	0	0						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>							
(事業の成果) コロナの影響により、学校の長期休み期間に予定していた「たまみら♥子ども食堂」の開催はできなかつた。また、重要イベントの一つである「たまがわ・みらいパークまつり」は、「たまみら子ども・ものづくり会」を完全予約制として、中止や利用制限の続く中で、子どもたちが参加できるイベントを開催した。							
(課題・反省点) 利用者に地域的な偏り(近隣)がある。							
(2) 事業の方針				コスト 削減 維持 増加			
成果	向上						
	維持		○				
	低下						
(廃止・休止の場合は記入不要)							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) たちかわ創造者と連携し、子どもや保護者のニーズに合ったプログラムを実施し、全市的な利用につなげ、新たな担い手の掘り起し等により、多くの子どもたちの利用と運営体制の強化につなげる。							

事務事業名	児童館民間運営事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	子ども育成係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 5 事業番号 1		
基本事業名	地域における子どもの居場所づくり	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成21年度～ 年度	根拠法令等	立川市児童館条例 立川市公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>児童館事業の充実・拡大等のサービスの向上や、地域との連携強化を図るため、指定管理者制度を導入した。現在は指定管理者の創意工夫により、小学生のみならず、中高生の居場所として、また、地域の子育て支援拠点としても機能している。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童に健全な遊びを提供することにより、児童の健康増進を図るとともに情操を豊かにする。保護者が安心して子育てができるようにする。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>子どもの居場所の充実など地域による子育ての取り組み・活動が増加することで施策の成果向上につながる。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	地域小学生数(5/1時点)	人	8,637	8,599	8,630		
	イ	地域中学生数(5/1時点)	人	3,742	3,776	3,780		
	ウ							
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	延べ開館日数	日	2,565	2,229	2,664		
	イ	行事実施回数	回	1,771	857	850		
	ウ							
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	延べ利用者数	人	170,796	88,039	177,500		
イ								
ウ								

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	23,849	41,167	47,151			
		都支出金	千円	45,222	54,425	79,093			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	455	0	19,967			
		一般財源	千円	329,199	312,451	251,086			
	事業費計(A)		千円	398,725	408,043	397,297	0	0	0
	予算額(B)		千円	422,137	423,377	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	94.5%	96.4%	—	—	—	—
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.25 0.05 0.00	1.25 0.05 0.00	0.75 0.60 0.00			
		正規職員分	千円	11,250	11,250	6,750	0	0	0
会計年度任用職員等		千円	175	210	2,520	0	0	0	
人件費計(C)		千円	11,425	11,460	9,270	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	410,150	419,503	406,567	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 児童館運営ノウハウのある事業者指定管理者として任せることで、地域と小中学校との連携も更に強化され、中高生の居場所としての機能も果たせた。また、西立川児童会館でもランドセル来館事業を継続実施し、地域における子どもの居場所づくりを進めることができた。		向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

西立川児童会館を除く市内8つの児童館が指定管理者制度による運営となっており、各事業者がそれぞれのノウハウを学びあい、地域特性を活かした創意工夫によるサービス水準の向上を図るとともに、持続可能な児童館運営を目指していく。

事務事業名	放課後居場所づくり事業			所属部	子ども家庭部			課長名	竹内 佳浩					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	子ども育成課			係名	待機児童対策等担任					
施策名	子ども自らの育ちの推進			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	1	事業番号	5
基本事業名	地域における子どもの居場所づくり			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	放課後子ども教室推進事業等実施要綱(国)(都)										
	平成19年度～	年度		立川市放課後子ども教室推進事業実施要綱										
市長公約	<input type="checkbox"/>	主要施策	<input type="checkbox"/>	立川市地域居場所づくり事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 子どもたちの安全安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	小学校数	校	19	19	19			
	イ	児童(5/1時点)	人	8,637	8,599	8,630			
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 地域の力による安全安心な居場所を確保するとともに、運動・学習・文化活動・異世代交流等の機会の提供を行う。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	放課後子ども教室延べ実施日数	日	903	209	1,000			
	イ								
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 子どもの居場所の充実など地域による子育ての取り組み・活動が増加することで施策の成果向上につながる。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	放課後子ども教室延参加児童数	人	58,558	13,239	60,000			
	イ	放課後子ども教室延参加スタッフ数(大人)	人	8,038	1,710	9,000			

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	17,843	8,500	19,807			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	12,100	5,682	23,000			
	事業費計(A)	千円	29,943	14,182	42,807	0	0	0	
	予算額(B)	千円	33,262	22,677	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	90.0%	62.5%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.70 0.15 0.00	1.35 0.60 0.00	1.35 0.60 0.00				
	正規職員分	千円	6,300	12,150	12,150	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	525	2,520	2,520	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,825	14,670	14,670	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	36,768	28,852	57,477	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響により開催日数等は大幅に減少したが、活動が制限される社会状況の中で、地域の活力により放課後子ども教室事業や地域居場所づくり事業を実施することで、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することができた。二小放課後ルーム事業についても継続実施したことで、安全安心な放課後の居場所を提供することができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																						
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(課題・反省点) 放課後子ども教室は、スタッフの高齢化や人数不足、開催日数等の地域格差が課題である。また、学童保育所の待機児が減少しない状況から、子どもの居場所に係る施策の再構築の検討が必要。																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

放課後の安全安心な居場所を求めるニーズの高まりを受け、子どもたちの居場所を確保するため地域居場所づくり事業は継続する。また、子どもの居場所の確保という観点から、放課後子ども教室事業を民間委託することで、年間を通して平日の毎日開催するなどの拡充を目指す。拡充後も地域の活力を従来どおり生かすために、地域や学校、教育委員会等と連携しながら進めて行く。なお、令和4年度に拡充型放課後子ども教室を第二小学校で実施することから、現在、シルバー人材センターに委託している放課後ルーム事業は終了とする。

事務事業名	青少年問題協議会運営	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 6 事業番号 1		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和29年度～ 年度	根拠法令等	地方青少年問題協議会法 立川市青少年問題協議会条例 立川市青少年補導連絡会規約		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>青少年問題協議会は、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する基本的かつ総合的な施策に関する事項を調査審議する。青少年補導連絡会は、地域少年の問題行動等の情報交換、研究を行い、学校と連携した非行防止を図る。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>家庭、地域、学校等と連携した取り組みの充実を図り、青少年の健全な育成を推進する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>青少年問題協議会等の開催により、情報の共有、実践での連携が強化され、「青少年健全育成市民行動方針」の周知により、より充実した青少年の健全育成を進めることができる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○青少年問題協議会 2回開催(7月、2月) ※2月は書面開催 ○補導連絡会委員会・研修会 1回開催(6月) ※委員会は書面開催 ※研修会は中止 ○補導連絡会常任委員会 3回開催(7月、12月、3月) ※3月は書面開催 	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	協議会委員数	人	39	39	39		
	イ	補導連絡会委員数	人	253	253	251		
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	協議会開催回数	回	2	2	2		
	イ	補導連絡会委員会開催回数	回	1	1	1		
	ウ	補導連絡会常任委員会開催回数	回	2	3	3		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	協議会出席率	%	85.9	92.3	92.3		
イ	補導連絡会出席率	%	71.7	73.9	73.9			
ウ								
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	502	284	546		
	事業費計(A)	千円	502	284	546	0	0	0
	予算額(B)	千円	610	611	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	82.3%	46.5%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.71 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	6,390	5,850	5,850	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	6,390	5,850	5,850	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	6,892	6,134	6,396	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)			
子どもを取り巻く環境の変化に対応し、家庭、地域、学校、関係機関が連携、協力し実践するよう、「青少年健全育成市民行動方針」を周知した。			
		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
青少年を取り巻く環境は変化が激しく、対応策等の検討が必要である。また、家庭、地域、学校、関係機関の連携が重要であり、「青少年健全育成市民行動方針」をより広く周知していく必要がある。			

事務事業名	青少年健全育成推進事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 6 事業番号 2		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和32年度～ 年度	根拠 法令等	東京都青少年の健全な育成に関する条例		
市長公約	主要施策		東京都青少年の健全な育成に関する条例施行規則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 青少年健全育成市民運動推進大会、研究大会を開催し、「青少年健全育成市民行動方針」を周知し、青少年健全育成地区委員会と学校との連携により中学生の主張大会の開催や子ども110番事業、さわやかあいさつ運動などを推進する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 地区委員会委員数	人	843	842	841					
	イ 青少年(7～18歳)の数	人	18,304	18,184	18,234					
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 家庭、地域、学校、関係機関が一体となって、児童・生徒、青少年が健全に育つ環境づくりを推進する。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 地区委員会事業参加人数	人	14,642	3,017	14,642					
	イ 地区委員会事業実施回数	回	184	110	184					
	ウ 市民運動推進大会参加人数	人	126	-	-					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域パトロール、子ども110番事業、さわやかあいさつ運動、環境改善活動などにより、子どもの安全・安心の確保と青少年の健全育成が推進される。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 中学生の主張大会応募率	%	85.6	86.5	86.5					
	イ 青少健プール参加人数	人	1,329	-	-					
	ウ 子ども110番登録件数	件	1,629	1,387	1,387					
④令和2年度実績(事業活動) ○青少年健全育成市民運動推進大会：中止(6月) ○青少年健全育成研究大会：中止(1月) ○中学生の主張大会：実施(11月) ○青少年健全育成市民運動推進事業委託：青少年健全育成地区委員会(市民行動方針の周知やあいさつ運動など) ○青少年健全育成地区委員会補助：青少年健全育成地区委員会(地区委員会の運営や地域行事など)	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	5,829	4,444	6,262				
		事業費計(A)	千円	5,829	4,444	6,262	0	0	0	
		予算額(B)	千円	6,273	6,278	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	92.9%	70.8%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.02 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00				
正規職員分		千円	9,180	8,100	8,100	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	9,180	8,100	8,100	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	15,009	12,544	14,362	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、推進大会、研究大会とも中止になり、また地域活動にも様々な制約が生じた中で一部オンラインを活用するなどし、青少年が健全に育つ環境づくりに取り組んだ。		成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地区委員会の市の青少年健全育成推進事業への参加や東京都が実施する青少年健全育成事業の活用等を行うことで、従来活動の継続に努め、活動の意義・必要性を周知する。			

事務事業名	子ども育成活動事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 6 事業番号 3		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度	根拠 法令等	子ども育成活動事業費補助金交付要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>子ども会等の少年団体が実施する子ども居場所づくり、体験活動、社会奉仕活動などに対し助成し、少年団体の活動を支援する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 子ども会数	人	79	74	74				
	イ 子ども会加入率	%	19.6	15.4	15.4				
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 交付申請団体数	団体	54	49	42				
	イ								
ウ									
<p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>子どもたちにとって魅力ある事業展開を行うことにより、子ども会等の少年団体活動の活性化を図る。</p>	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 子ども会補助対象行事実施回数	回	72	32	73				
	イ 子ども会補助対象行事参加人数	人	7,088	2,124	7,702				
<p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>子ども会等の行事に補助金を交付することにより、地域住民が自主的に運営する子ども会等の活動の継続につながる。</p>	ウ								
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
都支出金		千円	1,114	282	1,300				
地方債		千円	0	0	0				
その他		千円	0	0	0				
一般財源		千円	1,114	284	1,307				
事業費計(A)		千円	2,228	566	2,607	0	0	0	
予算額(B)		千円	2,600	2,607	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	85.7%	21.7%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	2,610	2,610	2,610	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	2,610	2,610	2,610	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	4,838	3,176	5,217	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>補助金交付により地域住民が自主的に運営する子ども会等の活動の継続につながった。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>市子ども会連合会及び地区子ども会連合会を支援し、地域のつながりを活かした子どもにとって魅力ある子ども会活動につなげていく。</p>																										

事務事業名	少年団体リーダー研修事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 1 事業番号 3		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成8 年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策	<input type="radio"/>			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川市レクリエーション協会に委託し、子ども会等の少年団体が活動するうえで重要な役割を担うジュニア・リーダー(JL)を養成する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 子ども会数	団体	79	74	74			
	イ 子ども会加入数	%	19.6	15.4	15.4			
	ウ							
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア ジュニア・リーダー研修(年少)受講人数	人	248	66	66			
	イ ジュニア・リーダー研修(中・高校生)受講人数	人	57	28	28			
ウ								
⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア ジュニア・リーダー登録人数	人	247	232	232				
イ								
ウ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 小中高生等が集団活動を通して、仲間との協力、協調の大切さやリーダーとして必要な知識と技術を学び、少年団体に必要な JL としての活動につなげる。								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 元青年リーダーのインストラクターを中心に組んだカリキュラムにより子どもたちが非日常的な体験を通して必要な知識と技術を学ぶ機会となる。								
④ 令和2年度実績(事業活動) ○立川市レクリエーション協会に委託し、同協会と立川市子ども会連合会によるジュニア・リーダー研修事業推進委員会が、研修事業を企画、立案、運営した。 ○小学4～6年生を対象とした八ヶ岳での宿泊研修は中止し、地区でコロナ禍でできる研修事業を実施した。中学生、高校生を対象としたジュニア・リーダー研修は研修内容を見直し、実施した。								
(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	1,000	821	1,000			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	9,307	2,211	10,174			
	事業費計(A)	千円	10,307	3,032	11,174	0	0	0
	予算額(B)	千円	10,367	11,239	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	99.4%	27.0%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	3,420	3,420	3,420	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	3,420	3,420	3,420	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	13,727	6,452	14,594	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) ジュニア・リーダー研修については、コロナ禍でできることを元青年リーダーと中学生、高校生がそれぞれ感染症対策やカリキュラムを工夫しながら学ぶことで、例年とは異なる経験を得る機会となった。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) ジュニア・リーダー研修については、地区子ども会連合会の協力のもと多くの中高生の受講を募り、元青年リーダーのインストラクターを中心に組んだカリキュラムを基に実践することで、ジュニア・リーダーとしての能力の向上を図り、地域での活動につなげていく。																			

事務事業名	青少年活動奨励事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 1 事業番号 4		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和60 年度～ 年度	根拠 法令等	地域子ども会振興事業委託実施要綱		
市長公約	主要施策		単位子ども会指導活動事業委託実施要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 育成会の指導活動及び資料作成、ジュニア・リーダーの養成等、情報提供活動を立川市子ども会連合会、地区子ども会連合会に委託することにより、子ども会活動の活性化を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 子ども会数	団体	79	74	74				
	イ 子ども会加入率	%	19.6	15.4	15.4				
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 育成者研修会参加人数	人	275	111	275				
	イ 地区別懇談会参加人数	人	247	-	247				
ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 育成者の養成を行い、子ども会活動の活性化を図る。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 子ども会補助対象行事実施回数	回	72	32	73				
	イ 子ども会補助対象行事参加人数	人	7,088	2,124	7,702				
ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 育成者のスキル向上が図れ、子ども会活動を通して、異年齢の子どもたちの自主性、協調性、社会性が養われる。	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費 各地区の子ども会連合会で、 ○育成者研修会:5月～6月 ○ジュニア・リーダーの養成、育成会の指導活動及び資料作成	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
都支出金			千円	503	503	503			
地方債			千円	0	0	0			
その他			千円	0	0	0			
一般財源			千円	535	530	533			
事業費計(A)		千円	1,038	1,033	1,036	0	0	0	
予算額(B)		千円	1,040	1,038	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	99.8%	99.5%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	540	630	630	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	540	630	630	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,578	1,663	1,666	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 育成者のスキルの向上が図れ、子ども会活動をとおして異年齢の子どもたちの自主性や協調性、社会性が養われた。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持		○	低下		
成果	向上												
	維持		○										
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地区子ども会連合会等に委託し、それぞれの地域の特色を活かした活動をとおして、育成者とジュニア・リーダーのスキルの向上を図り、子どもたちにとって魅力ある事業の展開や子ども会への加入促進を進める。													

事務事業名	成人を祝うつどい事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 9		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和27年度～ 年度	根拠法令等	国民の休日に関する法律		
市長公約	主要施策		立川市成人を祝うつどい実行委員会設置要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 新成人に社会的責任の自覚と自ら力強く生きていくよう、祝い励ますため、「成人の日」にたましんRISURUホールで、市長の祝辞や新成人代表の言葉などを中心とした式典とアトラクションなどの記念事業を実施する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 未来を担う新成人が「成人を祝うつどい」に参加し、社会的責任の自覚と、自ら力強く生きていくよう、祝い励ます。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 実行委員会が企画したアトラクションを実施するなど、多くの新成人に楽しんでもらえる式典を開催する。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 青少年健全育成地区委員会から推薦された実行委員(新成人含む)による会議を6月から月1回開催し、記念式典、アトラクション等の企画、検討、運営を行った。今回は、新型コロナウイルスの感染拡大から会場開催を中止し、立川市動画チャンネルで配信を行った。 ○式典:新成人の言葉等 ○アトラクション:新成人実行委員による歌唱</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 新成人数	人	1,868	1,858	1,858			
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 実行委員数	人	27	23	20			
	イ 実行委員のうち、若者の人数	人	13	9	7			
ウ								
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア 当日参加率	%	51.6	—	51.6				
イ 当日参加人数	人	1,069	—	1,069				
ウ								
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	1,407	1,977	1,481		
	事業費計(A)	千円	1,407	1,977	1,481	0	0	0
	予算額(B)	千円	1,496	2,417	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	94.1%	81.8%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	4,500	4,050	4,050	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	4,500	4,050	4,050	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	5,907	6,027	5,531	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 新型コロナウイルスの感染拡大から当初のプロプログラムの見直しによる規模縮小による時間短縮を図った。また、会場開催は中止し、式典の様子は立川市動画チャンネルで配信し、3,000回を超える視聴があった。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
実行委員会の意見を踏まえ、新成人が参加しやすく、楽しめる式典となるよう取り組んでいく。																										

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	16
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度		根拠法令等	児童福祉法									
市長公約	主要施策			母子保健法									
			立川市乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん)事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ○生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師や助産師が訪問し、体重測定や育児の相談、産婦の健康相談を実施する。また、子育てに関する情報を提供する。○関係機関と連携して、養育困難家庭等の早期発見・早期支援に取り組む。	⑤対象数の推移							
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 出生数	人	1,325	1,220				
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標							
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 訪問家庭数	件	1,310	1,170				
	イ 連携会議	回	11	12				
	ウ フォロー家庭数	件	212	159				
⑦成果指標								
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア 訪問率	%	98.9	95.9					
イ								
ウ								

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
赤ちゃん訪問を通じて乳児の体重測定や育児相談、産婦の健康相談等を実施し、育児への不安の解消と安心した育児をできるように支援する。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。
④令和2年度実績(事業活動)
○赤ちゃん連絡票收受、訪問担当者(訪問指導員等)調整 ○各家庭訪問 ○子育てに関する相談、要支援家庭の把握と支援実施 ○連携会議開催 ○研修実施 ○スーパーバイザーによる事例検討会開催

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,112	1,438	3,179			
		都支出金	千円	2,747	3,340	3,182			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,535	1,285	0			
	事業費計(A)		千円	5,394	6,063	6,361	0	0	0
	予算額(B)		千円	5,614	6,701	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	96.1%	90.5%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.24 1.23 0.00	1.24 1.23 0.00	1.19 1.72 0.00				
	正規職員分	千円	11,160	11,160	10,710	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	4,305	5,166	7,224	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	15,465	16,326	17,934	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	20,859	22,389	24,295	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>						
(事業の成果)平成31年度より全ての産婦を対象にエジンバラ産後うつ病質問票を活用し、産後の初期段階における産婦のメンタルヘルス対策を強化したこと、また、スーパーバイザーの活用を開始したことで、配慮を要する産婦をこれまで以上に的確かつ早期に支援につなげることが可能となった。さらに、市内医療機関との連携を強化することで、適切な子育て支援に結び付けることが可能となった。 (改革・改善)産婦支援台帳を作成し、訪問後の経過管理を徹底することで、産婦の切れ目ない支援を実現する仕組みを構築した。 (課題・反省点)産後の初期段階に支援を必要とする家庭は増加傾向にあるため、更なる産後支援のあり方を検討する必要がある。						
(2) 事業の方針						
					コスト	
					削減 維持 増加	
成果	向上					
	維持		○			
	低下					
					(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
スーパーバイザーによる事例検討や研修会などを通じて職員の更なる資質向上に取り組む。また、子ども部門や医療機関との連携を通じて、適切な支援を早期に展開していく。なお、健康会館は妊産婦や子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組む。 新型コロナウイルス感染症対策としては、訪問する職員の体調を訪問前に伝えるとともに、産婦の体調も確認し、徹底した対策を講じていく。

事務事業名	未熟児等養育医療費助成事業		所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係		
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 19				
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度	根拠 法令等	母子保健法					
市長公約	主要施策		立川市未熟児等養育医療費助成事業実施要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 未熟児等で生まれた1歳未満の児童を対象に、指定養育医療機関の医師の診断により、入院にかかる保険診療自己負担の一部を助成する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 対象者数	人	44	27	44			
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 入院にかかる医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、未熟児等の健康を保持・増進する。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 対象者数	人	44	27	44			
	イ 延べ支払月数	件	130	56	130			
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 未熟児等の健康を保持・増進することは、乳幼児期からの途切れのない成長支援につながる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 1人当たりの医療費	千円	322	346	335			
	イ							

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,651	3,957	5,191		
	都支出金	千円	2,826	1,979	2,595			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	4	0	1			
	一般財源	千円	2,849	1,797	5,392			
	事業費計(A)	千円	11,330	7,733	13,179	0	0	0
	予算額(B)	千円	11,793	19,065	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	96.1%	40.6%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00			
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	875	1,050	1,050	0	0	
人件費計(C)	千円	875	1,050	1,050	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	12,205	8,783	14,229	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 医療費を助成することにより、未熟児等の健康の保持・増進につながった。		向上 維持 低下 成果 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
受給資格者のより正確な資格管理を行っていくため、各医療費助成毎にサブの担当を置き、業務内容、進捗状況の共有、事務ミス防止のための効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。また、広報やホームページにより、制度の周知に努める。

事務事業名	母子健康手帳交付事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	4
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成4年度～ 年度		根拠 法令等	母子保健法									
市長公約	主要施策			子ども・子育て支援法									
			立川市母子健康手帳交付規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 妊産婦や乳幼児の健康の保持・増進のため、妊娠届に基づき母子健康手帳や産科等の医療機関で妊婦健康診査等を受診するための受診票を交付する。妊娠届出時等の際に、妊娠・出産、子育てに関する相談や情報提供を実施する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 妊娠届出者数	人	1,257	1,255				
	イ 妊娠届出者数(転入含む)	人	1,370	1,378				
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ○妊娠・出産・育児に関する情報を母子健康手帳を活用して管理することができる。 ○妊婦や乳幼児の健康の保持・増進につなげる。	⑥ 活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 健康会館での届出件数	件	335	642				
	イ 積極的に支援を要する妊婦	人	130	127				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑦ 成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 11週以内の届出率	%	93.2	95.5				
	イ 妊婦面接実施率	%	46.4	98.3				

(2) 事業のコスト

④ 令和2年度実績(事業活動) ○妊娠届・母子健康手帳交付や妊婦サポート面接についての周知 ○妊娠届の受理、母子健康手帳の交付 ○妊婦サポート面接の実施、面接を受けた妊婦に育児パッケージを配布 ○妊娠届や妊婦健康診査受診票を踏まえて必要に応じて支援する。	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	27	450	16				
		都支出金	千円	266	32,928	13,107				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	872	1,550	1,017				
		事業費計(A)	千円	1,165	34,928	14,140	0	0	0	
		予算額(B)	千円	1,177	44,411	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	99.0%	78.6%	—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.86 1.13 0.00	0.86 1.13 0.00	0.83 2.18 0.00					
	正規職員分	千円	7,740	7,740	7,470	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	3,955	4,746	9,156	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	11,695	12,486	16,626	0	0	0			
		千円	12,860	47,414	30,766	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)妊娠届出時に実施した妊婦サポート面接や医療機関、関係部門との連携を通じて、妊婦の健康状態等を的確に把握することが可能となり、必要な人に必要な支援を実施することで、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につなげた。 (改革・改善)医療機関や市内公共施設、民間事業者の協力により、妊婦サポート面接の周知を強化した。また妊婦サポート面接を受けた妊婦に育児パッケージの配布を開始、このことにより面接数及び面接率が大幅に増加した。 (課題・反省点)妊婦に対して必要な支援を実施するため、全ての妊婦に面接を受けていただく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

全ての妊婦に面接を受けていただくため、育児パッケージの配布を周知して、より多くの妊婦が面接を受けるよう取組む。さらに、健康会館は妊産婦や子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。

事務事業名	母子保健関連事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	5
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度	根拠 法令等	児童福祉法										
市長公約	主要施策		母子保健法										
立川市母子栄養食品支給要綱													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ○保健師・助産師等の専門職を対象に研修を実施し、事業に関する資質の向上を図る。○母子保健連絡協議会を通じて専門家の意見を踏まえた母子保健制度設計を構築する。○経済的理由で生活に困っている妊産婦にミルクを支給する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 出生数	人	1,325	1,220				
	イ ミルク支給申請者数(延数)	人	126	126				
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 母子保健研修実施回数	回	1	1				
	イ 母子保健連絡協議会の開催	回	2	0				
ウ ミルク支給回数(延数)	人	88	113					
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア 母子保健研修満足度	%	100.0	100.0					
イ ミルク支給率(支給数/申請数)	%	69.8	89.7					
ウ								

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	○母子保健を担当する職員の資質の向上を図る。○生活に困っている妊産婦および乳幼児を対象にミルクを支給し、経済的負担の軽減を図る。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。
④令和2年度実績(事業活動)	○保健師・助産師等を対象とした研修の実施 ○母子保健連絡協議会の開催(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) ○母子栄養食品(ミルク)の支給

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	602	633	669		
	事業費計(A)	千円	602	633	669	0	0	0
	予算額(B)	千円	635	722	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	94.8%	87.7%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	450	450	450	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	450	450	450	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	1,052	1,083	1,119	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)○母子保健研修等を通じて配慮を要する乳幼児や保護者を支援するノウハウが向上し、これまで以上に的確な支援を行うことが可能となった。○母子保健連絡協議会を通じて専門家等の意見を聴取することで、子育て世代包括支援センターの設置につながる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になった。○要件を満たす世帯に適切にミルクを支給することで、経済的負担の軽減につながった。 (改革・改善)複雑化する母子支援を的確に実施するため、よりよい研修を継続した。 (課題・反省点)ミルクの受取りができる薬局が1か所だけになり地域差が出ている。			
(2)事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)
妊産婦や乳幼児を取り巻く環境は日々変化しているため、母子保健の流れや支援を要する妊産婦等への望ましい対応手法について継続して理解を進めることが必要である。 経済的に苦しい妊産婦等へは必要に応じて適切にミルクを支給していく。

事務事業名	妊婦健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	6
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度		根拠 法令等	母子保健法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 妊婦の健康面をケアするとともに、妊婦健診に対する経済面の軽減を図ることで、安心して出産できるようにする。 (妊婦健康診査受診14回分、超音波健康診査1回分、子宮頸がん検診1回分の公費負担)	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	妊娠届出者数	人	1,257	1,255				
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 安心して妊婦健診を受診することが出来るようにする。また、妊婦健診に要する経済的負担を軽減する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	妊婦健診延受診者数	人	14,150	14,024				
	イ	里帰り出産費用助成者数	人	246	199				
③結果 (どのような結果に結びつけるか) 安心して出産し、子どもを育てることが出来るようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	積極的に支援を要する妊婦	人	130	127				
	イ								

(2) 事業のコスト

①事業費 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	98,353	96,508	101,016	0	0	0
	千円	113,498	108,811	—	—	—	—
%	86.7%	88.7%	—	—	—	—	
②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	人	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00			
	千円	990	990	990	0	0	0
千円	0	0	0	0	0	0	
千円	990	990	990	0	0	0	
千円	99,343	97,498	102,006	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 最大14回分の妊婦健診や超音波検査、子宮頸がん検診費用を公費負担することで、経済的負担を軽減し、安心して妊婦健診を受診することが出来るようにした。また、産科等の医療機関との連携や戻された妊婦健康診査受診票の確認を通じて妊婦の健康状態を把握し、適切な支援を行った。 (改革・改善) 妊婦台帳等による管理を通じて受診状況を正確に把握した。健診未受診など配慮を要すると判断した場合は、関係部門や医療機関との連携等を通じて、適切な支援を実施した。 (課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症拡大も影響して、妊娠届出後、定期的に妊婦健診を受診しない、あるいは連絡の取れない妊婦も散見され、支援に苦慮する状況もあった。		向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 妊婦健診の必要性、重要性を周知し、受診率の向上を図る。また、医療機関との連携強化、他事業との連携をさらに強化し、安心して出産できるよう支援する。また、健康会館は妊婦からの相談や支援を行っている施設・組織であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	新生児等聴覚検査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	7
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度		根拠法令等	立川市新生児等聴覚検査事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ○都内指定医療機関で実施した聴覚検査費用の一部を負担することで、受診率を向上させ、乳児の聴覚障害を早期発見し、適切な療育につなげる。 ○里帰りにより出産した場合、聴覚検査費用の一部を助成する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 出生数	人	1,325	1,220				
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 聴覚障害を早期発見し早期支援、早期療育につなげ、言葉の発達を促す。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 都内医療機関聴覚検査受診者数	人	979	959				
	イ 里帰りによる医療機関聴覚検査申請者数	人	183	160				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 聴覚検査助成率	%	87.7	91.7				
	イ 検査で異常が発見されフォローしている数	人	14	8				

(2) 事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) ○新生児聴覚検査について周知啓発 ○都内指定医療機関で受診する費用を一部公費負担 ○里帰り出産による乳児の聴覚検査費用を助成 ○リファーマーの場合は精密健康診査の受診を促し、継続した支援を実施	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	3,814	3,641	4,121				
	事業費計(A)	千円	3,814	3,641	4,121	0	0	0		
	予算額(B)	千円	3,909	4,280	—	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	97.6%	85.1%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	810	810	360	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	810	810	360	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	4,624	4,451	4,481	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> A: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 妊娠届出時等に聴覚検査費用の公費負担について周知を強化することで受診率の向上につながり、聴覚障害の早期発見、早期治療に至った。さらにフォロー台帳を通じて、リファーマーの乳児及び保護者を適切に支援した。																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

制度の周知をさらに強化し受診率の向上につなげる。

事務事業名	乳児・産婦健康診査事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 8		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度	根拠法令等	母子保健法第12条・13条		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 乳児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、3～4か月児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施する。同時に産婦健診、経過観察健診も実施する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 3～4か月児健康診査対象者数	人	1,294	1,322				
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 乳児の発育・発達、産婦の健康や子育て支援の必要性を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 3～4か月児健康診査受診者数	人	1,274	1,180				
	イ 個別相談数(延べ数)	人	674	427				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	ウ 健診実施回数	回	22	22				
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 3～4か月児健康診査受診率	%	98.5	89.3				
	イ 未受診者状況把握率	%	100.0	80.3				
	ウ							

(2) 事業のコスト

①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	千円	0	2,351	0			
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	5,484	6,793	6,720			
	千円	5,484	9,144	6,720	0	0	0
千円	5,806	11,807	—	—	—	—	
%	94.5%	77.4%	—	—	—	—	
②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	人	1.76 1.12 0.00	1.76 1.12 0.00	1.36 1.19 0.00			
	千円	15,840	15,840	12,240	0	0	0
	千円	3,920	4,704	4,998	0	0	0
千円	19,760	20,544	17,238	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	25,244	29,688	23,958	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																		
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)(改革・改善)乳児の発育や発達の確認、疾病の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となるような事業展開を行った。また、赤ちゃん訪問時から健診時までの継続支援を強化することで、寄り添った支援を実現した。さらに、「子供への虐待の防止等に関する条例(東京都)」を踏まえ、育てにくさ等を感じる保護者への支援と未受診者の育児状況把握を強化した。 (課題・反省点)新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、4月から9月まで集団健診を中止、5月から年度末まで市内契約医療機関(11か所)での個別健診を実施したため、乳幼児の発育・発達の確認、疾病の早期発見や早期予防、育児状況の把握に支障が生じた。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 健診を通じて幼児の健康の保持・増進および保護者の育児状況の確認を行う。健診未受診の場合は、育児状況把握を強化する。また、健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。さらに健診受診後の要支援者に対して途切れない支援を強化する。																			

事務事業名	6・9か月児健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	9
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度		根拠 法令等	母子保健法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 乳幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、6か月児および9か月児を対象に内科健診や身体計測等を都内委託医療機関で実施する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	6～7か月児健康診査対象者数	人	1,394	1,322				
	イ	9～10か月児健康診査対象者数	人	1,394	1,322				
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 健康診査を通じて乳幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	6～7か月児健康診査受診者数	人	1,362	1,170				
	イ	9～10か月児健康診査受診者数	人	1,304	1,178				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	6～7か月児健康診査受診率	%	97.7	88.5				
	イ	9～10か月児健康診査受診率	%	93.5	89.1				

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	18,144	16,143	18,540			
	事業費計(A)		千円	18,144	16,143	18,540	0	0	0
	予算額(B)		千円	18,522	18,684	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	98.0%	86.4%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	360	360	360	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	360	360	360	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	18,504	16,503	18,900	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)(改革・改善)乳児の発育や発達の確認、疾病の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となるような事業展開を行った。また、健診結果を確認し、必要に応じて小児科等の医療機関と連携することで、乳幼児の成長・発達、要支援者の早期発見・早期支援を行い、配慮を要する幼児や保護者を適切に支援した。			
		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
妊娠届出時からのフォロー状況や赤ちゃん訪問時の状況、また、医療機関から送付された健診結果の確認や情報連携を通じて必要に応じてフォローを進める。			

事務事業名	1歳6か月児健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	10
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和56年度～ 年度		根拠法令等	母子保健法第12条・13条									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、1歳6か月児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 1歳6か月児健康診査対象者数	人	1,315	1,575				
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 健康診査を通じて幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 1歳6か月児健康診査受診者数	人	1,268	1,458				
	イ 個別相談数(延べ数)	人	1,353	640				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	ウ 健診実施回数	回	22	39				
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 1歳6か月児健康診査受診率	%	96.4	92.6				
	イ 未受診者状況把握率	%	86.7	81.8				
	ウ							

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,731	0					
		都支出金	千円	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0					
		一般財源	千円	8,386	12,210	11,796					
	事業費計(A)	千円	8,386	14,941	11,796	0	0	0			
	予算額(B)	千円	9,197	16,808	—	—	—	—			
執行率(A)/(B)	%	91.2%	88.9%	—	—	—	—				
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.49	1.22	0.00	1.49	1.22	0.00	1.50	1.10	0.00
	正規職員分	千円	13,410	13,410	13,500	0	0	0			
	会計年度任用職員等	千円	4,270	5,124	4,620	0	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	17,680	18,534	18,120	0	0	0				
③ 総事業費(A)+(C)	千円	26,066	33,475	29,916	0	0	0				

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)(改革・改善)1歳6か月児になった時期に、発育や発達の確認、疾病の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となる事業展開を行った。また、継続支援を要する場合の管理を強化することで、寄り添った支援を実現した。さらに、「子供への虐待の防止等に関する条例(東京都)」を踏まえ、保護者への支援と未受診者の育児状況把握を強化した。(課題・反省点)健診受診の拒否や先延ばし、健診結果に基づく支援などを避ける傾向も散見され、支援のあり方について検討を行う必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、4月から7月まで集団健診を中止、5月から年度末まで医療機関での個別健診を実施したため、乳幼児の発育・発達の確認、疾病の早期発見や早期予防、育児状況の把握に支障が生じた。		向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
健診を通じて幼児の健康の保持・増進および保護者の育児状況の確認を行う。健診未受診の場合は、育児状況把握を強化する。また、健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいくさらに健診受診後の要支援者に対して途切れない支援を強化する。新型コロナウイルス感染予防対策として、月2回実施している集団健診を必要に応じて3回実施する方向で進めている。		

事務事業名	3歳児健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	11
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～ 年度		根拠法令等	母子保健法第12条・13条									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、3歳児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	3歳児健康診査対象者数	人	1,362	1,489				
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 健康診査を通じて幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	3歳児健康診査受診者数	人	1,298	1,394				
	イ	個別相談数(延べ数)	人	1,030	597				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	3歳児健康診査受診率	%	95.3	93.6				
	イ	未受診者状況把握率	%	83.2	81.3				

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,484	0			
		都支出金	千円	1,883	1,879	1,157			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	6,310	10,922	10,734			
	事業費計(A)		千円	8,193	15,285	11,891	0	0	0
	予算額(B)		千円	8,824	17,095	—	—	—	—
執行率(A)/(B)		%	92.8%	89.4%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.04 1.14 0.00	2.04 1.14 0.00	1.84 1.24 0.00				
	正規職員分	千円	18,360	18,360	16,560	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	3,990	4,788	5,208	0	0	0	
人件費計(C)		千円	22,350	23,148	21,768	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	30,543	38,433	33,659	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)					コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果)(改革・改善)3歳になった時期に、発育や発達の確認、疾病の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となる事業展開を行った。また、継続支援を要する場合の管理を強化することで、寄り添った支援を実現した。さらに、「子供への虐待の防止等に関する条例(東京都)」を踏まえ、保護者への支援と未受診者の育児状況把握を強化した。(課題・反省点)健診受診の拒否や先延ばし、健診結果に基づく支援などを避ける傾向も散見され、支援のあり方について検討を行う必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、4月から7月まで集団健診を中止、5月から年度末まで医療機関での個別健診を実施したため、乳幼児の発育・発達の確認、疾病の早期発見や早期予防、育児状況の把握に支障が生じた。					成果	向上		
						維持	○	
					低下			
					(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

健診を通じて幼児の健康の保持・増進および保護者の育児状況の確認を行う。健診未受診の場合は、育児状況把握を強化する。また、健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。さらに健診受診後の要支援者に対して途切れない支援を強化する。新型コロナウイルス感染予防対策として、月2回実施している集団健診を必要に応じて3回実施する方向で進めている。

事務事業名	乳幼児発達健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	12
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度		根拠 法令等	母子保健法									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 乳幼児の健やかな発育・発達のため、乳幼児健康診査の結果などで運動や精神の発達が気になる乳幼児とその保護者を対象に、専門医による健診を実施する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	健診対象者数	人	159	122				
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 専門の医師による健診を通じて、課題の早期発見、早期治療につなげる。	⑥ 活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	受診者数	人	138	111				
	イ	受診率	%	86.8	91.0				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑦ 成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	健診対象者のうちフォロー等につなげていない幼児数	人	0	2				
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 令和2年度実績(事業活動) ○健診案内の発送 ○健診の実施(原則月2診。6・9・12・3月期のみ月3診) ○健診後も継続してフォロー ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため6回中止	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	362	291	366			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	883	737	893				
	事業費計(A)	千円	1,245	1,028	1,259	0	0	0	
	予算額(B)	千円	1,256	1,258	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	99.1%	81.7%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.07 0.00	0.20 0.07 0.00	0.19 0.07 0.00				
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,710	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	245	294	294	0	0	0	
人件費計(C)	千円	2,045	2,094	2,004	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,290	3,122	3,263	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>																										
(事業の成果)乳幼児健康診査の結果や保護者からの相談を踏まえて、成長における不安や悩みの解決などを図り、安心して子育てできるようにした。 (課題・反省点)乳幼児健診等で成長・発達に課題があると思われる乳幼児であっても、本健診につなぐことの難しさもあり、その点で課題が残った。さらに本健診で医療機関を紹介するも、受診に抵抗のある保護者も散見されたが、保護者のニーズに沿いながら継続支援を行うことで、途切れない発達支援を行った。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
乳幼児健診等の精度を向上させ、課題のある乳幼児を的確に本健診につなげるようにする。また、医療機関を紹介した場合は、その受診状況を把握し課題のある乳幼児への支援が途切れないようにする。保護者の同意が得られた場合には、関係機関と連携し支援や方向性についての情報共有を行うことでより有意義な支援を行えるようにする。																										

事務事業名	親と子の健康相談事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係	
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業番号 13
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和62年度～ 年度	根拠 法令等	母子保健法					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 健康会館や西砂学習館、砂川学習館において、保健師、助産師、看護師、心理相談員、栄養士、歯科衛生士が乳幼児の身長や体重測定、発育や発達、育児、母乳や離乳食、歯科などの相談を実施する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	0～6歳児(各年1月1日現在)	人	10,244	10,035			
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	来館者数	人	2,124	1,510			
	イ	相談者数	人	869	651			
ウ	実施回数	回	23	23				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 乳児から就学前までの子どもの身長や体重を測定し、また、妊婦や子育て中の保護者の育児に対する疑問の解決や不安の軽減を図る。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	満足度(苦情等がないことを満足しているとみなす)	%	100.0	100.0			
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	ウ							

(2) 事業のコスト

①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	千円	0	398	525			
	千円	0	199	262			
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	1,438	810	856			
	千円	1,438	1,407	1,643	0	0	0
	千円	1,534	1,606	—	—	—	—
%	93.7%	87.6%	—	—	—	—	
②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	人	0.74 1.06 0.00	0.74 1.06 0.00	0.68 1.06 0.00			
	千円	6,660	6,660	6,120	0	0	0
	千円	3,710	4,452	4,452	0	0	0
千円	10,370	11,112	10,572	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	11,808	12,519	12,215	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)乳幼児の身長や体重を定期的に計測し、また育児に対する疑問や不安を相談を通じて解消することで、安心した子育てのツールとして事業展開することができた。 (課題・反省点)育児に対する疑問や不安の解消を図ることができる事業として位置づけられているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、4回の相談を項目縮小により実施したため、乳幼児の発育の確認や相談対応に支障が生じた。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 子育て中の保護者からの母乳や栄養、成長に対する多数の相談をしたいといった要望に対応するため、赤ちゃん訪問時や乳幼児健診の機会を通じて、本事業の周知啓発を強化し利用者を増加させるなかで健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談ができる施設であるということの情報発信を強化する。																								

事務事業名	すこやか相談事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 14		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度	根拠法令等	母子保健法		
市長公約	主要施策		<input type="radio"/>		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>言葉の遅れや心理面で経過観察を必要とされた幼児及び保護者に対し、臨床心理士による心理相談を通じて、健全な育成を図る。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>乳幼児健診において経過観察を必要とされた幼児を対象に、心理相談等を通じて発育・発達の確認、適切な助言・指導を実施し健全な育成を推進する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>○すこやか相談事業を案内。 ○相談事業実施。 ○必要に応じて継続してフォローする。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	2歳児すこやか心理相談対象者	人	136	110			
	イ	個別すこやか心理相談対象者(3歳児心理)	人	165	140			
	ウ	個別すこやか心理相談対象者(3歳未満)	人	170	156			
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	2歳児すこやか心理相談受診者	人	112	100			
	イ	個別すこやか心理相談受診者(3歳児心理)	人	117	119			
	ウ	個別すこやか心理相談受診者(3歳未満)	人	132	137			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	2歳児すこやか心理相談終了者	人	46	36			
イ	個別すこやか心理相談終了者(3歳児心理)	人	30	38				
ウ	個別すこやか心理相談終了者(3歳未満)	人	37	39				
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	1,341	1,304	1,368			
	事業費計(A)	千円	1,341	1,304	1,368	0	0	0
	予算額(B)	千円	1,342	1,369	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	99.9%	95.3%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.44 0.36 0.00	0.44 0.36 0.00	0.45 0.26 0.00			
	正規職員分	千円	3,960	3,960	4,050	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	1,260	1,512	1,092	0	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	5,220	5,472	5,142	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	6,561	6,776	6,510	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)乳幼児健康診査の結果や保護者からの相談を踏まえて、成長における不安や悩みの解決などを図り、安心して子育てできるようにした。</p> <p>(課題・反省点)予約してから受診するまで時間を要してしまうケースも散見されている。一方で連絡なく来館されないことや前日・当日のキャンセルは増加傾向にあり、受診の機会を先延ばしせざるを得ない状況も多く発生している。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、4月から7月まで集団健診を中止したため予約数が減り、相談体制に支障が生じた。</p>		(2)事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>相談を要する幼児は増加傾向にあるなかで、適切に相談を受けることができるよう、複数ある心理相談事業を効果的に活用していく。一方で、直前のキャンセル等が増加傾向にあるため、通知に加えて電話連絡などにより指定した受診を促す取組を強化し、受診枠を有効に活用していく。</p>																										

事務事業名	パパママ学級事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	15
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度		根拠 法令等	母子保健法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 妊娠中の不安を軽減し、安心して妊娠期をすごし出産できるよう、妊婦とその配偶者やパートナーを対象とした参加型の教室を開催する。また、仲間づくりの機会とする。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	妊娠届出数	人	1,257	1,255					
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	開催回数	回	26	18					
	イ	延参加者数	人	696	407					
ウ	参加妊産婦数(実数)	人	258	194						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 初めて出産を予定している妊婦とそのパートナーを対象に、仲間作りをしながら妊娠・出産・育児について学ぶ。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	参加満足度	%	100.0	100.0					
	イ	参加した妊婦の夫(パートナーを含む)/妊婦	%	89.3	82.0					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。										
	ウ									
④令和2年度実績(事業活動) ○事業案内(妊娠届出時、ホームページ等) ○教室開催(4回コース:5回、土曜日半日コース:7回) 助産師、保健師、臨床心理士、栄養士、歯科衛生士による講義等を開催 ○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策として、交流会を中止にして4回コースを分割して実施	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	522	466	571				
		事業費計(A)	千円	522	466	571	0	0	0	
		予算額(B)	千円	569	571	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	91.7%	81.6%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.47 0.40 0.00	0.47 0.40 0.00	0.58 0.25 0.00				
正規職員分		千円	4,230	4,230	5,220	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	1,400	1,680	1,050	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	5,630	5,910	6,270	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	6,152	6,376	6,841	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)核家族化の進展等により赤ちゃんに触れ合ったことのない世代も増加している中、沐浴体験や栄養、心理面の変化などの講話を通じて、出産や子育てについて理解を深めていただくことができた。さらに、出産を控えている妊婦の集まりは、今後の子育ての友達づくりといった役割も果たすことができた。 (課題・反省点)休日の申し込みは定員を充足し、キャンセルを希望する妊婦が発生する一方、平日の申し込みは定員に到達しない状況も見られた。また、新型コロナウイルス感染症予防対策として、交流会を中止にして4回コースを分割して実施したため、仲間作りの機会がなくなるなどの影響が生じた。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 休日の参加希望が多いことから教室開催のあり方について近隣自治体の事例などを参考に検討を進め、令和2年度より、多くの希望者が参加できる形態に変更した。さらに、参加希望の少ない平日のコースを廃止し、歯科・栄養など単発の教室に見直しを行った。ただ、新型コロナウイルス感染症予防対策として、交流会を中止にしたり参加者数を限定せざるを得ない状況にあり、この状況下での事業のあり方を模索する必要がある。																										

事務事業名	離乳食準備教室	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 16		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度	根拠法令等	母子保健法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ○離乳食の進め方や作り方を学ぶ教室を開催する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 出生数	人	1,325	1,220				
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 参加組数(4～5か月児とその保護者)	組	258	148				
	イ 参加者数(8～10か月児とその保護者)	組	119	92				
ウ 開催回数(準備教室と後期教室の合計)	回	21	20					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ○4～5か月児の保護者がスムーズに離乳食を始められるよう支援する。○8～10か月児の保護者に離乳食について理解を深めてもらう。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 参加満足度	%	100.0	97.5				
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	ウ							

(2) 事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) ○事業案内(こんにちは赤ちゃん訪問時、乳幼児健診時、ホームページ等) ○教室開催(準備教室・月1回、後期教室・原則月1回) ○栄養士による講義と養育者向けの試食等を開催 ○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策として、離乳食後期教室を2回中止、実習など内容を変えて実施	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	128	143	149			
		事業費計(A)	千円	128	143	149	0	0	0
予算額(B)	千円	138	148	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	92.8%	96.6%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.25 0.12 0.00	0.25 0.12 0.00	0.24 0.12 0.00				
	正規職員分	千円	2,250	2,250	2,160	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	420	504	504	0	0	0	
人件費計(C)	千円	2,670	2,754	2,664	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	2,798	2,897	2,813	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)少子化・核家族化が進展するなかで初めて離乳食を作る保護者も増加傾向にあるため、離乳食を作る際のポイントをわかりやすく丁寧に伝えることで、すぐにでも始めることができるなどの意見をいただくことができた。さらに、教室終了後2か月程度経過した時点で電話で状況確認・フォローを行うことで、疑問の解決などに寄与することが出来た。 (改革・改善)新型コロナウイルス感染症の影響により、出生数や参加者数も減少しているため、回数を増やし1回の定員を減らすなどの対策を講じた。 (課題・反省点)施設の収容数や従事する人員数にも課題が生じている。また、新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から、実物食材での試食を見合わせたため支障が生じた。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

核家族化の進展からか、離乳食の作り方・与え方に関する問い合わせは増加傾向にあるため、より多くの希望者が教室に参加できる仕組みを検討し、そのなかで健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信にも取り組んでいく。なお、新型コロナウイルス感染症予防対策として、多くの希望者が参加できるよう実施回数を増やすなどの対策を講じ、事業の参加に躊躇する方には電話相談などの対応をしていく。

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	17
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～ 年度		根拠 法令等	母子保健法 立川市妊婦歯科健康診査実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 妊婦の歯科疾患の早期発見・早期治療、また歯科保健に対する意識の向上を図るため、妊婦歯科健康診査を実施し、実施に伴う費用を公費負担する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	妊娠届出者数	人	1,257	1,255					
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	妊婦歯科健康診査受診者数	人	398	435					
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 歯科健康診査を実施することで、妊婦の歯科保健に対する意識の向上を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	妊婦歯科健診受診率	%	31.7	34.7					
	イ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	④令和2年度実績(事業活動) ○妊娠届出時に歯科健康診査の無料受診券を交付する。 ○歯科健診を実施した市内歯科医療機関に経費を負担する。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0				
その他			千円	0	0	0				
一般財源			千円	2,726	3,007	2,835				
事業費計(A)		千円	2,726	3,007	2,835	0	0	0		
予算額(B)		千円	2,748	3,007	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	99.2%	100.0%	—	—	—	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.24 0.00	0.05 0.24 0.00	0.04 0.28 0.00					
	正規職員分	千円	450	450	360	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	840	1,008	1,176	0	0	0		
人件費計(C)	千円	1,290	1,458	1,536	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)		千円	4,016	4,465	4,371	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)妊娠届出時等に歯科健診費用の公費負担について周知を強化することで受診率の向上につながり、妊娠中における歯科疾患の予防に寄与することができた。 (課題・反省点)つわり等により歯科健診を受診できない状況も見られ、高い受診率を確保することは課題である。			
(2)事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 妊娠期の歯の健康は、体の健康にも影響が生じることから、引き続き事業を継続する。なお、受診率向上のため、様々な手法を通じて周知・啓発に取り組む。			

事務事業名	幼児歯科相談事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 18		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度	根拠法令等	母子保健法第12条 立川市幼児歯科相談実施要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>幼児を対象に歯科健康診査・指導等を実施し、口腔の健全な発達を促すことで、心身の健康増進を図る。またあわせて、フッ素塗布を実施する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>幼児の歯科健診や相談を実施することで、口腔の健全な発達を促し、心身の健康増進を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>○受診対象者に案内通知 ○幼児を対象とした口腔内診査・歯科保健指導・フッ素塗布の実施 ○1～1歳2か月児を対象とした歯みがき教室の実施 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月から7月までの2歳児歯科健診、4月から7月までのくり返し健診を中止</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	2歳児歯科健診対象者数	人	1,308	1,578			
	イ	くり返し健診対象者数	人	853	929			
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	2歳児歯科健診受診者数	人	853	929			
	イ	くり返し健診受診者数	人	490	123			
	ウ	フッ素塗布実施者数	人	1,125	0			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	2歳児歯科健診受診率	%	65.2	58.9			
イ	2歳児歯科虫歯罹患率	%	1.2	2.1				
ウ	キラキラ歯育て参加者数(親子歯みがき教室)	人	244	198				
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	1,657	1,654	2,032		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	2,637	1,846	2,632		
	事業費計(A)	千円	4,294	3,500	4,664	0	0	0
	予算額(B)	千円	4,686	4,995	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	91.6%	70.1%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.24 0.00	0.06 0.24 0.00	0.05 0.40 0.00			
	正規職員分	千円	540	540	450	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	840	1,008	1,680	0	0	0
人件費計(C)	千円	1,380	1,548	2,130	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	5,674	5,048	6,794	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>																										
(事業の成果)歯科疾患の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と歯科相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となるような事業展開を行った。 (課題・反省点)新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、4月から7月までの2歳児歯科健診、4月から7月までのくり返し健診を中止にしたため、乳幼児の歯科疾患の予防と早期発見に支障が生じた。		(2)事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)																								
健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信を強化し、そのなかで歯科健診の受診者や歯みがき教室の参加者を増加させる取組を推進する。																										

事務事業名	産後ケア事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 20		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 令和2年度～ 年度	根拠 法令等	とうきょうママパパ応援事業実施要綱		
市長公約	主要施策 ○		母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱		
			立川市産後ケア事業実施要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>○産後の支援者不足、体調不良や育児不安のある、産後4か月未満の母子に、産後の休息と助産師等による心身のケアや育児サポート等の支援を産科医療機関で実施する。○委託機関と連携し、養育困難家庭の早期支援を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>母の心身が安定し、育児不安が解消され、産後うつ・虐待等を未然に防止し、母子の健康の保持・増進につなげる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 出生数	人		1,220				
	イ 申請者数	人		69				
	ウ 利用者数	人		38				
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 延利用日数(宿泊型)	日		111				
	イ 延利用日数(デイサービス型)	日		8				
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用者満足度	%		100.0				
イ 継続支援につながっている件数	件		10					
ウ								

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		1,416	1,913				
		都支出金	千円		1,567	1,913				
		地方債	千円		0	0				
		その他	千円		0	0				
		一般財源	千円		0	0				
	事業費計(A)	千円	0	2,983	3,826	0	0	0		
	予算額(B)	千円	0	3,186	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%		93.6%	—	—	—	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	0	990	1,170	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	0	3,973	4,996	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)(改革・改善)母の精神的・身体的負担を軽減し、育児手法を取得することで安心して育児をすることができ、産後うつ・虐待等を未然に防止することができた。また、委託医療機関との連携を強化することで、支援の必要な産婦の切れ目のない支援が行うことが可能となった。 (課題・反省点)利用委託医療機関に支払う利用者負担が多摩地域では高額であること、また対象となる乳児の月齢が4か月以内と決まっていることから、今後、利用者に対する利便性について検討する必要がある。		向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

利用者の満足度は高く、高い評価を得られた。今後も本事業を通して利用者の負担感軽減や、育児困難者の早期発見・早期介入の一助となるような運営が望まれる。また、他市の動向等を踏まえ、利用者の利便性を考慮し、医療機関との連携を図り、サービスの質と支援の継続性を担保していくことが必要である。

事務事業名	ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	21
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 令和2年度～ 年度		根拠 法令等	とうきょうママパパ応援事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 1歳の誕生日を迎える子どもがいる家庭を対象にアンケートを送付し、状況を把握した上で育児パッケージを配布する。面接を受けた多胎育児中の家庭が、母子保健事業に参加するためのタクシー移動に利用できる商品券を支給する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
	ア	1歳の誕生日を迎える子どもの数	人		1,491							
	イ	多胎児数	組		53							
	ウ											
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画			
	ア	ファーストバースデーアンケート回答数	通		1,273							
	イ	多胎育児中の家庭の面接数	回		40							
	ウ											
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画			
	ア	ファーストバースデーアンケート回答率	%		85.4							
イ	多胎育児中の家庭の面接率	%		75.5								
ウ												
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ○1歳の子どもがいる家庭に対し、子育て状況を把握する。 ○多胎育児中の家庭の身体的・精神的負担や困難を面接を通じて子育て状況を把握する。	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。		(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	④令和2年度実績(事業活動) ○1歳を迎える子どもを育てる家庭を対象に、育児状況を確認のため子育てに関するアンケートを郵送 ○アンケートに回答をした家庭に育児パッケージを配布 ○3歳未満の多胎育児中の家庭を対象に、育児状況を把握するため、希望者に対し年1回面接を実施 ○面接を受けた家庭にタクシー移動で利用できる商品券を支給	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0				
			都支出金	千円		14,203	15,239					
			地方債	千円		0	0					
			その他	千円		0	0					
			一般財源	千円		527	0					
			事業費計(A)	千円		0	14,730	15,239	0	0	0	
	予算額(B)	千円			15,635	—	—	—	—			
	執行率(A)/(B)	%			94.2%	—	—	—	—			
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.09 0.32 0.00	0.10 0.32 0.00						
正規職員分		千円		0	810	900	0	0	0			
会計年度任用職員等		千円		0	1,344	1,344	0	0	0			
人件費計(C)		千円		0	2,154	2,244	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)		千円		0	16,884	17,483	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 1歳前後の児を対象とした事業を開始したことで、3～4か月児健診から1歳6か月児健診までの児を切れ目なく支援する体制が構築された。また、多胎育児中の家庭を対象とした事業を開始したことで、多胎育児中の家庭の身体的・精神的負担や困難を面接を通じて子育て状況を把握することができた。 (課題・反省点) 1歳を迎える子どもを育てる家庭を対象行うアンケートの設問が多く負担になったと思われる、想定より回答率が低くなったと考えられる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		○		低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持		○																			
	低下																					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 1歳前後の児を対象としたことで、1歳6か月児健康診査でのフォローが最も多い結果となり、本事業より1歳6か月児健康診査担当に申し送ることで、要支援者を適切な支援につなげることができた。今後、アンケートの内容変更を行い、回答数及び回答率の増加に取り組み、本事業の目的である相談及び支援体制の強化を目指す。また、多胎育児中の家庭に関しても、身体的・精神的負担や困難などの子育て状況を面接を通じて把握し、必要な支援につなげる。																						

事務事業名	風しん対策事業	所属部	福祉保健部	課長名	田村 信行
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	予防健診係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 3 事業番号 20		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度	根拠 法令等	東京都風しん抗体検査事業実施要領		
市長公約	主要施策		立川市風しん対策事業実施要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 19歳以上の妊娠を予定または希望する女性等に対し、抗体検査受検の費用、及び、検査の結果、低抗体の者が受ける予防接種の費用補助を行う。抗体検査及び予防接種は立川市医師会へ委託する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	抗体検査対象者数(設定)	人	3,430	3,400	3,400				
	イ	予防接種対象者数(設定)	人	3,430	3,400	3,400				
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	抗体検査受診者数	人	331	226	420				
	イ	予防接種被接種者数	人	247	243	320				
ウ										
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	抗体検査受診率	%	9.7	6.6	12.4					
イ	予防接種接種率	%	7.2	7.1	9.4					
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 風しんの抗体が低い者を減らし、先天性風しん症候群の発症を防止する。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費 業務委託による抗体検査と予防接種の実施(東京都、立川市医師会) 事業の周知 東京都への報告、請求 事業実績報告	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	2,497	1,956	3,395			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	808	703	892			
	事業費計(A)	千円	3,305	2,659	4,287	0	0	0		
予算額(B)	千円	4,214	5,570	—	—	—	—			
執行率(A)/(B)	%	78.4%	47.7%	—	—	—	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	990	990	900	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	990	990	900	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	4,295	3,649	5,187	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)妊娠希望の女性とその同居者、妊娠中の女性の同居者の風しんへの抵抗力を確保するとともに、生まれてくる子どもの健康の保持・増進に寄与した。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 平成30年度後半からの流行は収束してきているが、引き続き警戒が必要。平成31年度より令和3年度までの時限措置として進められる風しん第5期定期接種事業との整合を図りながら、先天性風しん症候群の発症防止のため、引き続き事業を展開していく。																										

事務事業名	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	所属部	福祉保健部	課長名	田村信行
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	予防健診係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 3 事業番号 23		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	令和2年度～ 年度	根拠法令等			
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 小学生以下の子どもを対象に、季節性インフルエンザの予防接種に係る費用のうち、1回1,500円、1人2回まで助成する。事業委託により、接種の際に助成する形式により実施する。	⑤対象数の推移							
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	12歳以下の子どもの数(4月1日現在)	人	0	19,132	18,944		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 季節性インフルエンザの発病や重症化予防、子育て世代への経済的支援	⑥活動指標							
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	取扱い医療機関数	か所	0	42			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子どもの疾病予防と健康の保持増進、子育て世代への経済的支援	⑦成果指標							
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	接種者数(初回接種者数)	人	0	9,386			
	イ	接種率	%	0.0	49.1			
	ウ							

(2) 事業のコスト

①事業費 事業の周知、医療機関への申込様式の配布、業務委託による助成の実施	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	33,531	37,329			
	事業費計(A)	千円	0	33,531	37,329	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	33,682	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%		99.6%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.10 0.10 0.00	0.03 0.10 0.00				
	正規職員分	千円	0	900	270	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	420	420	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	1,320	690	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	0	34,851	38,019	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業成果の予測) 接種するとなると2回接種が必要となり子育て世代への経済的な負担の大きい小学生以下の子どもに対し、接種費用の一部を助成することにより、経済的な不安の軽減を図るとともに、流行性インフルエンザのり患を防止することにより子どもの健康の保持・増進に貢献した。 (課題・反省点) 令和2年度より開始した事業であるが、当初10月15日より開始ということで案内していたところ、新型コロナウイルス感染症への対応の一環として、高齢者への接種を優先した関係から、接種開始を10日間ほど遅らせることとなり、早くからの接種を期待していた市民や医療機関に影響を与えることとなってしまった。また、市外で接種する市民への対応等を検討していくかどうか等が課題。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、子育て世代への支援、子どもの健康の保持・増進のための事業を促進していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	小児初期救急平日準夜間診療事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	7	事業番号	3
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度		根拠 法令等	医療法 立川市小児初期救急平日準夜間診療事業実施要綱									
市長公約	○ 主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 市内の医療機関に委託して、平日(月～金曜日)の準夜間帯にあたる午後7時30分～10時30分の間、「小児初期救急平日準夜間診療室(立川市・立川病院こども救急室)」を開設し、15歳以下の市民を対象に初期救急診療を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 平日の準夜間帯における小児の診療施設を確保し、急な発熱や腹痛などに対する診療を行って、15歳以下の市民の生命と健康を守る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 平日の準夜間帯における小児の初期救急診療の体制が整うことにより、市民が健康で安心した生活を送ることができるようになる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 市と立川病院が連携して、月～金曜日(祝日および年末・年始を除く)の準夜間帯に、「小児初期救急平日準夜間診療室(立川市・立川病院こども救急室)」を年間で242日開設した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	15歳以下の市民(1月1日現在)	人	23,716	23,511				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	診療室開設日数	日	240	242	241			
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	診療室受診者数	人	469	170				
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	4,410	4,391	4,410			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	16,392	20,878	26,169			
	事業費計(A)	千円	20,802	25,269	30,579	0	0	0	
	予算額(B)	千円	21,702	26,602	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	95.9%	95.0%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	1,530	1,530	1,530	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,530	1,530	1,530	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	22,332	26,799	32,109	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 年間で242日開設し、170人の診療を行った。また、受診者170人のうち6人を2次救急医療に引き継いだ。 (課題・反省点) 令和2年度はコロナの影響により受診者数が減っているが、従来から受診者が少ないため、広報紙や市ホームページ、チラシ等により、さらなる周知を図る必要がある。また、他市との連携による運営により、経費の削減を図る必要がある。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 広報紙や市ホームページ等でPRを進めることにより利用を促し、費用対効果を上げるように努める。また、周辺においては小児初期救急平日準夜間診療事業を実施していない自治体が多いため、改めて連携による運営についての申し入れを行い、経費の削減が図れるよう努力していく。																										

事務事業名	職員児童手当	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 2		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度	根拠 法令等	児童手当法 児童手当法施行令 児童手当法施行規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>15歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する職員に対し、児童の年齢等に応じ、児童一人当たり、月額10千円又は15千円を支給する。ただし、所得制限額以上の職員に対しては、児童一人当たり、月額5千円を支給する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	対象児童	人	415	412	430		
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	受給者数	人	260	253	265		
	イ							
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	支給回数	回	3	3	3		
イ								
ウ								

(2)事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	53,045	53,845	55,390			
	事業費計(A)	千円	53,045	53,845	55,390	0	0	0	
	予算額(B)	千円	55,042	54,650	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	96.4%	98.5%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10	0.10	0.10			
		正規職員分	千円	900	900	900	0	0	0
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	900	900	900	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	53,945	54,745	56,290	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担の軽減することで、児童の生活の安定等に寄与した。			
		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

人事担当課と常に連絡を取り合い、新規申請等が漏れることのないよう職員に向けた案内を行う。

事務事業名	子育て支援啓発事業	所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭支援センター係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 3		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度	根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		
市長公約	主要施策 ○		立川市子ども家庭支援センター事業実施要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 利用者支援事業(子ども総合相談受付)、子育て情報の提供(子育て応援ブック発行、ブックスタート事業)、保護者支援事業(対象者別おしゃべり会、子育て講座)を実施。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 子育て中の保護者がいる世帯	世帯	14,002	14,002				
	イ (H27・R2年度国勢調査18歳未満世帯員のいる一般世帯)							
	ウ 0～18才の市民(1月1日現在)	人	28,427	28,251				
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 子育てに何らかの不安を感じている子育て中の保護者が孤立せず、育児の負担感や不安が軽減されることで、安心して子育てができる。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 子育て応援ブックの作成	冊	13,000	13,000				
	イ 子育て講座実施回数	回	5	3				
	ウ 対象者別交流会実施回数	回	33	24				
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 保護者が安心して子育てができるとともに、子どもの健やかな成長を地域で見守ることができる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 子ども総合相談受付延べ件数	件	370	281				
	イ ブックスタート絵本手渡し数	件	1,271	1,228				
	ウ 対象者別交流会参加者数	人	432	240				

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	42	267				
		都支出金	千円	1,378	1,187	660				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	57	0	22				
		一般財源	千円	440	893	1,536				
	事業費計(A)	千円	1,875	2,122	2,485	0	0	0		
	予算額(B)	千円	2,036	2,311	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	92.1%	91.8%	—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.90 1.90 0.00	1.05 1.93 0.00	1.05 1.93 0.00					
	正規職員分	千円	8,100	9,450	9,450	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	6,650	8,106	8,106	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	14,750	17,556	17,556	0	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	16,625	19,678	20,041	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や延期となる事業が多かったが、子ども総合相談受付は通常通り開設した。ブックスタート事業は、3～4か月児集団健診の中止期間に絵本と子育て支援情報を個別に郵送し、再開後は三密を避ける工夫を行い事業を継続した。対象者別交流会は中止となる回数が多かったが、市民団体独自の活動としてオンライン交流会等を実施していたことにより、保護者の不安軽減につながった。		向上 維持 低下
(改革・改善) 子どもが直接相談できるように振り仮名や電話番号を印刷したアメニティカードを作成。(課題・反省点) 対面に対応すべき事業については、あらゆる感染予防対策を検討し、実施できることを企画立案を行う必要がある。		○
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
新型コロナウイルス感染症による影響も含め、保護者が外出困難または相談しにくい状況である場合、必要な情報を受け取ることができるよう、オンラインによる情報提供について実施できるかどうか検討していく。また、対象者別交流会や関連講座についても、市民団体と連携・協力を得ながら多くの方が参加できるよう、事業内容・手法の改善を図っていく。また、多胎ピアサポート事業として、オンラインによる交流会やピアサポーター養成講座を実施することで、外出が難しい多胎児家庭の支援を実施する。		

事務事業名	子育て支援啓発事業(子育て支援事業運営補助金)		所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭支援センター係		
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 3				
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度	根拠 法令等	立川子育て支援事業「いれたち・ねっとわーく」運営事業補助金交付要綱					
市長公約	主要施策 ○		立川子育て支援事業「いれたち・ねっとわーく」運営に関するパートナーシップ協定書					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子育て・いれかわりたちかわり実行委員会へ補助金を交付し、市民ニーズの把握と当事者性を確保しながら、子育て家庭に向けて情報提供や子育て団体等が交流する機会を設けることを目的とした当団体の事業に対し協力を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 子育て中の保護者世帯	世帯	14,002	14,002						
	イ (H27・R2年度国勢調査18歳未満世帯員のいる一般世帯)									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子育て中の保護者のニーズを捉えた情報を提供する。また、子育てに関わる人・団体等が連携し、互いの強みを活かした支援の輪をつくる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 新規委員数	人	6	6						
	イ 会議数	回	16	8						
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 保護者が安心して子育てができるとともに、子どもの健やかな成長を地域で見守ることができる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 講座・イベント開催数	回	7	3						
	イ 講座参加者数	人	403	397						
④令和2年度実績(事業活動) 補助金の交付を行い、子育て中の保護者が実行委員会形式で会議を開催しながら、子育て中の保護者たちの希望する講座の企画(レッツフラ、いれたちファミリーコンサート)、子育て支援団体等の交流会「いれたち交流会わ！わ！わ！たちかわ」を開催した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	120	86	120				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	120	86	120				
		事業費計(A)	千円	240	172	240	0	0	0	
	予算額(B)	千円	240	240	—	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	71.7%	—	—	—	—		
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00				
正規職員分		千円	540	900	900	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	540	900	900	0	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	780	1,072	1,140	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 本事業では、実行委員会での活動を通じて保護者が自分の経験や能力等に自信をつけ、別の活動に進む一歩となっており、保護者目線の情報提供や孤立の防止だけでなく、地域の活力向上にも寄与している。また、交流会等により、地域の子育て団体や当事者がつながり、様々な視点で課題や改善策を考え実行していくことで、子育てしやすいまちづくりへつなげていく。今後も、市民団体ならではの独自性のある企画に事業協力していく。																										

事務事業名	子育て支援啓発事業(指定管理事業)		所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭支援センター係	
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 3			
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度	根拠 法令等	第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン				
市長公約	主要施策						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 子育て情報紙の発行や子育て講座の開催などを通して、子育て中の保護者の育児に対する負担感の軽減を図るとともに地域へ子育て情報の提供や意識啓発を行う。乳幼児の保護者の孤立を防ぎ子育て力の向上を目指す。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 家にとじこもりがちな乳幼児の保護者に仲間作りや外出の機会を増やし、自信をもって子育てできるよう、育児のやりがいや楽しさを感じられるようにする。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 家庭や地域で子どもたちが健やかに育つことができる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 情報紙『ほほえみ』の発行や0歳児のいる保護者を対象とした事業、父親向け・祖父母向けなどの子育て支援講座、子育てサークルへの支援、市民協働事業への参加。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	子育て中の保護者世帯	世帯	14,002	14,002				
	イ	(H27・R2年度国勢調査18歳未満世帯員のいる一般世帯)							
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	子育て情報紙の編集会議	回	13	8				
	イ	グループ活動室利用回数	回	294	325				
	ウ	親支援講座開催数	回	70	48				
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	子育て情報紙の発行	部	9,000	9,000				
イ	新規子育てサークル登録数	団体	12	3					
ウ	講座参加者数	人	2,590	686					
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	0	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%			—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.11 0.03 0.00	0.11 0.02 0.00	0.11 0.02 0.00				
	正規職員分	千円	990	990	990	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	105	84	84	0	0		
人件費計(C)	千円	1,095	1,074	1,074	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	1,095	1,074	1,074	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント・講座事業の中止もあったが、感染予防を図りながら事業を継続した。特に0歳児のいる保護者を対象に、参加しやすい講座内容を実施することで、保護者同士のつながりや子育てひろば等の社会資源との関わりを創出し、子育ての孤立防止につながった。情報紙「ほほえみ」の発行については、紙媒体だけでなく、web上にもデータをアップさせることで、来所しなくても、「ほほえみ」を多くの方に見ていただく工夫ができた。 (改革・改善)父親が参加しやすい事業を実施し、母親だけでなく父親の育児参加を促進させた。 (課題・反省点)新型コロナウイルスへの対応が優先になり、新たな事業の開拓ができなかった。			
(2) 事業の方針			
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

指定管理者の独自性を生かしながら、育児のやりがいや楽しさだけでなく、親同士の仲間作りや社会参加につなげることで、育児の孤立を防ぐ。市の子育てに関する計画も視野に入れて取組み内容に反映させる。

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭支援センター係	
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 6			
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度	根拠 法令等	児童福祉法				
市長公約	主要施策 ○		子ども・子育て支援法				
立川市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)とお手伝いができる人(援助会員)が登録し、育児について助け合う組織。アドバイザーが会員間の相互援助活動の調整を行う。謝礼は、1時間あたり700円(土日祝日・早朝夜間は900円)。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	20歳～69歳の市民	人	119,029	118,896				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	依頼会員数	人	1,996	2,048				
	イ	援助・両会員数	人	408	390				
ウ	援助会員養成講習会の開催	回	2	2					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象は妊娠中の方から小学6年生までの子どもがいる保護者(妊娠中は会員登録のみ)。地域での保護者の孤立防止や子育てと仕事の両立を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	依頼件数(新規)	件	259	170				
	イ	活動件数	件	7,626	6,453				
	ウ	新規援助・両会員数	人	14	8				

③結果 (どのような結果に結び付けるか) 家庭や地域の子育てが支援される。子育てと仕事の両立が支援される。
④令和2年度実績(事業活動) ・会員の募集・登録・依頼の受付(出張入会受付や郵送入会も実施) ・援助活動のコーディネート ・事業説明会、援助会員養成講習会・フォローアップ研修の開催 ・会報誌(全会員向けと援助会員向け)の発行 ・援助会員対象の市長からの感謝状贈呈

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	600	700	417		
	都支出金	千円	400	339	417			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	502	344	502			
	事業費計(A)	千円	1,502	1,383	1,336	0	0	0
	予算額(B)	千円	1,600	1,496	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	93.9%	92.4%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 2.80 0.00	0.25 2.80 0.00	0.25 2.80 0.00			
	正規職員分	千円	1,800	2,250	2,250	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	9,800	11,760	11,760	0	0	0
人件費計(C)	千円	11,600	14,010	14,010	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	13,102	15,393	15,346	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)4・5月の緊急事態宣言の発出による保育所や学校等の休園・休校等が行われた中、当事業においては支援対象を限定しつつも、援助活動を継続することができ、家庭や地域での子育てを支援することができた。また、援助会員養成講習会についても感染予防対策に努めながら開催し、新規に8人登録することができた。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、依頼会員の郵送入会の促進や援助会員へマスクや手指消毒液の配布を行い、感染予防に関する情報提供を会報誌において全会員に周知した。 (課題・反省点)入会登録や事業説明会、援助会員養成講習会など来所している事業で、オンライン活用の可能性を探ることが必要。また、事業説明会や養成講習会の参加者をいかに増やすかが課題。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○ 低下	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
保護者のニーズに応じた多様な支援を地域で行うことで、安心して子育てできる環境づくりに寄与する。安心・安全に援助をするため、援助会員への研修、会報誌の発行などを行い、援助会員のスキルアップに努めていく。また、配慮の必要な家庭や障害のある児童への援助、病気回復期の預かりなどについては、「有償ボランティア」として行う会員組織の活動の範疇において、会員双方の状況を把握しながら対応していく。援助会員については、負担軽減につながるよう援助活動に関する相談に応じていく。また、感謝状の贈呈を継続し、会員情報誌等で援助活動が子育て家庭に貢献していることをお知らせする。	

事務事業名	育児支援ヘルパー事業		所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係	
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 9			
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度	根拠法令等	立川市育児支援ヘルパー事業実施要綱				
市長公約	主要施策 ○		東京都子供家庭支援市町村包括補助事業実施要綱				
			とうきょうママパパ応援事業実施要綱				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 産前1か月から産後1年以内の妊産婦等に対し、訪問による育児・家事等支援し、安定した養育を可能にし、孤立感や不安感を軽減し、児童虐待を未然に防止する。1回2時間、4回(多胎児25回)までヘルパー派遣する。利用者負担は1回500円(免除制)	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	0歳児数(1月1日現在)	人	1,360	1,230				
	イ		人						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 産前1か月～産後1年以内の妊産婦等(多胎児家庭は2年以内)で家事等に困難を伴う家庭の健やかな出産と安定した養育を確保し虐待を未然に防止する	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	派遣世帯数	世帯	112	78				
	イ	派遣回数	回	257	188				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	支援調整回数	件	10	7				
	イ	訪問件数	件	7	29				

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	168	1,176		
		都支出金	千円	418	682	1,983		
		地方債	千円	0	0			
		その他	千円	149	0			
		一般財源	千円	418	159	720		
	事業費計(A)	千円	985	1,009	3,879	0	0	0
	予算額(B)	千円	1,106	1,971	—	—	—	—
執行率(A)/(B)		%	89.1%	51.2%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.91 0.06 0.00	0.91 0.06 0.00	0.91 0.06 0.00			
	正規職員分	千円	8,190	8,190	8,190	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	210	252	252	0	0	0
人件費計(C)		千円	8,400	8,442	8,442	0	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	9,385	9,451	12,321	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)新型コロナウイルス感染症の影響で31年度より利用件数が減っているが、利用者アンケートは好評で、育児負担・不安の軽減に役立っていると考えている。また、令和3年1月から多胎児家庭について、前・後期各25回までヘルパー派遣ができるよう事業の拡大を図った。 (改革・改善)個人負担分については、2年度から利用者の便宜を図るためヘルパーがサービス提供時等に集金することとした。 (課題・反省点)利用者のニーズに対応できるよう、利用期間の延長と回数の増加が課題となっている。			
		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加 向上維持低下 成果維持低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

児童虐待の予防の観点等から国や東京都は、訪問型の育児支援サービスの導入を進めている。今後とも、こんにちは赤ちゃん事業や妊婦サポート面接、子育てひろば事業の相談機能等を活用し、育児や家事の負担軽減等の必要な家庭に本事業を周知していく。支援が必要な妊産婦等の育児負担の軽減がなされることや孤立感の解消を図ることで、子育て支援サービスの有効性を体験してもらい、他のサービスについても積極的な利用に繋げていく。なお、利用期間等についてもニーズを検討して充実する。

事務事業名	子育てひろば事業	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	子育てひろば係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 10		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	平成12年度～年度	根拠法令等	児童福祉法第6条の3第6項、立川市子育てひろば実施要綱		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子育て中の保護者の孤独感や不安感の解消、子ども同士の交流を促すため、相互に交流できる場を開設し、育児相談や情報提供、講座等を行う。また、他機関と連携し、課題を抱えた親子を支援する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 乳幼児数(0～5歳、4月1日現在)	人	8,840	8,653						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 家庭や地域の中において、乳幼児が健やかに育つとともに、子育て家庭の福祉が向上する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 子育てひろばの開設	日	3,024	2,617	3,500					
	イ 相談の受付	件	3,870	2,646	3,000					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子育てを楽しみと感じる保護者が増加する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 乳幼児利用者数	人	43,969	24,820	50,000					
	イ 保護者利用者数	人	39,230	22,127	40,000					
④令和2年度実績(事業活動) ・直営(3か所)、指定管理者運営(8か所)、委託運営(2か所)計13か所を開設した。 ・子育てに関する相談業務を実施し、必要に応じて各専門機関につないだ。 ・各子育てひろばの状況に並び、新型コロナウイルス感染症感染予防対策を講じ、相談、ひろば開催、講座、実施可能な事業を継続した。	(2)事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	11,595	11,185	11,492			
		都支出金	千円	11,636	11,617	12,302				
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	11,597	11,595	12,235				
	事業費計(A)	千円	34,828	34,397	36,029	0	0	0		
	予算額(B)	千円	37,316	37,729	—	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	93.3%	91.2%	—	—	—	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.00 4.00 0.00	1.00 4.00 0.00	1.00 4.00 0.00				
正規職員分		千円	9,000	9,000	9,000	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	14,000	16,800	16,800	0	0	0		
人件費計(C)	千円	23,000	25,800	25,800	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	57,828	60,197	61,829	0	0	0			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> A:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)子育てひろばの持つ、身近な場所での相談・遊び場・情報獲得・居場所としての機能を提供するため、感染予防対策をしながらできる限り開催を継続した。開催を継続することで、子育て初期とコロナ禍が重なった家庭の保護者の不安、負担感軽減に寄与した。 (課題・反省点)開催を継続するために、各施設の状況に合った開催方法を常に検討し、安心・安全な子育てひろばの開催を継続させていくことが課題である。		向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和2年度の実施実績と、各ひろばでのこれまでの対応を全ひろばで共有することによって、より安全な方法を模索しながら開催を継続する。

事務事業名	乳幼児医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 12		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～ 年度	根拠 法令等	東京都乳幼児医療費助成事業実施要綱		
市長公約	主要施策 ○		立川市乳幼児医療費助成条例		
			立川市乳幼児医療費助成条例施行規則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市内に住所を有する義務教育就学前の乳幼児を養育する保護者に対し、乳幼児にかかる医療費のうち、保険診療における医療費の自己負担分を助成する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 乳幼児数	人	9,988	9,827	9,990			
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 乳幼児の保健の向上に寄与し、児童福祉の増進を図る。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 乳幼児数	人	9,988	9,827	9,990			
	イ 新規認定乳幼児数	人	1,989	1,915	1,995			
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。	ウ 医療費	千円	317,876	238,808	303,608			
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 乳幼児数	人	9,988	9,827	9,990			
	イ 新規認定乳幼児数	人	1,989	1,915	1,995			
	ウ 医療費支払金額	千円	317,876	238,808	330,608			

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都支出金	千円	152,309	113,675	158,627			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	178,077	134,339	185,030			
	事業費計(A)	千円	330,386	248,014	343,657	0	0	0
	予算額(B)	千円	344,453	343,957	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	95.9%	72.1%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.00 0.35 0.00	0.90 0.70 0.00	0.90 0.70 0.00			
	正規職員分	千円	9,000	8,100	8,100	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	1,225	2,940	2,940	0	0	0
	人件費計(C)	千円	10,225	11,040	11,040	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	340,611	259,054	354,697	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																					
(事業の成果) 医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、乳幼児の保健の向上と児童福祉の増進につながった。		(2) 事業の方針																			
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
		(廃止・休止の場合は記入不要)																			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

正確な資格管理や正確な医療費等の支払いが求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。引き続き国に対して、国の医療制度として乳幼児医療費助成制度を創設することを東京都を通じて要請する。

事務事業名	義務教育就学児医療費助成事業			所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化			所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進			予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 13		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠 法令等	東京都義務教育就学児医療費助成事業実施要綱				
市長公約	主要施策 ○		立川市義務教育就学児医療費助成条例				
			立川市義務教育就学児医療費助成条例施行規則				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 義務教育就学期の児童を養育する一定の所得額未満の市民に対し、児童にかかる医療費のうち、保険診療における自己負担分を助成する。入院・調剤は全額、通院は1回につき200円を控除した額を助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	7歳から15歳の対象児童数	人	13,435	13,478	13,510				
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童の保健の向上に寄与し、児童福祉の増進を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	認定児童数	人	10,381	10,313	10,400				
	イ	新規認定児童数	人	546	530	540				
	ウ	現況届発送件数	件	79	46	50				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	医療費助成児童数の割合	%	77	77	77				
	イ	医療費支払件数	件	131,875	107,002	132,000				
	ウ	医療費支払金額	千円	274,858	244,621	285,000				
④令和2年度実績(事業活動) 義務教育就学期の児童を養育する一定の所得額未満の市民に対し、申請の受付・審査・認定を行った。また、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いを行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	279,279	248,828	290,056				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	5,330	3,884	5,058				
		事業費計(A)	千円	284,609	252,712	295,114	0	0	0	
		予算額(B)	千円	296,303	296,535	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	96.1%	85.2%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.00 0.35 0.00	0.90 0.70 0.00	0.90 0.70 0.00				
正規職員分		千円	9,000	8,100	8,100	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	1,225	2,940	2,940	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	10,225	11,040	11,040	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	294,834	263,752	306,154	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、児童の保健の向上に寄与し、児童福祉の増進につながった。 (課題・反省点) 都内26市中9市が所得制限を撤廃し、6市が一部撤廃をしている。同じ都民でありながら、居住地により地域間格差が生じている。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 正確な資格管理や正確な医療費等の支払いが求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。引き続き国に対しては、国の医療制度として義務教育就学児医療費助成制度を創設することを東京都を通じて要請するとともに、東京都に対しては都の制度による所得制限の撤廃を要請する。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	東京都子ども医療費助成事務	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 14		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度	根拠法令等	児童福祉法、東京都大気汚染医療費助成条例 小児慢性特定疾患治療研究事業実施要綱		
市長公約	主要施策	市長村における東京都の事務処理の特例に関する条例			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>東京都が実施している医療費助成のうち、18歳未満の児童を対象とした、気管支ぜん息などの大気汚染の影響によると推定される疾病や小児慢性特定疾病の医療費助成の申請書等を受け付け、東京都へ進達する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>医師が対象者と診断した18歳未満の児童に対し、健康被害の救済と健全な育成を図り、子育てを支援する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>医師が対象者と診断した18歳未満の児童に対し、申請の案内と保健相談、関連部課や医療機関等との連携による新規・更新・各種変更申請書の受付と東京都への進達を行った。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	大気汚染医療	件	63	52	63			
	イ	小児慢性疾患医療	件	264	105	265			
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	大気汚染医療受付件数	件	63	52	63			
	イ	小児慢性疾患医療受付件数	件	264	105	265			
ウ									
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	大気汚染医療受付件数	件	63	52	63				
イ	小児慢性疾患医療受付件数	件	264	105	265				
ウ									
<p>(2)事業のコスト</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	4	4	6			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	11	7	25				
	事業費計(A)	千円	15	11	31	0	0	0	
	予算額(B)	千円	38	41	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	39.5%	26.8%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00			
正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
会計年度任用職員等	千円	1,750	2,100	2,100	0	0	0		
人件費計(C)	千円	1,750	2,100	2,100	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	1,765	2,111	2,131	0	0	0		

2 評価の部

<p>(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/>改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、児童の健康被害の救済と健全な育成につなげた。</p>	<p>(2)事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

受給資格者のより正確な資格管理を行っていくため、各医療費助成毎にサブの担当を置き、業務内容、進捗状況の共有、事務ミス防止のための効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。また、広報やホームページにより、制度の周知に努める。

事務事業名	児童手当支給事務	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 1		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度	根拠法令等	児童手当法 児童手当法施行令・施行規則 立川市児童手当事務取扱細則		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>15歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する保護者等に対し、児童の年齢等に応じ、児童一人当たり、月額10千円又は15千円を支給する。ただし、所得制限額以上の保護者等に対しては、児童一人当たり、月額5千円を支給する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 対象児童数	人	20,309	20,222	20,200			
	イ							
	ウ							
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 受給者数	人	12,772	12,714	12,700			
	イ							
	ウ							
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 対象児童数	人	20,309	20,222	20,200			
イ 受給者数	人	12,772	12,714	12,700				
ウ 支払回数	回	12	12	12				

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,749,989	1,720,942	1,720,637			
		都支出金	千円	377,436	373,236	367,159			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	377,051	376,780	370,250			
	事業費計(A)		千円	2,504,476	2,470,958	2,458,046	0	0	0
	予算額(B)		千円	2,570,834	2,509,669	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	97.4%	98.5%	—	—	—	—
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.20 0.30 0.00	1.00 0.60	1.00 0.60			
		正規職員分	千円	10,800	9,000	9,000	0	0	0
会計年度任用職員等		千円	1,050	2,520	2,520	0	0	0	
人件費計(C)		千円	11,850	11,520	11,520	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,516,326	2,482,478	2,469,566	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、児童の生活の安定等に寄与した。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

児童手当の支給に関しては、正確な資格管理が求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。

事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業			所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化			所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進			予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 15		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度のみ	根拠 法令等	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱				
	年度～ 年度						
市長公約		主要施策					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の支援をするため、児童手当を受給する世帯(特例給付を除く)に対し、児童一人当たり1万円を支給する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活の安定を支援し、児童の福祉の増進を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 給付金の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活の安定につながった。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 令和2年4月分の児童手当受給者を対象として選定し、案内の送付後、申請不要で給付金を支給した。公務員の申請については、広報、ホームページ等で周知し、6月1日から9月30日まで申請を受け付け、給付金を支給した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	児童手当受給者数(4月分)	人		11,144				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	児童手当受給者案内発送件数	件		11,144				
	イ	公務員申請件数	件		1,524				
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	支払件数	件		12,668				
イ	支払額	千円		204,550					
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		212,883				
		都支出金	千円		0				
		地方債	千円		0				
		その他	千円		0				
		一般財源	千円		0				
	事業費計(A)	千円	0	212,883	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円		233,000	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%		91.4%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.15 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	0	1,350	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	1,350	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	0	214,233	0	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)				
(事業の成果) 給付金の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活の安定につながった。				
(2) 事業の方針				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和2年度のみ事業

事務事業名	新生児への特別給付金給付事業		所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係		
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 19				
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度 2 年度～ 3 年度	根拠 法令等	立川市新生児への特別給付金給付事業実施要綱					
市長公約	主要施策		立川市新生児への特別給付金給付事業実施要領					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれ、出生により立川市に住民登録された新生児の母に対し、新生児一人当たり5万円の給付を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	支給対象者	人		1,100	96			
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	申請(請求)件数	件		1,005	96			
	イ								
ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 新型コロナウイルス感染症への不安を抱えながら妊娠期を過ごし出産に臨んだ保護者に対し、その心労を見舞い、感染症対策に要した経費を補填する。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	支払件数	件		1,005	96			
	イ	支払金額	千円		50,850	4,800			
ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 給付金の支給を通じて、感染症対策に要した経費を補填することによって、新生児を養育する家庭の生活の安定につながった。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④ 令和2年度実績(事業活動) 申請書の配布については令和2年10月24日から出生届の受付窓口で申請書と返信用封筒を配布し、窓口での配布より前に出生届を提出した支給対象者には10月30日に申請書を郵送した。申請書受付については、令和2年10月26日から開始した。 【給付日】 12月9日、12月24日、1月22日、2月24日、3月24日 【勸奨通知発送】 2月12日、3月30日	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		50,850	0		
都支出金			千円		0	0			
地方債			千円		0	0			
その他			千円		0	0			
一般財源			千円		6,196	19,221			
事業費計(A)		千円	0	57,046	19,221	0	0	0	
予算額(B)		千円		60,060	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%		95.0%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		1.00 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	0	9,000	450	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	9,000	450	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	66,046	19,671	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 給付金の支給を通じて、感染症対策に要した経費を補填することによって、新生児を養育する家庭の生活の安定につながった。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和2年度～3年度の事業			

事務事業名	地域子育て支援事業	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	庶務係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 3		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	児童福祉法第48条の4 保育所保育指針		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域に開かれた保育園として 保育園の専門的な知識・技術と 環境を生かし、情報提供や子育て 相談等により、保護者の子育て への不安や負担感の軽減に 努める。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 就学前児童数(4月1日現在)	人	8,840	8,653	8,444			
	イ							
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 地域における全ての子どもの 健やかな育ちを実現できるよう、 子どもの育ちを家庭と連携して 支援し、子育て力の向上を図 る。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 出前保育実施回数	回	33	4	30			
	イ							
③結果(どのような結果に結び付けるか) 子育てに伴う不安や負担感が 軽減し、保護者が子育ての喜び を感じられるようになる。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 園庭開放延べ利用数	人	183	0	100			
	イ 出前保育延べ参加数	人	693	68	200			

(2)事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	142	64	179			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	142	64	179			
	事業費計(A)	千円	284	128	358	0	0	0	
	予算額(B)	千円	392	358	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	72.4%	35.8%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.47 0.20 0.00	1.47 0.20 0.00	1.47 0.20 0.00				
	正規職員分	千円	13,230	13,230	13,230	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	700	840	840	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	14,214	14,198	14,428	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年通りの活動が困難となったが、一部の施設では、感染症対策を講じた上で出前保育を実施し、親子で楽しめる場の提供や専門職による情報提供と子育て相談につなげた。また、令和3年度にむけた保育のひろばの開催方法等を検討した。		向上 維持 低下
(課題・反省点) 感染症対策を踏まえた地域交流の場の提供や実施方法等について、引き続き検討を進める。保育のひろばについては、保育振興のための事業として位置づけ、認可、地域型に加え認可外保育施設等にも広げ、賛同する保育施設により実施することとし、令和3年度「写真展」として実施する。		○
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)

インターネット情報とは異なる保育園の専門職の子育て支援を地域の身近な場所で提供できるよう、園の行事への招待や出前保育などを継続して実施する。保育のひろばは、市内の賛同する保育施設により実施する。

事務事業名	私立幼稚園指導監督	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 8 事業番号 2		
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	学校教育法 市町村における東京都の事務処理の特例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>市内私立幼稚園11園への指導・監督を通し幼児教育の推進を図る。具体的には、学校教育法等で規定されている幼稚園の設置・廃止の認可や園則変更・教員採用等の届出の受理、国・東京都からの通知送付や調査等を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>私立学校への指導・監督を通し、幼児教育の推進を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>子どもたちが心身ともに、健やかに育つことができる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市内私立幼稚園数	園	11	11	11			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	処理件数(認可申請、届出、通知、調査件数)	件	239	296	250			
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア								
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	20	24	30			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	20	24	30	0	0	0	
	予算額(B)	千円	30	28	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	66.7%	85.7%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.09 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	810	720	720	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	810	720	720	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	830	744	750	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果)			
認可申請や園則変更等の届出の受理等、国・都からの通知の送付や調査を実施する等、幼稚園に対する指導・監督を行うことで、幼児教育を推進し、子どもたちの心身の健やかな育ちにつながった。			
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
国や都からの通知の適切な周知や調査の実施を通じて幼児教育の推進を図る。			

事務事業名	民間保育所運営(施設整備費補助金・貸付金)	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	保育指導支援係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	立川市民間保育所施設整備費補助要綱		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>		立川市社会福祉法人助成手続条例及び施行規則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 待機児童の解消を図るとともに、児童の安心・安全を確保するため、認可保育所等を運営する事業者に対して施設整備に要する費用の補助や貸付を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 認可保育所数(私立)	園	29	30	30				
	イ 小規模保育事業所数	園	5	5	5				
	ウ 認定こども園	園	2	3	3				
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 施設整備補助実施数	園	2	2	1				
	イ 貸付実施数	園	0	1	0				
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育所を運営する事業者が過大な負担をすることなく施設整備を行うことができるようにする。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 認可保育所等新設数(分園含む)	園	0	0	0				
	イ 認可保育所等改築・改修数	園	2	2	1				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 待機児童の解消が図られるとともに、より良い保育環境が確保される。	ウ 施設整備による定員の拡大数	人	24	29	0				
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和2年度実績(事業活動) 施設整備補助については、栄保育園増改築2か年計画のうちの2年目及び柴崎保育園増改築3か年計画のうちの1年目の施設整備補助を行った。また、栄保育園については運営する社会福祉法人に対する助成(貸付)を行った。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	40,203	224,774	82,632		
都支出金			千円	3,727	44,727	20,658			
地方債			千円	0	0	50,000			
その他			千円	0	0	0			
一般財源			千円	12,647	78,639	12,579			
事業費計(A)		千円	56,577	348,140	165,869	0	0	0	
予算額(B)		千円	56,577	348,723	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.8%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.69 0.00 0.00	0.69 0.00 0.00	0.69 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	6,210	6,210	6,210	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	6,210	6,210	6,210	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	62,787	354,350	172,079	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)平成20年度以降、多数の認可保育所・小規模保育所等が、当該事業により施設整備されてきた。これらの保育所の整備等により、市全体で見ると待機児童は解消されてきた。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 新規に開設された認可保育所及び民営化された保育所の建て替えによる定員増等により、待機児童数が大きく減少したことから、当面は民営化された認可保育所の建て替えのみが計画されている。今後は保育ニーズの動向を注視し、継続して必要な保育量の確保に努める。																										

事務事業名	民間保育所運営(業務効率化推進事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	4
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	平成28年度～	年度	根拠法令等	保育対策総合支援事業補助金交付要綱									
市長公約	主要施策	○		保育所等におけるICT化推進事業費補助金交付要綱									
				立川市保育所における業務効率化推進事業補助金交付要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 業務の効率化を図るため保育業務を支援するシステムを導入する認可保育所に対し、その費用の一部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	認可保育所	所	29	30	30				
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助を受けた認可保育所	所	2	0	0				
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 業務の効率化、保育従事職員の事務負担軽減を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助を受けた認可保育所	所	2	0	0				
	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 保育の質の向上につながる。		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助を受けた認可保育所	所	2	0	0				
	イ									
④令和2年度実績(事業活動) 令和2年度は補助を受けた認可保育所がなかった。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,000	0	0			
		都支出金	千円	500	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	500	0	0				
		事業費計(A)	千円	2,000	0	0	0	0	0	
		予算額(B)	千円	2,000	0	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%		—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00				
正規職員分		千円	180	180	180	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	180	180	180	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	2,180	180	180	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 令和2年度は補助を受けた認可保育所がなかった。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持		○	低下		
成果	向上												
	維持		○										
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 国や都の動向を踏まえながら事業を継続する。													

事務事業名	民間保育所運営(児童の安全対策強化事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	4
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>									
事業期間	平成29年度～	年度	根拠法令等	保育対策総合支援事業補助金交付要綱									
市長公約	主要施策	○		保育所等における児童の安全対策強化事業補助金交付要綱									
				立川市民間保育施設における児童の安全対策強化事業補助金交付要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ベビーセンサー等の設備及び機器の導入を行う認可保育所に対し、その費用の一部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	認可保育所	所	29	30	30				
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助を受けた認可保育所	所	1	0	0				
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ベビーセンサー等の導入により午睡中の児童の安全を確保するとともに、保育士の午睡チェックを補強し心理的な負担の軽減を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助を受けた認可保育所	所	1	0	0				
	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)		保育の質の向上につながる。							
	④令和2年度実績(事業活動)		令和2年度は補助を受けた認可保育所がなかった。							
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	200	0	0				
		都支出金	千円	100	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	300	0	0	0	0	0		
	予算額(B)	千円	600	0	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	50.0%		—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	180	180	180	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	180	180	180	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)		千円	480	180	180	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 令和2年度は補助を受けた認可保育所がなかった。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 国や都の動向を踏まえながら事業を継続する。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	民間保育所運営(非常通報装置設置費補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	4
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	平成21年度～	年度	根拠法令等	子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱 立川市民間保育施設非常通報装置設置事業補助金交付要綱									
市長公約	主要施策	○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 非常通報装置(学校110番)を設置する認可保育所に対し、その費用の一部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	認可保育所	所	29	30	30					
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	補助を受けた認可保育所	所	0	0	0					
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	補助を受けた認可保育所	所	0	0	0					
イ											
ウ											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童の安全確保及び安全管理の徹底が図られる。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0					
		一般財源	千円	0	0	0					
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0		
		予算額(B)	千円	0	0	—	—	—	—		
		執行率(A)/(B)	%			—	—	—	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00					
正規職員分		千円	180	180	180	0	0	0			
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0			
人件費計(C)		千円	180	180	180	0	0	0			
	③総事業費(A)+(C)	千円	180	180	180	0	0	0			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 保育の質の向上につながる。	④令和2年度実績(事業活動)		令和2年度は補助を受けた認可保育所がなかった。								

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 令和2年度は補助を受けた認可保育所がなかった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 都の動向を踏まえながら事業を継続する。																										

事務事業名	民間保育所運営(認可外保育施設第三者評価受審費補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	4
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	平成31年度～	年度	根拠法令等	子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱 立川市認可外保育施設第三者評価受審費補助金交付要綱									
市長公約	主要施策	○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 福祉サービス第三者評価を受信する認可外保育施設に対し、その費用の一部を補助する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	認可外保育施設(認証保育所、居宅訪問型を除く)	所	30	30	30				
	イ									
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助を受けた認可外保育施設	所	1	2	4				
	イ									
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 認可外保育施設の第三者評価受審を促進する。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助を受けた認可外保育施設	所	1	2	4				
	イ									
	ウ									
	③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 保育サービスの質の向上につながる。									
	④ 令和2年度実績(事業活動) 第三者評価を受審した認可外保育施設2施設に対し、補助を行った。									
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0				
		都支出金	千円	0	933	2,400				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	450	0	0				
	事業費計(A)	千円	450	933	2,400	0	0	0		
	予算額(B)	千円	8,400	3,000	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	5.4%	31.1%	—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	180	180	180	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	180	180	180	0	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)		千円	630	1,113	2,580	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果) 認可外保育施設の第三者評価受審を促進したことで、保育サービスの質の向上につながった。			
(課題・反省点) 認可外保育施設の積極的な第三者評価受審を促す必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
都の動向を踏まえながら事業を継続する。認可外保育施設への第三者評価受審費補助を周知し受審を促す。			

事務事業名	民間保育所運営・認証保育所運営・地域型保育給付事務(保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	-
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度		根拠法令等	保育士宿舍借り上げ支援事業実施要綱									
市長公約	主要施策 ○			東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業実施要綱									
			立川市保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 保育従事職員の宿舍の借り上げを行う事業者に対し、その経費の一部を補助する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	認可保育所数(認定こども園含む)	所	31	33	33				
	イ	認証保育所数	所	5	5	5				
	ウ	小規模保育施設	所	5	5	5				
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助を受けた認可保育所数(認定こども園含む)	所	13	15	15				
	イ	補助を受けた認証保育所数	所	1	1	2				
ウ	補助を受けた小規模保育施設	所	0	0	1					
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 事業者による宿舍の借り上げを支援することで、保育従事職員の経済的負担を軽減する。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	認可保育所(認定こども園を含む)が借り上げを行った宿	戸	32	31	37				
	イ	認証保育所が借り上げを行った宿舍数	戸	2	3	3				
	ウ	小規模保育施設が借り上げを行った宿舍数	戸	0	0	1				
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 保育人材の確保、定着及び離職防止につながる。	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	7,888	8,215	14,353			
			都支出金	千円	10,036	10,202	11,458			
地方債			千円	0	0	0				
その他			千円	0	0	0				
一般財源			千円	2,993	3,014	4,303				
事業費計(A)		千円	20,917	21,431	30,114	0	0	0		
予算額(B)		千円	30,870	30,220	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	67.8%	70.9%	—	—	—	—			
④ 令和2年度実績(事業活動) 認可保育所及び認定こども園15か所、認証保育所1か所へ補助を行った。	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.12 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00				
		正規職員分	千円	1,080	1,170	1,170	0	0	0	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	1,080	1,170	1,170	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	21,997	22,601	31,284	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 保育従事職員の経済的負担が軽減され、保育人材の確保、定着及び離職防止につながった。		成果 向上 維持 低下	
(廃止・休止の場合は記入不要)		○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 国や都の動向を踏まえながら事業を継続する。			

事務事業名	民間保育所運営・地域型保育給付事務(保育所等賃借料補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	-
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	平成28年度～	年度	根拠法令等	都市部における保育所等への賃借料支援事業実施要綱									
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>	保育所等賃借料補助事業実施要綱								
			立川市保育所等賃借料補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 賃貸物件を活用した保育施設を運営する事業者に対し、建物賃借料と公定価格の賃借料加算の差額の一部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	認可保育所	所	29	30	30				
	イ	家庭的保育事業	所	7	7	6				
	ウ	小規模保育事業	所	5	5	5				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育施設の運営を安定させる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助を受けた認可保育所	所	1	1	1				
	イ	補助を受けた家庭的保育事業	所	0	0	0				
	ウ	補助を受けた小規模保育事業	所	1	0	0				
③結果 (どのような結果に結びつけるか) 待機児童の解消に寄与する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助を受けた認可保育所	所	1	1	1				
	イ	補助を受けた家庭的保育事業	所	0	0	0				
	ウ	補助を受けた小規模保育事業	所	1	0	0				
④令和2年度実績(事業活動) 認可保育所1か所へ補助を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,505	4,813	5,000			
		都支出金	千円	2,893	3,209	3,333				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	1,434	1,338	1,390				
		事業費計(A)	千円	9,832	9,360	9,723	0	0	0	
		予算額(B)	千円	10,669	9,770	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	92.2%	95.8%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.08 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00				
正規職員分		千円	720	270	270	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	720	270	270	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	10,552	9,630	9,993	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 保育施設の運営を安定させることで、待機児童の解消に寄与した。		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 国や都の動向を踏まえながら事業を継続する。			

事務事業名	民間保育所運営・認証保育所運営・地域型保育給付事務(保育士等キャリアアップ補助金)			所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化			所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援			予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	-
基本事業名	保育施設の量と質の確保			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度	根拠 法令等	立川市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱				
市長公約	<input type="checkbox"/> 主要施策 <input type="checkbox"/>						

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>保育士等のキャリアアップの取組を行う事業者に対し、その費用の一部を補助する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>保育施設の保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるようにする。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>保育サービスの質の向上につながる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>市内民間保育施設6か所、市内認証保育所5か所、市内地域型保育施設12か所へ補助を行った。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内民間保育施設	所	5	6	6		
	イ	市内認証保育所数	所	5	5	5		
	ウ	市内地域型保育施設数	所	12	12	11		
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	交付申請のあった事業者数	所	22	23	22		
	イ							
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	交付決定した事業者数	所	22	23	22		
イ								
ウ								
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	69,174	67,533	93,589			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	8,953	9,299	10,381			
	事業費計(A)	千円	78,127	76,832	103,970	0	0	0
	予算額(B)	千円	90,383	108,107	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	86.4%	71.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	1,350	1,350	1,350	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	1,350	1,350	1,350	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	79,477	78,182	105,320	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 保育士等のキャリアアップにより、保育サービスの質の向上につながった。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
都の動向を踏まえながら事業を継続する。			

事務事業名	民間保育所運営・認証保育所運営・地域型保育給付事務(保育環境改善等事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	-
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 令和2年度～ 年度		根拠法令等	保育環境改善等事業実施要綱									
市長公約	主要施策			立川市保育施設における保育環境改善等事業補助金交付要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 保育所等に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る保健衛生用品の購入や職員が業務を継続的に実施していくための経費の一部または全部を補助する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	認可保育所数	所		30	30				
	イ	家庭的保育事業・小規模保育事業数	所		12	11				
	ウ	認可外保育施設数(居宅訪問型を除く)	所		35	35				
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助を受けた認可保育所数	所		30	30				
	イ	補助を受けた家庭的保育事業・小規模保育事業数	所		10	11				
ウ	補助を受けた認可外保育施設数	所		21	35					
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育所等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助を受けた認可保育所数	所		30	30				
	イ	補助を受けた家庭的保育事業・小規模保育事業数	所		10	11				
	ウ	補助を受けた認可外保育施設数	所		21	35				
	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 子どもを安心して育てることができる環境の整備につながる。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		① 事業費	国庫支出金	千円		21,942	14,950			
			都支出金	千円		33,764	0			
地方債			千円		0	0				
その他			千円		0	0				
一般財源			千円		0	14,950				
事業費計(A)			千円	0	57,706	29,900	0	0	0	
予算額(B)	千円		64,050	—	—	—	—			
執行率(A)/(B)	%		87.0%	—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	0	1,620	1,170	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	0	1,620	1,170	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	57,326	31,070	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 衛生用品の購入等を補助することで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、子どもを安心して育てることができる環境の整備につながった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和3年度は補助を継続し、国や都の動向を注視していく。																										

事務事業名	認証保育所運営	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 5		
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度	根拠 法令等	東京都認証保育所事業実施要綱		
市長公約	主要施策 ○		立川市認証保育所運営費補助金交付要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>月160時間以上保育を必要とする状態にある就学前の児童を対象に、保護者に代わり保育を提供する認証保育所の運営費の一部を補助する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>認証保育所の運営を支援することで、継続的に事業に取り組んでもらう。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>市内の認証保育所5か所のほか、市外の認証保育所に市内在住の乳幼児が通った場合にも運営費補助を行った。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内認証保育所数	所	5	5	5		
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	市内認証保育所定員数	人	213	213	213		
	イ	市内認証保育所定員数(延人数)	人	2,556	2,556	2,556		
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	市内認証保育所入園児数(4月1日現在在籍市民)	人	127	139	139		
イ	市内認証保育所入園児数(延市民数)	人	1,824	1,806	1,857			
ウ								
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	158,162	159,414	124,036		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	75,853	69,202	84,038		
	事業費計(A)	千円	234,015	228,616	208,074	0	0	0
	予算額(B)	千円	234,470	233,704	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	99.8%	97.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	1,350	1,350	1,350	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	1,350	1,350	1,350	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	235,365	229,966	209,424	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)	認証保育所の運営を支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。	向上 維持 低下
		○
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

都の動向を踏まえながら事業を継続する。

事務事業名	施設型給付事務(保育)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	11
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠法令等	子ども・子育て支援法									
市長公約	<input checked="" type="checkbox"/>	主要施策		<input checked="" type="checkbox"/>	立川市民間保育所運営費支弁要綱								
				立川市市外保育所等食材料費援助費支給要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 認可保育所、認定こども園(保育利用)に対し施設型給付費を支給する。また、市外の保育所等を利用し、給食費を負担している3歳児クラス以上の児童の保護者に対して食材料費の一部を支給する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内私立認可保育所数	所	29	30	30			
	イ	市内私立認定こども園	所	2	3	3			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	私立認可保育所保育実施数(4月1日現在)	人	3,141	3,201	3,201			
	イ	私立認定こども園保育実施数(4月1日現在)	人	57	86	86			
ウ									
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	私立認可保育所年間保育実施数	人	37,840	38,586	38,586				
イ	私立認定こども園年間保育実施数	人	692	996	996				
ウ									

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
 児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)
 子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。

④令和2年度実績(事業活動)
 認可保育所、認定こども園(保育利用)に対し施設型給付費を支給した。市外の保育所等を利用し、給食費を負担している3歳児クラス以上の児童の保護者に対して食材料費の一部を支給した。

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,431,946	1,763,536	1,683,793			
		都支出金	千円	1,237,102	1,408,129	1,454,368			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	465,164	239,707	270,738			
		一般財源	千円	2,228,543	2,217,582	2,074,323			
	事業費計(A)	千円	5,362,755	5,628,954	5,483,222	0	0	0	
	予算額(B)	千円	5,429,980	5,648,521	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	98.8%	99.7%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.76 0.00 0.00	0.94 0.00 0.00	0.94 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	6,840	8,460	8,460	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	6,840	8,460	8,460	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	5,369,595	5,637,414	5,491,682	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。また、令和3年度から市加算の廃棄物処理援助費を見直し、紙おむつ処分の支援を開始することとした。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
国の動向を踏まえながら事業を継続する。令和3年度から市加算の廃棄物処理援助費を見直し、紙おむつ処分の支援を開始する。																										

事務事業名	地域型保育給付事務	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 12		
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度	根拠 法令等	子ども・子育て支援法		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>市内家庭的保育事業者や小規模保育事業者、市外地域型保育施設に対し地域型保育給付費を支給する。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	市内小規模保育施設数	所	5	5	5				
	イ	市内家庭的保育施設数	所	7	7	6				
	ウ									
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	小規模保育施設保育実施数(4月1日現在)	人	55	62	62				
	イ	家庭的保育施設保育実施数(4月1日現在)	人	23	25	25				
ウ										
<p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。</p>	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	小規模保育施設年間保育実施数	人	750	772	772				
	イ	家庭的保育施設年間保育実施数	人	291	317	317				
	ウ									
	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)									
		子育てと仕事の両立につながる。								
<p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>市内家庭的保育施設7か所及び小規模保育施設5か所、市外地域型保育施設に地域型保育給付費を支給した。</p>	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	120,567	137,573	134,659			
			都支出金	千円	56,291	62,252	57,411			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	75,634	74,034	70,257			
		事業費計(A)	千円	252,492	273,859	262,327	0	0	0	
		予算額(B)	千円	252,901	273,859	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	99.8%	100.0%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.65 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00				
		正規職員分	千円	5,850	4,590	4,590	0	0	0	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	5,850	4,590	4,590	0	0	0	
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	258,342	278,449	266,917	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援することで、子育てと仕事の両立につながった。また、令和3年度から紙おむつ処理費への補助を開始することとした。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>国の動向を踏まえながら事業を継続する。令和3年度から紙おむつ処理費への補助を開始する。</p>																										

事務事業名	地域型保育給付事務(家庭的保育事業運営補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 12
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成31年度～ 年度	根拠 法令等	立川市家庭的保育事業運営補助金交付要綱					
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>4～9月において、市内家庭的保育事業を実施する施設が定員割れした場合、費用の一部を補助する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>家庭的保育事業の安定的な運営を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>保育を必要とする児童の保護者の子育て支援に寄与する。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>4～9月において、市内家庭的保育事業を実施する施設の定員割れが無かったため補助の実施はなかった。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	4-9月市内家庭的保育施設保育実施数	人	141	150	122			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	市内家庭的保育事業者数	所	7	7	6			
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	4-9月の欠員の人数	人	9	0	10			
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都支出金	千円	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0				
	一般財源	千円	270	0	300				
	事業費計(A)	千円	270	0	300	0	0	0	
	予算額(B)	千円	270	281	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	0.0%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	180	360	360	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	180	360	360	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	450	360	660	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)			
4～9月において、市内家庭的保育事業を実施する施設の定員割れが無かったため補助の実施がなかった。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
引き続き事業を実施する。			
		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	保育施設指導検査等事業		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	保育指導支援係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 13
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	子ども・子育て支援法					
	平成27年度～ 年度							
市長公約	主要施策	○						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 子ども・子育て支援法及び関係法令に照らし、設備及び運営に関する基準等の適合状況について、個別的に明らかにし、必要な助言及び指導又は是正の措置を講ずる。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 特定教育・保育施設(私立認可保育所)	園	29	30	30					
	イ 特定地域型保育事業者(小規模保育事業)	園	5	5	5					
	ウ 特定地域型保育事業者(家庭的保育事業)	園	7	7	6					
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設等の適正な運営及びサービスの質の確保並びに利用者支援の向上を図る。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 指導検査	件	1	1	3					
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 指導検査の適正な実施により、子どもたちが心身ともに、健やかに育つことができる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 文書指摘なしまたは改善状況報告書の受理	件	1	1	3					
	イ									
④ 令和2年度実績(事業活動) 子ども・子育て支援新制度の移行に伴い、市が実施する子ども・子育て支援法に基づく指導検査について、従来から都が実施している児童福祉法に基づく指導検査と合同で実施し、技術的支援を受けながら設備及び運営に関する適合状況について指導した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	50	50	149				
		事業費計(A)	千円	50	50	149	0	0	0	
		予算額(B)	千円	198	148	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	25.3%	33.8%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.36 0.60 0.00	0.36 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00				
正規職員分		千円	3,240	3,240	3,240	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	2,100	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	5,340	3,240	3,240	0	0	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,390	3,290	3,389	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った															
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																
(事業の成果) 東京都の研修及び実地における立会い支援と外部委託による必要な助言等により、設備や運営に対する基準等の適合状況について、必要な助言や指導を行うことで、保育サービスの質の確保や利用者支援の向上に努めた。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上維持	○		低下		
		コスト														
		削減	維持	増加												
成果	向上維持	○														
	低下															
(課題・反省点) 指導検査を適切に実施するため、指導検査の手順やチェックリスト等の充実が課題である。また、現在も実施している民間保育所等に対する巡回指導や、民間保育所等職員も対象とした市主催・共催の研修会を集団指導と位置づけるなど、幅広い指導検査体制を構築することも課題である。																
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 施設の運営、保育サービス、施設の会計処理等について、関係法令、通知のほか指導検査事項に従い検査を実施し、保育施設の適正な運営及びサービスの質の確保並びに利用者支援の向上を図る。																

事務事業名	入所及び保育料徴収事務	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	入園認定係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 1		
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 38年度～ 年度	根拠法令等	児童福祉法第24条第1項 子ども子育て支援法		
市長公約	主要施策 ○		立川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保育施設への入所希望のあった児童について、公平かつ公正に入所決定を行い、保育料について、受益者負担の適正化を図るため、納付意識を高め徴収率の向上を目指す。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 入所児童数(各月ごとの利用者数の年度合計)	人	45,863	45,674	45,674					
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育の必要性の状況を適正に決定するなど公平公正な入所事務を実施することで、保護者の希望に沿った入所決定を行い保育料の完納をさせる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 新規申請者	人	1,199	996	996					
	イ 夜間及び休日徴収訪問件数	件	24	0	0					
	ウ 財産調査予告通知書発送件数	件	2	1	0					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 適正な入所事務の実施により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援でき、受益者負担が適正になり、公平性が確保される。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 異議申し立て件数	件	0	1	0					
	イ 口座振替率	%	95.9	96.7	96.7					
	ウ 徴収率	%	99.7	99.7	99.9					
④令和2年度実績(事業活動) 保育施設入退園の申請受付及び決定にかかる関係事務を実施し、保育料の賦課徴収を実施。新規入所者の口座振替原則義務化のほか、滞納処分を実施した。 多胎児支援のため入園申請における指数変更を行った。新型コロナウイルス感染症対策の一環として、登園自粛・臨時休園に対する保育料軽減を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	5,016	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	6,720	11,269	5,527				
		事業費計(A)	千円	11,736	11,269	5,527	0	0	0	
		予算額(B)	千円	13,315	11,628	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	88.1%	96.9%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	4.30 1.20 2.00	4.30 1.20 2.00	3.30 1.20 2.00				
正規職員分		千円	38,700	38,700	29,700	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	7,200	9,040	9,040	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	45,900	47,740	38,740	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	57,636	59,009	44,267	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> A: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他	
(事業の成果) コロナ禍ではあったが、高い収納率を維持し安定運営に寄与するとともに、園に感染者が発生し臨時休園となった際の負担軽減を行った。 (改革・改善) 入園審査にかかるAIシステムを導入し、多胎児の指数変更を行った。幼保無償化により幼児クラスの賦課がなくなったが、公立における副食費負担額の収納事務及び施設利用の認定事務が増加した。 (課題・反省点) 入所事務については、公平性公正性を担保しながら進めている一方で、申請した保護者からは、不満が残る場合もあり、より丁寧な対応を行う必要がある。異議申立ては在園児の保育時間に関するものだった。	(2) 事業の方針
	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	「幼保無償化」に伴う付随業務(新制度未移行幼稚園や認可外施設利用者に対する利用認定業務等)による業務量の増大を吸収するため、事業の効果は維持しつつ、効率化の徹底を図る。AIシステムの導入に伴う事務取扱いの検証を行う。また、収納部門と連携して業務に取り組み、100%の収納率を目指す。

事務事業名	公立保育所運営(保育所運営)	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	入園認定係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 2		
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 35年度～ 年度	根拠法令等	児童福祉法 子ども子育て支援法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保護者の就労や疾病等により、保育の必要性のある就学前の児童を対象に、児童福祉の増進を図るため、保護者に代わって保育を実施する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 就学前児童数(4月1日現在)	人	8,840	8,653	8,444			
	イ 認可保育所数(公立)	園	7	6	6			
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者に代わって保育を行うとともに、児童の適切な発達を促す。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 公立保育所受入枠	人	681	605	605			
	イ 従事者研修実施回数	回	14	9	14			
③結果(どのような結果に結び付けるか) 子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 公立保育所入所児童数	人	671	602	605			
	イ 従事者研修参加者数(延べ数)	人	826	331	630			

(2)事業のコスト

①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	国庫支出金	千円	27	2,930	1,500			
	都支出金	千円	2,714	8,469	15,364			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	22,229	18,076	19,332			
	一般財源	千円	181,805	151,725	158,559			
	事業費計(A)	千円	206,775	181,200	194,755	0	0	0
	予算額(B)	千円	232,289	193,677	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	89.0%	93.6%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	136.55 41.90 0.00	136.55 41.90 0.00	119.67 35.40 0.00			
	正規職員分	千円	1,228,950	1,228,950	1,077,030	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	146,650	175,980	148,680	0	0	0
人件費計(C)	千円	1,375,600	1,404,930	1,225,710	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	1,582,375	1,586,130	1,420,465	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 子ども家庭支援センター等と連携し、配慮の必要な子どもや養育困難家庭の子どもへの適切な保育を積極的に実施し、子どもの健やかな育ち等に寄与した。 公立保育園主導で法人立保育園等市内の保育施設に向けたリモート会議等を開催し、保育の質の向上に貢献した。 (課題・反省点) 全市的に配慮の必要な子ども等が増加傾向にあり対応が困難になりつつある。自然災害への対応や、感染症対策を講じた適切な保育サービスの充実が求められている。		向上 維持 低下
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)

支援・配慮の必要な家庭の受け入れとともに、市内全体の子育て支援の充実と保育の質の向上のため、中心的な役割を担う。基礎的な保育を堅持しつつ、感染症対策や新しい日常での変わりゆく保育所運営に対応し、適切に運営する。

事務事業名	保育園施設整備事業		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	庶務係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	4	事業番号	5
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 公立保育所の施設整備を行い、保育環境の向上を図るとともに、園児や職員の安全確保を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 認可保育所数(公立)	園	7	6	6			
	イ							
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 保育環境の整備を行い、保育環境の向上を図る。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 施設整備実施園数	園	1	4	3			
	イ							
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 保育環境の整備により、保育の質の確保・向上を図る。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 大規模改修工事実施件数	件	0	0	0			
	イ 空調機改修工事実施件数	件	0	1	1			
	ウ 施設整備等工事実施件数	件	1	4	4			

(2) 事業のコスト

④ 令和2年度実績(事業活動) 柏保育園及び高松保育園の各所改修工事は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により契約事務手続きや資材納品が遅れ、一部工事に遅れ等が生じたことから、繰越明許費として令和3年度も引き続き工事を実施することとなった。中砂保育園の排水設備設置工事や上砂保育園の空調機改修工事を実施するとともに、柏保育園の受変電設備改修工事を繰越明許費として令和3年度も引き続き工事を実施することとなった。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	13,100			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	20,328	97,416	104,510			
	事業費計(A)	千円	20,328	97,416	117,610	0	0	0	
	予算額(B)	千円	21,670	105,141	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	93.8%	92.7%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.36 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	3,240	3,780	3,780	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	3,240	3,780	3,780	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	23,568	101,196	121,390	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)過去の経験で得た保育を行いながらの改修工事のノウハウを生かし、より効果の高い施設整備につなげることができた。また、事前打合せの段階から園の職員も検討に加わり、より機能的で利便性が向上できるよう協議した。		向上 <input type="checkbox"/>
(課題・反省点) 公共施設保全計画に基づき、施設の長寿命化を図るとともに保育環境の整備を進めているが、大規模改修工事の予定を中規模改修工事に変更することを基本とする考え方が示された。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、契約事務手続きや資材納品の遅れ等が生じたことから、一部の工事において繰越明許費として令和3年度も引き続き工事を実施することとなった。		維持 <input type="checkbox"/>
		低下 <input type="checkbox"/>
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

保育環境の機能維持を図り、園児や職員の安全確保につなげていく。

事務事業名	災害時保育施設安全確保事業		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	4	事業番号	6
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠法令等	子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱 立川市災害時保育施設安全確保事業補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地震等の自然災害が発生し、電気・ガス・水道などのライフラインが停止してしまった際にも、保護者に引き渡すまでの間、各保育施設で安全な保育園運営が可能となるよう、災害用物品の購入及び整備支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市内保育施設	園	53	53	53				
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 災害時においても円滑に保育運営が可能となるよう災害用物品等を整備する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	災害用物品の購入品数(公立)	品目	9	6	6				
	イ	交付申請のあった事業者数(公立以外)	園	46	46	47				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 災害時等不測の事態に備えることにより、災害時においても保育園運営が可能となる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	災害用物品の整備園数	園	53	52	53				
	イ									
④令和2年度実績(事業活動) 公立保育所6園に対し、災害用物品を購入した。市が運営費の補助対象としている私立の市内保育施設47園(民間保育所30園、認証保育所5園、小規模保育施設5園、家庭的保育施設7園)のうち、申請のあった46園に対し補助金を支出し、災害用物品の整備を支援した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	4,052	3,911	4,176			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	4,051	3,911	4,176			
			事業費計(A)	千円	8,103	7,822	8,352	0	0	0
			予算額(B)	千円	8,380	8,250	—	—	—	—
			執行率(A)/(B)	%	96.7%	94.8%	—	—	—	—
	② 人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00			
		正規職員分	千円	900	990	990	0	0	0	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	900	990	990	0	0	0	
		③総事業費(A)+(C)	千円	9,003	8,812	9,342	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 災害用物品の整備、安全な保育園運営のための環境整備が進んだ。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 各保育施設の災害用物品等の整備を継続する。													

事務事業名	学童保育所管理運営	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	学童保育所係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 5 事業番号 2		
基本事業名	学童保育所の量と質の確保	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和43年度～年度	根拠法令等	児童福祉法第6条の3、21条の10他 立川市学童保育所条例		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 放課後に保護者が就労等で適切に保育をすることができない家庭の小学1年生から6年生までの児童を対象に、公立20か所で児童を保育する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 普通学級児童数(5/1)	人	8,509	8,479	8,493					
	イ 支援学級児童数(5/1)	人	128	120	137					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 民間除く学童保育所入所申請者数(翌年度4/1)	人	1,233	1,221	1,300					
	イ 民間除く学童保育所定員数(翌年度4/1)	人	940	990	990					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるよう、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援することが可能となる。	ウ 民間除く学童保育所入所児童数(翌年度4/1)	人	1,079	1,078	1,100					
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 民間除く延べ学童保育所入所児童数	人	12,368	12,531	12,500					
④令和2年度実績(事業活動) 公立20か所の学童保育所で、放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の小学1年生から6年生までの児童を保育した。令和2年4月から6月の期間では、新型コロナウイルス感染症の影響による小学校の臨時休業や分散登校に対応する形で午前中から在籍児童を受け入れるなど柔軟に対応し、保護者の就労を支援した。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	13,018	20,532	15,305			
		都支出金	千円	32,895	30,639	15,351				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	13,100	11,930	24,098				
		一般財源	千円	7,435	9,739	20,189				
		事業費計(A)	千円	66,448	72,840	74,943	0	0	0	
	予算額(B)	千円	79,448	96,527	—	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	83.6%	75.5%	—	—	—	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	4.43 69.47 0.00	4.33 70.42 0.00	4.33 72.42 0.00				
正規職員分		千円	39,870	38,970	38,970	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	243,145	295,764	304,164	0	0	0		
人件費計(C)	千円	283,015	334,734	343,134	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	349,463	407,574	418,077	0	0	0			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)令和2年4月から6か所の直営学童保育所で受け入れ児童の定員弾力化により36人を増員した。また、令和2年8月には第七小学校校舎改修に伴い、錦第三学童保育所の受け入れ児童を6人増員した。令和3年4月の若葉台小学校の新校舎移転に伴い、若葉台学童保育所の定員を30人増員した90人で保育するために準備を進めた。一方、令和2年4月から6月の期間では、新型コロナウイルス感染症の影響による小学校の臨時休業や分散登校に対応する形で午前中から在籍児童を受け入れるなど柔軟に対応し、保護者の就労を支援することができた。(課題・反省点)学童保育所の受入数拡大の取り組みを上回るスピードで、学童保育所のニーズが高まっており待機児童が増加している。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上維持		○
	低下		
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)	
学童保育所のニーズは年々増加しており、今後も増加傾向が見込まれている。学童保育所の待機児童対策として、放課後子ども教室や児童館ランドセル来館、サマー学童保育所、放課後ルームなど実施している事業について子どもの居場所という観点から、各事業の見直しを図り総合的に待機児童の解消に取り組んでいく。また、個別的な状況に合わせこれまで実施してきた学童保育所の待機児童対策も継続して検討していく。			

事務事業名	学童保育所民間運営事業		所属部	子ども家庭部		課長名	竹内 佳浩	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども育成課		係名	子ども育成係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 5	事業番号 3
基本事業名	学童保育所の量と質の確保		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	児童福祉法第6条の3、21条の10他					
市長公約	昭和46年度～年度		立川市学童保育所条例					
	主要施策	○						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 放課後に保護者が就労等で適切に保育をすることができない家庭の小学1年生から6年生までの児童を対象に、民間委託12か所、指定管理6か所で児童を保育する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	普通学級児童数(5/1)	人	8,509	8,479	8,493				
	イ	支援学級児童数(5/1)	人	128	120	137				
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	民間学童保育所入所申請者数(翌年度4/1)	人	903	880	900				
	イ	民間学童保育所定員数(翌年度4/1)	人	730	800	830				
ウ	民間学童保育所入所児童数(翌年度4/1)	人	763	778	780					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	民間学童保育所延べ入所児童数	人	8,418	8,846	8,900				
	イ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるよう、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援することが可能となる。										
	ウ									
④令和2年度実績(事業活動) 民間委託12か所、指定管理6か所の学童保育所で、放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の小学1年生から6年生までの児童を保育した。また、小学校の夏季休業期間中には3か所のサマー学童保育所を実施した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	48,800	50,319	28,887			
		都支出金	千円	62,840	74,888	49,733				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	61,906	59,276	36,350				
		一般財源	千円	194,800	94,095	136,059				
		事業費計(A)	千円	368,346	278,578	251,029	0	0	0	
		予算額(B)	千円	443,646	295,246	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	83.0%	94.4%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.30 0.78 0.00	1.30 0.73 0.00	1.30 0.73 0.00				
正規職員分		千円	11,700	11,700	11,700	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	2,730	3,066	3,066	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	14,430	14,766	14,766	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	382,776	293,344	265,795	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 令和2年4月から6か所の学童保育所で受け入れ児童数を19人増員し、令和2年9月には定員70人の錦第四学童保育所を新設した。令和2年4月から6月には小学校の臨時休業や分散登校に対応して午前中から在籍児童を受け入れ、サマー学童保育所も3か所で開設したことで、保護者の就労を支援することができた。また、令和3年度中に柴崎第二学童保育所(仮称)を開所すべく準備を進めた。		向上 維持 低下 成果	
(課題・反省点) 学童保育所の受入数拡大の取り組みを上回るスピードで、学童保育所のニーズが高まっており待機児童が増加している。		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 学童保育所のニーズは年々増加しており、今後も増加傾向が見込まれている。学童保育所の待機児童対策として、放課後子ども教室や児童館ランドセル来館、サマー学童保育所、放課後ルームなど実施している事業について子どもの居場所という観点から、各事業の見直しを図り総合的に待機児童の解消に取り組んでいく。また、個別的な状況に合わせこれまで実施してきた学童保育所の待機児童対策も継続して検討していく。			

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務(一時預かり事業)	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	庶務係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 23		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度	根拠法令等	立川市保育所等一時預かり及び特定保育実施規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>保護者の子育て疲れのリフレッシュや子どもと離れての活動に参加するための一時預かりを実施する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>一時的に子どもを預かることで、保護者自身のために時間を使うことができるようにする。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結びつけるか)</p> <p>多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>保育園と併設していない一時預かり保育として、子ども未来センターで、土日祝日も含めて実施した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言下においても、事業を継続した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	一時預かり実施園数	園	1	1	1		
	イ	就学前児童数(4月1日現在)	人	8,840	8,653	8,444		
	ウ							
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	一時預かり利用者数	人	2,131	1,867	2,000		
	イ							
	ウ							
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	一時預かり実施園数	園	1	1	1		
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)	千円	0	0	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%			—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	270	270	270	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	270	270	270	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	270	270	270	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																				
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																				
(事業の成果)		子ども未来センターでの一時預かり事業は、平成25年1月より開始した。土日祝日に勤務する保護者からのニーズにも対応しており、地域による保護者の子育て支援につながっている。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、年間の利用者数は減少したものの、感染症対策の徹底に努め、年間を通して保育需要に対応した適切な保育運営を継続した。																				
(課題・反省点)		土日祝日利用においてキャンセル待ちとなる場合もあることから、モニタリング及び利用者アンケートを継続して行い、利用者の満足度やニーズの把握に努めるとともに、利用者の利便性向上に努める。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		今後も継続して実施する。																				
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		○		低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持		○																			
	低下																					

事務事業名	民間保育所運営(一時預かり事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 4
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	子ども・子育て支援交付金交付要綱					
市長公約	平成18年度～年度		立川市一時預かり事業費補助金交付要綱					
	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保護者の子育て疲れのリフレッシュ等のための一時預かりを実施している保育園等の運営を支援する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 一時預かり実施園数	園	13	12	13			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 認可保育所が一時預かり事業を継続的に実施できるようにする。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 一時預かり利用者数	人	4,026	2,456	4,400			
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 一時預かり実施園数	園	13	12	13			
	イ							

(2) 事業のコスト

①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	千円	6,913	10,948	13,159			
	千円	6,913	10,948	13,159			
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	6,915	10,948	13,159			
	千円	20,741	32,844	39,477	0	0	0
	千円	25,152	35,841	—	—	—	—
%	82.5%	91.6%	—	—	—	—	
②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00			
	千円	540	540	540	0	0	0
	千円	0	0	0	0	0	0
	千円	540	540	540	0	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	21,281	33,384	40,017	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) コロナ禍により利用者数は減少したものの、事業の実施を支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。	(改革・改善) 一時預かり事業は平成18年度から市内私立保育所1園で開始した。その後、保護者のニーズにあわせ実施施設の拡充を行い、現在、私立保育所13園での実施を行っている。令和4年度以降、民営化した栄保育園、柴崎保育園で受け入れが可能になった時点で一時預かり事業を実施する。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

民営化後の2園を実施することで、実施園数は充足すると考えられる。一時預かり事業は保護者からの利用料と補助金で支えられており、保育士の配置等事業を継続するうえで保護者の一定の負担は必要であり、利用料の引き下げは事業継続に影響が出ると考えられる。

事務事業名	民間保育所運営(定期利用保育事業補助金)			所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援			予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	4
基本事業名	保育サービスの推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱										
	平成24年度～	年度		立川市定期利用保育事業補助金交付要綱										
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策	<input type="radio"/>											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>短時間就労等の保護者を対象に継続して保育を提供できるよう、定期利用保育を実施している認可保育所を支援する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>認可保育所が定期利用保育事業を継続的に実施できるようにする。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立に寄与する。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>市内私立認可保育所12園へ補助を行った。 1園については新型コロナウイルス感染症の影響により実施がなかった。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	認可保育園数(私立)	園	29	30	30			
	イ	一時預かり実施園数	園	13	12	13			
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	定期利用保育利用者数	人	2,669	2,535	2,700			
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	定期利用保育実施園数	園	13	12	13			
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	7,152	6,310	9,360			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	5,993	6,307	9,360			
	事業費計(A)	千円	13,145	12,617	18,720	0	0	0	
	予算額(B)	千円	21,840	17,237	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	60.2%	73.2%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	540	540	540	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	540	540	540	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	13,685	13,157	19,260	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 事業の実施を支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。																										
(改革・改善) 定期利用保育は平成24年度から市内私立保育園6所で開始した。保護者のニーズにあわせ実施施設の拡充を行い、現在、私立保育所13園での実施を行っている。令和4年度以降、民営化した栄保育園、柴崎保育園で受け入れが可能になった時点で定期利用保育事業を実施する。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
民営化後の2園を行うことで、実施施設数としては充足すると考えられる。適正な補助金の支出を行っていく。																										

事務事業名	民間保育所運営・地域型保育給付事務(保育サービス推進事業補助金)		所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課	係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	-	
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度	根拠法令等	保育サービス推進事業補助金交付要綱				
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>		立川市保育サービス推進事業補助金交付要綱				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>地域の実情に応じた保育サービス向上の取組を行う事業者に対し、その費用の一部を補助する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	市内民間保育施設	所	5	6	6				
	イ	市内家庭的保育施設数	所	7	7	6				
	ウ	市内小規模保育施設数	所	5	5	5				
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	交付申請のあった事業者数	所	16	15	17				
	イ									
<p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>保育施設が市民の多様な保育ニーズに対応できるようにする。</p>	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	交付決定した事業者数	所	16	15	17				
	イ									
<p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>多様な保育サービスの提供につながる。</p>	ウ									
	②令和2年度実績(事業活動)									
	市内民間保育施設5か所、市内家庭的保育事業者5か所、小規模保育事業者5か所へ補助を行った。									
<p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>市内民間保育施設5か所、市内家庭的保育事業者5か所、小規模保育事業者5か所へ補助を行った。</p>	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	12,566	14,094	14,818			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	2,759	1,834	3,271			
		事業費計(A)	千円	15,325	15,928	18,089	0	0	0	
		予算額(B)	千円	17,818	17,154	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	86.0%	92.9%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00				
正規職員分		千円	900	900	900	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	900	900	900	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	16,225	16,828	18,989	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 多様な保育ニーズに対応したサービスの提供につながった。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)	
都の動向を踏まえながら事業を継続する。			

事務事業名	民間保育所運営・地域型保育給付事務(延長保育事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	-
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成11年度～ 年度		根拠法令等	立川市延長保育事業実施要綱									
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>			立川市延長保育事業補助金交付要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>保護者の就労の支援のため、開所時間(11時間)を超えて保育を実施する認可保育所の運営費を支援する。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 延長保育実施認可保育所	園	27	28	28				
	イ 延長保育実施小規模保育施設	園	2	2	2				
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 延長保育実施数(30分)	人	1,736	1,099	2,100				
	イ 延長保育実施数(1時間)	人	4,881	3,816	5,400				
ウ 延長保育実施数(2時間)	人	1,446	1,127	1,400					
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>延長保育事業の運営を支援することで、継続的に実施できるようにする。</p>	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 延長保育実施園数(30分)	園	10	10	10				
	イ 延長保育実施園数(1時間)	園	14	15	15				
ウ 延長保育実施園数(2時間)	園	5	5	5					
<p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。</p>	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	<p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>延長保育を実施している市内私立認可保育所28園・小規模保育施設2園に対し補助金を支出した。</p>	① 事業費	国庫支出金	千円	7,990	9,808	7,219		
都支出金			千円	43,038	40,066	35,467			
地方債			千円	0	0	0			
その他			千円	0	0	0			
一般財源			千円	4,082	2,352	17,010			
事業費計(A)			千円	55,110	52,226	59,696	0	0	0
予算額(B)			千円	58,002	59,896	—	—	—	—
執行率(A)/(B)			%	95.0%	87.2%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.17 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	1,530	1,170	1,170	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	1,530	1,170	1,170	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	56,640	53,396	60,866	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>延長保育事業の運営を支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。</p>		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
<p>延長保育の有無や実施時間は、入園決定の選択肢のひとつとなっており、各園の取り組みや特色を生かせるよう、継続して延長保育実施園への支援を行う。</p>			

事務事業名	認証保育所運営(保育力強化事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	5
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠法令等	保育力強化事業補助金交付要綱									
市長公約	主要施策 ○			立川市保育力強化事業補助金交付要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>地域の実情に応じた保育サービス向上の取組を行う事業者に対し、その費用の一部を補助する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>保育施設が市民の多様な保育ニーズに対応できるようにする。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>多様な保育サービスの提供につながる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内認証保育所数	所	5	5	5		
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	交付申請のあった事業者数	所	5	5	5		
	イ							
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	交付決定した事業者数	所	5	5	5		
イ								
ウ								

(2) 事業のコスト

<p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>市内認証保育所5か所へ補助を行った。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	6,489	6,628	6,949			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	647	0			
		事業費計(A)	千円	6,489	7,275	6,949	0	0	0
		予算額(B)	千円	6,844	7,275	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	94.8%	100.0%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00			
正規職員分		千円	450	450	450	0	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	450	450	450	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	6,939	7,725	7,399	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 多様な保育ニーズに対応したサービスの提供につながった。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

都の動向を踏まえながら事業を継続する。

事務事業名	病児保育室運営	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 6		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成11年度～ 年度	根拠 法令等	立川市病児・病後児保育事業実施要綱		
市長公約	主要施策		立川市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 病中又は病気回復期にあって、集団保育を受けることが困難な児童を対象に、保護者に代わって保育をする病児保育室の運営を支援する。併せて保育士等のキャリアアップに向けた取組に対し、費用を補助する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 病児保育室が継続的に事業を実施できるようにする。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 市内2施設で病児保育を実施する医療機関の運営の支援、保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の補助を行った。 新型コロナウイルスの症状は風邪の症状と区別しづらいことから、診断名が確定した場合に預かりを行ったため、利用人数は減少した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 病児保育室数	所	2	2	2			
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 市内病児保育室定員数	人	8	8	8			
	イ 病児保育室数	所	2	2	2			
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 延べ利用人数	人	1,384	482	1,450			
イ 利用率	%	72.9	29.0	75.5				
ウ キャリアアップ補助金を受けた病児保育室	所	1	1	2				
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	8,718	8,916	9,498		
	都支出金	千円	17,129	17,654	19,114			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	15,240	16,391	15,030			
	事業費計(A)	千円	41,087	42,961	43,642	0	0	0
	予算額(B)	千円	41,591	43,717	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	98.8%	98.3%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	1,080	1,080	1,080	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	1,080	1,080	1,080	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	42,167	44,041	44,722	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
<p>※課題の有無 →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果) 事業の実施を支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国から事業の存続のための特例が示されたため、利用者数に関わらず、確保している保育体制等を勘案し想定される利用人数により補助を行った。</p>		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
引き続き市内2施設の安定的な運営を支援する。			

事務事業名	認証保育所利用者負担軽減補助事業			所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援			予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	7
基本事業名	保育サービスの推進			実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～ 年度		根拠 法令等	東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱 立川市認証保育所等利用者負担軽減補助金交付要綱										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内在住の認証保育所を利用する保護者を対象に、乳幼児1人あたり月額10,000円を上限に補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	認証保育所利用者数(延べ人数)	人	1,980	1,913	1,857					
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	申請のあった園児数(延べ人数)	人	1,976	1,913	1,857					
	イ										
ウ											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の経済的負担を軽減し、認証保育所の利用を促進する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	利用者に対する申請者の割合	%	99.8	100.0	100.0					
	イ										
	ウ										
	③結果 (どのような結果に結びつけるか) 子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
		① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0				
			都支出金	千円	12,200	13,432	13,370				
地方債			千円	0	0	0					
その他			千円	0	0	0					
一般財源			千円	7,560	5,262	5,200					
事業費計(A)		千円	19,760	18,694	18,570	0	0	0			
予算額(B)		千円	19,970	18,920	—	—	—	—			
執行率(A)/(B)		%	98.9%	98.8%	—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00						
	正規職員分	千円	1,620	1,620	1,620	0	0	0			
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(C)	千円	1,620	1,620	1,620	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)		千円	21,380	20,314	20,190	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)					コスト 削減 維持 増加				
(事業の成果) 保護者の保育料負担を軽減し、認証保育所の利用を促進することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。					成果	向上			
						維持	○		
					低下				
					(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 幼児教育・保育の無償化による給付とのバランスを保ちながら、引き続き事業を実施する。									

事務事業名	施設等利用給付事務(保育)	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 14		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31年度～ 年度	根拠 法令等	子ども・子育て支援法		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>		立川市施設等利用費の支給に関する要綱		
			立川市指定保育事業利用費の支給に関する要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 認可外保育施設、一時預かり、病児保育、ファミリー・サポート・センター及び幼稚園の預かり保育を利用する保護者に施設等利用費を給付する。3～5歳児クラスの月額上限額は認可外保育施設等が37,000円、幼稚園の預かり保育が11,300円。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の経済的負担を軽減する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市内特定子ども・子育て支援施設等(保育)	所	56	56	57			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	対象児童数(延べ)	人	2,420	5,203	5,280			
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	対象児童数(延べ)	人	2,420	5,203	5,280			
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	11,149	26,323	35,010			
		都支出金	千円	6,070	13,762	18,193			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	5,843	13,260	18,626			
	事業費計(A)	千円	23,062	53,345	71,829	0	0	0	
	予算額(B)	千円	63,824	114,752	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	36.1%	46.5%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.24 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	2,160	2,790	2,790	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,160	2,790	2,790	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	25,222	56,135	74,619	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 保護者の保育料負担を軽減することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。			
		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
国の動向を踏まえながら事業を継続する。			

事務事業名	公立保育所運営(延長保育事業)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	4	事業番号	2
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度		根拠法令等	立川市延長保育事業実施要綱									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保護者の就労の支援のため、開所時間(11時間)を超えて保育を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	入所児童数(4月1日現在)	人	670	602	598			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	延長保育実施数(30分)	人	1,143	701	1,000			
	イ	延長保育実施数(1時間)	人	188	140	160			
ウ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 延長保育を実施することで、保護者の就労支援につなげる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	延長保育実施園数(30分)	園	6	5	5			
	イ	延長保育実施園数(1時間)	園	1	1	1			
ウ									
③結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和2年度実績(事業活動) 公立保育所6園で延長保育を実施した。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
都支出金			千円	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0			
その他			千円	0	0	0			
一般財源			千円	0	0	0			
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	
予算額(B)		千円	0	0	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%			—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果) 延長保育を実施することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 継続して6園全園で実施する。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	民間保育所運営・公立保育所運営(緊急一時保育事業)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	入園認定係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 4	事業番号 2
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市緊急一時保育規則					
市長公約	主要施策 ○							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 保護者の入院など通常は保育施設を利用していないが緊急的に保育の必要性のある状況になった乳幼児を市内認可保育所で預かる。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	緊急一時保育申請者数	人	3	2	2			
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	緊急一時保育利用者数	人	3	2	2			
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 緊急的な事情により保育の必要性のある状況となった乳幼児を対象に保育を実施する。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	申請者に対する利用者の割合	%	100.0	100.0	100.0			
	イ								
	ウ								
	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実に、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。								
	④ 令和2年度実績(事業活動) 市内認可保育所で、緊急一時保育を実施した。								
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都支出金	千円	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0				
	一般財源	千円	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0		
	予算額(B)	千円	0	0	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%			—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 保護者の疾病等により緊急に保育が必要な部分を補填することができた。 (課題・反省点) 希望施設と受入れ施設のマッチング等調整に手間取ることがある。一時預かり保育ができない場合の対応となるが、費用負担に差がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き実施していく。																										

事務事業名	公立保育所運営(一時預かり事業・定期利用保育事業)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	庶務係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 4	事業番号 2
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度	根拠法令等	立川市一時預かり事業費補助金交付要綱					
市長公約	主要施策 ○		立川市保育所定期利用保育実施規則					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 育児疲れのリフレッシュや短時間の就労などのための一時預かり事業を実施するとともに、認可保育所に入園できない短時間就労者を対象に継続して保育を提供できるよう、定期利用保育を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	認可保育所数(公立)	園	7	6	6				
	イ	一時預かり実施園数	園	1	1	1				
	ウ	就学前児童数(4月1日現在)	人	8,840	8,653	8,444				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子どもを預かることで保護者自身のために時間を使うことができるようにするとともに、認可保育所に入園しにくい短時間就労者の就労支援を行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	一時預かり利用者数	人	89	46	100				
	イ	定期利用保育利用者数	人	204	114	200				
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	一時預かり実施園数	園	1	1	1				
	イ	定期利用保育実施園数	園	1	1	1				
	ウ									
④令和2年度実績(事業活動) 公立保育所1園で、一時預かり及び定期利用保育を実施した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	0	0	0				
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
		予算額(B)	千円	0	0	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%			—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00				
正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)コロナ禍により利用件数が減少したものの、一時預かり及び定期利用保育を実施することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。 (課題・反省点)配慮が必要な子の受入れや、人員配置、利用者における利便性の向上等も含め、一時預かりのあり方について検討を行う必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も継続して実施する。																										

事務事業名	私立幼稚園等園児補助金交付事務		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	10	項	6	目	1	事業番号	1
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和44年度～ 年度		根拠法令等	東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助要綱									
市長公約	主要施策 ○			立川市私立幼稚園園児補助金交付規則									
			立川市幼稚園入園支度金貸付条例、同施行規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 私立幼稚園等に在籍している幼児の保護者に補助金を交付する。また、入園支度金を貸付する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																																																																																				
	ア	幼稚園等園児数(各年5月1日現在)	人	2,099	2,013	2,100																																																																																																																							
	イ																																																																																																																												
	ウ																																																																																																																												
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																																																																																																																				
	ア	補助金支給園児数	人	2,188	2,148	2,320																																																																																																																							
	イ																																																																																																																												
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の経済的負担を軽減し幼児教育の振興と充実を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																																																																																																																				
	ア	就園率	%	46.0	44.4	47.9																																																																																																																							
	イ	経済支援の割合	%	100.0	100.0	100.0																																																																																																																							
	ウ																																																																																																																												
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)		子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。																																																																																																																										
	④令和2年度実績(事業活動)		私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。また、入園支度金を貸付した。																																																																																																																										
			<table border="1"> <tr> <td colspan="2">(2) 事業のコスト</td> <td>単位</td> <td>H31年度実績</td> <td>R2年度実績</td> <td>R3年度計画</td> <td>R4年度計画</td> <td>R5年度計画</td> <td>R6年度計画</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">① 事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>57,773</td> <td>40,989</td> <td>52,617</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>105</td> <td>21</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>101,212</td> <td>131,250</td> <td>149,206</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>159,090</td> <td>172,260</td> <td>201,823</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>185,441</td> <td>205,975</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>85.8%</td> <td>83.6%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">② 人件費</td> <td>職員数(正規 月給 時給)</td> <td>人</td> <td>0.33 0.00 0.00</td> <td>0.38 0.00 0.00</td> <td>0.38 0.00 0.00</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>2,970</td> <td>3,420</td> <td>3,420</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>2,970</td> <td>3,420</td> <td>3,420</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>162,060</td> <td>175,680</td> <td>205,243</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>								(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			都支出金	千円	57,773	40,989	52,617			地方債	千円	0	0	0			その他	千円	105	21	0			一般財源	千円	101,212	131,250	149,206				事業費計(A)	千円	159,090	172,260	201,823	0	0	0		予算額(B)	千円	185,441	205,975	—	—	—	—		執行率(A)/(B)	%	85.8%	83.6%	—	—	—	—	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.33 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00				正規職員分	千円	2,970	3,420	3,420	0	0	0	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		人件費計(C)	千円	2,970	3,420	3,420	0	0	0		③総事業費(A)+(C)	千円	162,060	175,680	205,243	0	0
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																																																																																																																					
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																																																																																																																							
	都支出金	千円	57,773	40,989	52,617																																																																																																																								
	地方債	千円	0	0	0																																																																																																																								
	その他	千円	105	21	0																																																																																																																								
	一般財源	千円	101,212	131,250	149,206																																																																																																																								
	事業費計(A)	千円	159,090	172,260	201,823	0	0	0																																																																																																																					
	予算額(B)	千円	185,441	205,975	—	—	—	—																																																																																																																					
	執行率(A)/(B)	%	85.8%	83.6%	—	—	—	—																																																																																																																					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.33 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00																																																																																																																								
	正規職員分	千円	2,970	3,420	3,420	0	0	0																																																																																																																					
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																					
	人件費計(C)	千円	2,970	3,420	3,420	0	0	0																																																																																																																					
	③総事業費(A)+(C)	千円	162,060	175,680	205,243	0	0	0																																																																																																																					

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育を振興、充実させることで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き保護者の負担軽減策として補助を行う。東京都が決定する補助要綱等に基づき、補助金の交付に必要な書類等について、幼稚園を通じ保護者に周知し、円滑な補助事務を行う。																										

事務事業名	施設型給付事務(幼児教育)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 10	項 6	目 1	事業番号 2
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度	根拠 法令等	子ども・子育て支援法					
市長公約	主要施策 ○							

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>特定教育・保育施設の確認を受けた幼稚園や認定こども園(教育利用)に対し施設型給付費を支給し、幼児期の学校教育・保育における量の拡充と質の向上を推進する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童と保護者に良質かつ適切な幼児教育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>特定教育・保育施設の確認を受けた幼稚園や認定こども園(教育利用)に施設型給付費を支給した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内私立新制度幼稚園数	園	1	0	0		
	イ	市内私立認定こども園数	園	2	3	3		
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	私立新制度幼稚園教育実施数(4月1日現在)	人	95	64	64		
	イ	私立認定こども園教育実施数(4月1日現在)	人	314	279	279		
ウ								
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	私立新制度幼稚園年間教育実施数	人	1,146	792	792			
イ	私立認定こども園年間教育実施数	人	3,879	3,479	3,479			
ウ								
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	92,490	89,585	95,201		
		都支出金	千円	73,425	74,843	81,397		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	81,690	78,350	81,402		
	事業費計(A)	千円	247,605	242,778	258,000	0	0	0
	予算額(B)	千円	254,725	267,746	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	97.2%	90.7%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.38 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	3,420	2,070	2,070	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	3,420	2,070	2,070	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	251,025	244,848	260,070	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)			
児童と保護者に良質かつ適切な幼児教育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。			
(2)事業の方針		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
国の動向を踏まえながら事業を継続する。特定教育・保育施設の確認を受けるかどうかは各幼稚園の判断であるため、対象園が増える可能性がある。			

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 10 項 6 目 1 事業番号 3		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度	根拠 法令等	立川市一時預かり・特定保育事業費補助金交付要綱		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 教育標準時間前後の保育を行った私立幼稚園や認定こども園(教育利用)に対し、補助金を交付する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	一時預かり実施園数	園	17	16	17			
	イ	就学前児童数(4月1日現在)	人	8,840	8,653	8,444			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	一時預かり利用者数	人	41,737	39,040	40,000			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の短時間就労、通院や介護の間に、園児等が幼稚園において健やかに過ごすことができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	一時預かり実施園数	園	17	16	17			
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。	ウ								

(2) 事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) 市内幼稚園5園及び市外幼稚園11園で幼稚園型一時預かりを実施した。	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	7,879	7,786	8,537			
		都支出金	千円	13,581	15,128	15,693			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	7,881	7,786	8,539			
	事業費計(A)	千円	29,341	30,700	32,769	0	0	0	
	予算額(B)	千円	51,885	32,769	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	56.6%	93.7%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	900	720	720	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	900	720	720	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	30,241	31,420	33,489	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 保護者の短時間就労、通院や介護の間に、園児等が幼稚園において健やかに過ごすことができるようにすることで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。 就労利用の保護者に対し、長期休暇中の長時間預かりの充実が求められている。		成果 向上 維持 低下	○

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

幼稚園型一時預かり事業と都の私学助成による預かり保育が併存している。今後も、国や都の動向を踏まえ、幼稚園型一時預かり事業を行う幼稚園に補助を行っていく。

事務事業名	施設等利用給付事務(幼児教育)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	10	項	6	目	1	事業番号	5
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成31年度～ 年度		根拠 法令等	子ども・子育て支援法									
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>			立川市施設等利用費の支給に関する要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 新制度未移行幼稚園に通う子どもを持つ保護者に施設等利用費を給付する。月額上限額は25,700円。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市内未移行幼稚園	所	8	8	8				
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	対象児童数(延べ)	人	9,512	20,774	19,600				
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	対象児童数(延べ)	人	9,512	20,774	19,600				
イ										
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の経済的負担を軽減する。										
③結果 (どのような結果に結びつけるか) 子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。										
④令和2年度実績(事業活動) 新制度未移行幼稚園を利用する保護者に施設等利用費を給付した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	120,330	266,661	252,140			
		都支出金	千円	60,165	133,330	126,070				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	60,191	133,330	126,070				
		事業費計(A)	千円	240,686	533,321	504,280	0	0	0	
		予算額(B)	千円	323,820	536,723	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	74.3%	99.4%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.33 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00				
正規職員分		千円	2,970	3,870	3,870	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	2,970	3,870	3,870	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	243,656	537,191	508,150	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 保護者の保育料負担を軽減することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 国の動向を踏まえながら事業を継続する。																										

事務事業名	実費徴収に係る補足給付事務		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	10	項	6	目	1	事業番号	6
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成31年度～ 年度		根拠 法令等	実費徴収に係る補足給付事業実施要綱									
市長公約	主要施策			立川市副食費の施設による実費徴収に係る補足給付費支給要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 新制度未移行幼稚園を利用する年収360万円未満相当世帯の子ども及び第3子以降の子どもの副食費について、月額4,500円を上限に補足給付を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市内新制度未移行幼稚園	所	8	8	8				
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の経済的負担を軽減する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	対象児童数(延べ)	人	552	1,151	2,420				
	イ									
③結果 (どのような結果に結びつけるか) 子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	対象児童数(延べ)	人	552	1,151	2,420				
	イ									
④令和2年度実績(事業活動) 対象となる子どもについて補足給付を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	429	1,017	3,226			
		都支出金	千円	429	1,017	3,226				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	430	1,083	3,228				
		事業費計(A)	千円	1,288	3,117	9,680	0	0	0	
		予算額(B)	千円	10,800	21,600	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	11.9%	14.4%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00				
正規職員分		千円	1,800	1,620	1,620	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	1,800	1,620	1,620	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	3,088	4,737	11,300	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 保護者の経済的負担を軽減することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 国の動向を踏まえながら事業を継続する。																										

事務事業名	心身障害児通園施設管理運営	所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	ドリーム学園
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 3 事業番号 1		
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度	根拠法令等	児童福祉法		
市長公約	主要施策 ○		立川市心身障害児通園施設条例		
			立川市心身障害児通園施設利用者負担徴収規則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 心身の発達に支援や配慮を必要とする2歳から就学前の子どもを対象に集団での療育を実施し、個々の発達を促すとともに、適切な就学を支援していく。また、発達の支援や配慮を必要とする子育てで悩む保護者等の支援を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア ドリーム学園入園児数	人	25	25				
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 療育により子どもの心身の発達が促され、また、その保護者の心理的な負担軽減がされる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 療育訓練実施日数	日	221	199				
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 発達に支援や配慮の必要な子どもの成長が支援される。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 就学先の決定	%	100.0	100.0				
	イ							

(2) 事業のコスト

①事業費 心身の発達に支援や配慮を必要とする子どもを対象に、週5日行うことを基本に集団での療育を提供した。また、集団のグループ化を図り、発達課題に応じた療育を実施した。定例行事は新型コロナウイルス感染症の状況に応じて中止、縮小実施、代替え策を実施した。また、並行通園グループを実施したほか、保護者の交流、情報交換の場を提供する機会を設けた。ドリーム学園について、必要となる機能や施設整備の方向性を検討して、「ドリーム学園のあり方」を策定した。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	490	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	765	0	121			
		一般財源	千円	45,918	35,262	37,189			
	事業費計(A)	千円	46,683	35,752	37,310	0	0	0	
	予算額(B)	千円	48,857	38,430	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	95.6%	93.0%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	11.24 4.80 1.00	11.29 6.70 0.00	11.29 6.70 0.00				
	正規職員分	千円	101,160	101,610	101,610	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	18,300	28,140	28,140	0	0	0	
人件費計(C)	千円	119,460	129,750	129,750	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	166,143	165,502	167,060	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		○		低下			
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持		○																	
	低下																			
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> A: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> I: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> U: 効率性 <input type="checkbox"/> E: 公平性 <input type="checkbox"/> O: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)週5日通園による療育や並行通園グループ活動を行い、児童の発達を促すことができた。家族への支援により、在園児・卒園児の保護者は、地域に障害理解を広げる担い手となっている。ドリーム学園を経験した保育士が異動先の保育園で障害児や発達に支援や配慮が必要な子どもの保育を円滑に進めるなど直営している意義は大きい。 (改革・改善)集団療育を基本としながら、グループ別での活動も始めた。 (課題・反省点) グループ別での活動について、振り返りを行いながら実践し、安定的に療育の提供をしていく必要がある。																				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

長年培ってきた専門的な療育のスキルを生かし、週5日通園する形での療育を継続し、発達特性についての理解啓発を広げていくとともに、ドリーム学園の果たすべき機能について療育の実践の中で試行しながら、検討をしていく必要がある。

事務事業名	総合発達相談事業(発達相談・巡回保育相談)		所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	係名	発達支援係	
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 17			
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度	根拠 法令等	発達障害者支援法				
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>		立川市総合発達相談事業実施要綱				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して、相談・支援を行うと共に、乳幼児の通園機関に巡回保育相談を行うことで、早期からの途切れ・すき間のない支援につなげ、子どもの成長・発達を促す。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	0～6歳の人口	人	10,244	10,035				
	イ	幼稚園・認可保育園の数	園	48	48				
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	発達相談年間延べ数	件	2,460	2,192				
	イ	5歳児相談の実施	回	84	83				
ウ	巡回保育相談の実施	回	101	86					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子どもの障害や発達特性を早期発見し適切な支援につなげ、保護者の不安を軽減や、保育園や幼稚園が適切な関わり方を学んだりする機会となる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	5歳児相談実施延べ数	件	172	114				
	イ	発達相談を利用している年中及び年長児の数	人	312	336				
ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子どもが家庭や集団生活を送る園で落ち着き、安心して過ごせるようになる。乳幼児期の配慮を必要とする子どもへの発達支援ができる。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和2年度実績(事業活動) 発達に支援や配慮が必要な子どもの保護者や5歳児相談を希望した保護者に対して、相談支援を行った。また、途切れのないよう継続して、就学に向けての支援も実施した。巡回保育相談では通園している保育園、幼稚園の巡回保育相談を行い、その園での集団生活に対して、職員の相談に応じ助言を行った。園からの要請があった場合、または、保護者との相談の中で、臨時での巡回保育相談を実施した。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	74	74		
都支出金			千円	2,105	1,844	2,010			
地方債			千円	0	0	0			
その他			千円	0	0	0			
一般財源			千円	2,150	2,013	2,259			
事業費計(A)		千円	4,255	3,931	4,343	0	0	0	
予算額(B)		千円	4,876	5,934	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	87.3%	66.2%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.90 4.60 0.00	2.05 4.60 0.00	2.05 4.60 0.00				
	正規職員分	千円	17,100	18,450	18,450	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	16,100	19,320	19,320	0	0	0	
人件費計(C)	千円	33,200	37,770	37,770	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	37,455	41,701	42,113	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																				
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																						
(事業の成果) 途切れのない発達支援の大きな役割を果たし、保護者が相談しやすく、また、早期に発達支援を行い、保護者の不安軽減に結びつくことができるようになってきている。また、巡回保育相談は子ども家庭支援センターが保育園と幼稚園を一括して行っている。心理相談員が保育園や幼稚園を巡回し保育相談をすることで、児童や保護者への支援に寄与した。		(2) 事業の方針																				
(改革・改善) 5歳児相談では近隣市外の幼稚園でも実施し、対象を拡大した。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		○		低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持		○																			
	低下																					

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

総合発達相談事業は、発達相談、5歳児相談、巡回保育相談、発達支援親子グループが大きな柱である。引き続きこれらの事業を中心に取り組んでいく。また、令和2年度より5年間の第2次発達支援計画で示された取組項目を、着実に実施していく。また、巡回保育相談は、成長・発達を促す集団生活での様子を観察し助言できる事業であり、引き続き、保育園や幼稚園と連携をしながら取り組んでいく。また、園からの要請に応じた臨時的巡回保育相談も行う。子育て/健康複合施設整備にあわせドリーム学園と一体となる児童発達支援センターの機能についての検討を行う。

事務事業名	総合発達相談事業(発達支援親子グループ)		所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	係名	発達支援係	
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 17			
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成5年度～ 年度	根拠 法令等	発達障害者支援法				
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>		立川市総合発達相談事業実施要綱				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して、グループでの遊びをとおした支援を行うことで、早期からの途切れ・すき間のない支援につなげ、子どもの成長・発達を促す。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 0～6歳の人口	人	10,244	10,035				
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 小集団グループでの活動支援を行い、発達を促すとともに、保護者の子育てに関する不安を軽減し、より好ましい親子関係の土台を作る。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 親子グループ延べ登録件数	組	72	67				
	イ 親子グループ延べ実施回数	回	318	206				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 配慮の必要な子どもの発達が支援される。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 年間延べ参加人数	人	1,392	701				
	イ							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)	千円	0	0	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%			—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.20 2.30 0.00	1.35 2.30 0.00	1.35 2.30 0.00			
	正規職員分	千円	10,800	12,150	12,150	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	8,050	9,660	9,660	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)	千円	18,850	21,810	21,810	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果) 小集団グループでの遊び等を通じた支援を行うことで、早期からの途切れ・すき間のない支援につなげ、子どもの成長・発達を促した。			
(課題・反省点) 支援の必要な子どもと保護者に対応していくために効果的かつ効率的な事業のあり方について検討していく。			
		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		向上	
		維持	○
		低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

発達支援親子グループ活動は、総合発達支援事業の柱の一つで、引き続き新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら、対象者の希望やニーズに合わせて事業を行っていく。

事務事業名	総合発達相談事業(発達支援連携モデル事業補助金)		所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	係名	発達支援係	
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 17			
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成30年度～ 年度	根拠 法令等	発達障害者支援法				
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>		立川市総合発達相談事業実施要綱				
			立川市発達障害児等支援に係る医療機関との連携モデル事業実施要綱				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 発達障害の診断が必要と思われる子どもの医療機関への受診をしやすくするとともに、継続的に相談を受け、適切な療育につなげる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	0～6歳の人口	人	10,244	10,035					
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童の障害や発達の遅れを早期発見し、適切な支援につなぐとともに、保護者の子育てに関する不安を軽減する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	初診件数	件	96	110					
	イ	再診件数	件	274	342					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 乳幼児期から就学までの途切れのない成長支援ができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	受診依頼書発行数	件	49	56					
	イ									
④令和2年度実績(事業活動) 医療機関への受診をしやすくするとともに早期に適切な療育につなげるために平成30年度から実施。発達相談の中で本事業の案内を行なって受診依頼書を連携医療機関に発行、子どもが受診後、発達支援係と医療機関と連携して支援方針を検討。医療機関への直接、受診も可能として事業を行っている。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	3,063	3,063	3,063				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	3,063	3,063	3,063				
			事業費計(A)	千円	6,126	6,126	6,126	0	0	0
			予算額(B)	千円	6,126	6,126	—	—	—	—
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
	② 人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.30 0.00	0.10 0.30 0.00	0.10 0.30 0.00			
		正規職員分	千円	900	900	900	0	0	0	
		会計年度任用職員等	千円	1,050	1,260	1,260	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	1,950	2,160	2,160	0	0	0	
		③総事業費(A)+(C)	千円	8,076	8,286	8,286	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果)(課題・反省点) 受診依頼書56件、初診・再診452件、予約から初診時までの日数が平均29日間となっていることなど事業の成果は出ているが、事業の進め方は連携会議等の機会を通して、振り返りを行いながら実施している。また、本事業についての案内は保護者の受け止め方に配慮しながら行っていく必要がある。		成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 本事業において連携している医療機関と振り返りを行いながら、受診しやすく、また早期に適切な療育につなげることができるように事業運営を行っていく。H30年度から事業を開始して3年が経過しており、事業の評価・検証を行っていくこととする。			

事務事業名	障害児等育成医療費助成事業		所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係	
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 18			
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度	根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
市長公約	主要施策		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令 地方自治法施行令				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 指定医療機関が行う手術などにより、身体の障害・疾患の改善が見込まれる18歳未満の児童を対象に、該当する医療費の保険診療自己負担の一部を助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	対象者数	人	7	8	12				
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 手術などに必要な医療費を助成することにより、子どもの障害を軽減し、自立した日常生活・社会生活につなげる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	対象児童数	人	7	8	12				
	イ	延べ支払い月数	件	34	37	43				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 医療費の助成を通じて、障害が改善されることは、子ども・若者の社会生活への支援につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	児童1人当たりの医療費	千円	65	83	84				
	イ									
④令和2年度実績(事業活動) 健康保険に加入し、手術などにより、身体の障害・疾患の改善が見込まれる18歳未満の児童及び保護者に対し、申請の受付・審査・認定を行った。また、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いを行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	229	331	507			
		都支出金	千円	115	166	253				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	120	169	265				
		事業費計(A)	千円	464	666	1,025	0	0	0	
		予算額(B)	千円	1,417	1,417	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	32.7%	47.0%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00				
正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	875	1,050	1,050	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	875	1,050	1,050	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	1,339	1,716	2,075	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 医療費を助成することにより、子どもの障害が軽減され、自立した日常生活・社会生活を営むことにつながった。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 受給資格者のより正確な資格管理や正確な支払いを行っていくため、各医療費助成毎にサブの担当を置き、業務内容、進捗状況の共有、事務ミス防止のための効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。また、広報やホームページにより、制度の周知に努める。													

事務事業名	立川病院カルテ保管庫跡地暫定利用事業		所属部	子ども家庭部		課長名	守屋 雅章						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	子ども家庭支援センター係						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	20
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成29年度～ 年度		根拠法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子ども未来センターの隣接地である「立川病院カルテ保管庫跡地」を暫定的に駐車場と管理棟を整備して、各種相談事業(発達相談、就学相談、教育相談等)における利便性の向上と就学支援部会での活用を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	18歳未満人口	人	26,840	26,614				
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子ども未来センターを利用して、発達や就学など配慮や支援が必要な児童やその保護者が相談しやすくなる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	駐車場利用台数	台	2,310	1,952				
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	子ども家庭支援センター・教育支援課来所相談者等(延べ数)	人	3,426	3,504				
	イ								

(2) 事業のコスト

①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	80	0	0				
	都支出金	千円	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0				
	その他	千円	0	0	22				
	一般財源	千円	4,758	4,785	5,061				
	事業費計(A)	千円	4,838	4,785	5,083	0	0	0	
	予算額(B)	千円	5,078	4,803	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	95.3%	99.6%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.30 0.07 0.00	0.30 0.10 0.00	0.30 0.10 0.00				
	正規職員分	千円	2,700	2,700	2,700	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	245	420	420	0	0	0	
人件費計(C)	千円	2,945	3,120	3,120	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	7,783	7,905	8,203	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)平成30年度より駐車場と管理棟を利用しており、子ども家庭支援センターと教育支援課の相談者等の利便性は向上した。 (課題・反省点)駐車場の安全確保のため敷地内にコーンを配置しているが、劣化しているものがあるため、定期的に新しいものに換えていく。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、子ども未来センターで実施している相談事業での相談者等へ周知などを行い、利便性の向上に努めていく。																										

事務事業名	医療的ケア児支援関連事務	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	保健指導係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 22		
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	年度～年度	根拠法令等	児童福祉法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>医療的ケア児の地域生活を支援するため、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場を設置し、関係機関等が行っている支援に関する取り組みを共有し、心身の状況に応じた適切な支援策等について意見交換を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>医療を要する児(医療的ケア児)及びその保護者が在宅生活を営むための課題について、行政機関や事業所等が、意見交換や情報共有を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>医療的ケア児を支援する関係機関の取り組みが共有されることにより、地域で安心・安全に暮らし続けることができる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>○立川市医療的ケア児支援関係者会議3回(その他に庁内会議3回)実施 ○立川市民の医療的ケアを必要とするお子様に関するアンケート・医療的ケアを必要とするお子様の支援に関わる調査・医療的ケア児の支援に関わる事業所調査をそれぞれ実施。調査とアンケートの集計と分析、課題の把握に努めた。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 出生数	人	1,325	1,220				
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 会議開催数	回	4	3				
	イ							
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	81.2	84.3				
イ								
ウ								
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
		都支出金	千円	830	544			
		地方債	千円	0	0			
		その他	千円	0	0			
		一般財源	千円	0	0			
	事業費計(A)	千円	830	544	0	0	0	0
	予算額(B)	千円	1,040	1,254	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	79.8%	43.4%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	3,330	3,330	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	3,330	3,330	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	4,160	3,874	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)立川市医療的ケア児支援関係者会議を4回実施し、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場を設け、立川市民の医療的ケアを必要とするお子様に関するアンケート・医療的ケアを必要とするお子様の支援に関わる調査・医療的ケア児の支援に関わる事業所調査をそれぞれ実施した。</p> <p>(課題・反省点)アンケートの結果・分析を踏まえて、立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に共有し今後どう取り組んでいくか、を検討する必要がある。</p>		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に、協議の場で共有した上で、外部委員の意見を参考にしながら、立川市として今後どう取り組んでいくかを検討し実施する必要がある。			

事務事業名	子ども・若者自立支援ネットワーク事業			所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化			所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援			予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 6 事業番号 4		
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度	根拠 法令等	子ども・若者育成支援推進法				
市長公約	主要施策 ○		子ども・若者育成支援推進法施行規則				
立川市子ども・若者自立支援ネットワーク事業実施要綱							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社会生活を営む上で困難を抱える義務教育後の子ども・若者を行政、NPO、社会福祉法人などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、就労(一般・福祉)、就学、公的(生活保護等)支援につなげる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	義務教育後の子ども・若者の人数	人	53,704	53,083	52,988			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援機関・団体のネットワークを活用して、それぞれの特性にあった支援事業につなげ、自立を促す。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	連絡会議(庁内会議)	回	2	2	2			
	イ	ネットワーク会議	回	5	5	5			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) ネットワークを構成する支援機関・団体の適切な支援事業につなげることで、子ども・若者が自立する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	ネットワーク間でつながった数	件	72	45	72			
	イ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	1,452	1,452	1,452		
		事業費計(A)	千円	1,452	1,452	1,452	0	0
		予算額(B)	千円	1,452	1,452	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.28 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	2,520	2,700	2,700	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	2,520	2,700	2,700	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,972	4,152	4,152	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止から、定時制・通信制合同学校相談会はオンラインで開催し、110組、196人の方に情報を届けることができた。																										
(課題・反省点) ひきこもりや不登校など困難を抱える子ども・若者にネットワークの力を活用した支援が求められている。																										
		(2) 事業の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

支援者研修会で得た知見等を子ども・若者自立支援ネットワークに加入する機関・団体が、子ども・若者の支援につなげていけるよう連携強化を図りつつ取り組みを進めていく。また、国よりひきこもり支援体制の構築を求められており、市としての方向性を庁内の関係部署と検討を行っていく。

事務事業名	就学相談	所属部	教育部	課長名	秋武 典子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	就学相談係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 11		
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和28年度～ 年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則 立川市就学支援等検討委員会規則、立川市難聴・言語障害通級指導学級入退級審査会規則 立川市特別支援教室利用判定審査会規則、立川市就学相談等実施要綱		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 教育学、心理学等の専門知識を有する就学相談員を配置し、医療等の専門家の意見を参考に、保護者の意向を十分に尊重し、学校と教育委員会が連携して総合的かつ教育的見地から幼児・児童・生徒の就学及び転学に関する相談を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市立小学校に就学した児童(各年5/1)	人	1,425	1,431	1,456			
	イ	市立中学校に就学した生徒(各年5/1)	人	1,240	1,284	1,250			
	ウ	市立小・中学校の児童・生徒数(各年5/1)	人	12,379	12,375	12,410			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	就学相談の申込者	人	128	126				
	イ	転学相談の申込者	人	23	30				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 必要な情報提供を受け、保護者や本人の意向が十分に尊重されて、就学先を決定し、能力や可能性を伸ばさせる適切な教育が受けられる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	翌春就学者に占める相談利用率	%	4.71	4.66				
	イ	就学支援シートの提出	件	209	250				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 発達相談等や就学相談を経て、保育園・幼稚園から小学校等までが円滑につながり、途切れのない支援が行われる。	ウ	翌春就学者に占める提出率	%	14.6	17.2				
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和2年度実績(事業活動) ・就学相談126件(小学校87件、中学校39件) ・転学相談30件(小学校26件、中学校4件) ・通級指導学級等入退級審査会・特別支援教室利用判定審査会(小・中学校)の開催・・・計14回 ・子ども未来センターでの発達検査や医学診断の実施	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	61	0	0		
都支出金			千円	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0			
その他			千円	0	0	0			
一般財源			千円	1,339	1,292	1,157			
事業費計(A)		千円	1,400	1,292	1,157	0	0	0	
予算額(B)		千円	1,526	1,355	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	91.7%	95.4%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.83 5.46 0.50	0.98 5.46 0.50	0.98 5.46 0.50				
	正規職員分	千円	7,470	8,820	8,820	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	19,860	23,932	23,932	0	0	0	
人件費計(C)	千円	27,330	32,752	32,752	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	28,730	34,044	33,909	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> A: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> I: 有効性 <input type="checkbox"/> U: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> E: 公平性 <input type="checkbox"/> O: その他		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果)保護者や本人の意向を十分に尊重し、就学先・転学先決定に至るまでの不安解消や合意形成に努めた。教育委員会の提案と同じ就学先を選択した場合でも、就学後に課題が顕在化してくるケースがあることから、翌年度以降の継続相談対象についても審議のうえ決定した。 (改革・改善)特別支援教室利用判定審査に係る書式の見直しを行うとともに、同教室利用終了後の再利用審査や市内転校の際の手続きを整備した。保護者との連絡をスムーズにするため、メールの活用を開始した。就学支援シートの郵送による提出を試行的に開始した。 (課題・反省点)提案結果と同じ就学先を選択している場合の継続相談についてはそれぞれのニーズに合わせて柔軟に対応する必要がある。特別支援教室利用判定審査会の効率的な運営が必要。		向上 維持 低下 成果 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 障害者差別解消法や、共生地域の実現を目指した「立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の施行等を背景に、保護者の相談ニーズは専門化・多様化し、合理的な配慮に対する期待度も高まっている。就学時にとどまらず、中学校卒業後の進路までを見据えた情報提供や支援の提案、関係機関との連携が必要とされている。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	幼稚園教育振興事業(幼稚園教育支援補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 10 項 6 目 1 事業番号 4		
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31年度～ 年度	根拠 法令等	立川市私立幼稚園等教育支援補助金交付要綱		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>教育上配慮が必要な子どもへの対応のため幼稚園教諭の加配を行った幼稚園等に対し、幼稚園教育支援補助による人件費の一部を助成する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>幼稚園における特別支援教育の充実を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>教育上配慮が必要な子どもの就学機会が確保される。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>幼稚園教諭の加配を行った市内及び市外幼稚園16園について補助を行った。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内私立幼稚園	所	11	11	11		
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	加配を行った幼稚園(市内・市外)	所	10	16	16		
	イ							
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	加配を行った幼稚園(市内・市外)	所	10	16	16		
イ								
ウ								
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	6,750	12,125	12,780		
	事業費計(A)	千円	6,750	12,125	12,780	0	0	0
	予算額(B)	千円	21,375	13,230	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	31.6%	91.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.18 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	1,620	1,080	1,080	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	1,620	1,080	1,080	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	8,370	13,205	13,860	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果)		幼稚園教諭の加配を行った幼稚園等に対し、幼稚園教育支援補助による人件費の一部を助成することで、教育上配慮が必要な子どもの就学機会の確保につながった。																								
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		引き続き幼稚園教育支援補助金の支給を通じて、子どもの健やかな成長を支援する。																								

事務事業名	幼稚園教育振興事業(私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	6	目	1	事業番号	4
基本事業名	教育環境の充実		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>									
事業期間	単年度繰返 令和2年度～ 年度		根拠法令等	教育支援体制整備事業費交付金(認定子ども園設置促進事業)実施要領									
市長公約	主要施策			私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱									
			立川市私立幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 私立幼稚園(幼稚園型認定子ども園含む)に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る保健衛生用品の購入や職員が業務を継続的に実施していくための経費の一部または全部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市内私立幼稚園数	所		8	8				
	イ	市内幼稚園型認定子ども園数	所		3	3				
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助を受けた市内私立幼稚園数	所		8	8				
	イ	補助を受けた市内幼稚園型認定子ども園数	所		3	3				
ウ										
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	補助を受けた市内私立幼稚園数	所		8	8					
イ	補助を受けた市内幼稚園型認定子ども園数	所		3	3					
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。										
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子どもが安心して教育を受けることができる環境の整備につながる。										
④令和2年度実績(事業活動) 私立幼稚園8か所、幼稚園型認定子ども園3か所へ補助を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0			
			都支出金	千円		9,995	2,750			
			地方債	千円		0	0			
			その他	千円		0	0			
			一般財源	千円		0	2,750			
	事業費計(A)		千円	0	9,995	5,500	0	0	0	
	予算額(B)		千円		11,000	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)		%		90.9%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00			
正規職員分		千円	0	1,620	1,170	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	0	1,620	1,170	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	0	11,615	6,670	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 衛生用品の購入等を補助することで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、子どもを安心して育てることができる環境の整備につながった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和3年度は補助を継続し、国や都の動向を注視していく。																										

事務事業名	子ども家庭総合相談事業(各種相談・市民)		所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係	
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 4			
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度	根拠 法令等	児童福祉法				
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>		東京都子供家庭支援センター事業実施要綱 立川市子ども家庭支援センター事業実施要綱				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子育て家庭からの育児、健康、経済、居住等のあらゆる相談に応じるとともに、児童虐待通告への対応や児童虐待の未然防止・早期発見、要支援家庭の支援、子どもへのサポート、叱り過ぎの親へのグループワーク等に取り組む。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	18歳未満人口(1月1日現在)	人	26,840	26,614			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 18歳未満の子どもの相談や支援を行うことで虐待から守られ、心身ともに健やかに成長する。支援を受け家庭や妊婦が子どもたちの適切な養育を行える。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	新規相談件数	件	792	954			
	イ	児童虐待通告受理件数	件	227	368			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 配慮の必要な家庭が自立した生活を営むことができるようになる。	ウ	虐待一括進行管理継続ケース延べ件数	件	749	929			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	延べ活動回数	回	11,773	14,374			

(2) 事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) 児童虐待通告への対応。要保護児童だけでなく、特定妊婦をはじめとした支援の必要な妊産婦や要支援家庭に対する様々な相談や支援を行った。子どもショートステイや育児支援ヘルパーにつなぐほか、子育て家庭に対するサービスの提供や調整。また、所在不明児の状況確認調査を実施した。	財源内訳 ① 事業費	国庫支出金	千円	904	836	417			
		都支出金	千円	1,448	1,511	1,422			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	2,347	2,024	1,450			
	事業費計(A)	千円	4,699	4,371	3,289	0	0	0	
	予算額(B)	千円	4,933	5,115	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	95.3%	85.5%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.99 2.38 0.00	0.99 2.38 0.00	0.99 2.38 0.00				
	正規職員分	千円	8,910	8,910	8,910	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	8,330	9,996	9,996	0	0	0	
人件費計(C)	千円	17,240	18,906	18,906	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	21,939	23,277	22,195	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)児童の発達上の課題や保護者の精神的な疾患、家族関係の問題、貧困等をはじめ様々な要因が、養育困難や児童虐待に繋がっており、個々のケースに応じて、サービス利用の導入や相談員による支援のほか、関係機関等とも連携して対応した。 (課題・反省点) 児童福祉法の改正に伴い、東京都では令和元年10月から児童相談所から子ども家庭支援センターへ移行されるケース対応である「逆送致」が始まったため、児童虐待等へ迅速かつ的確に対応するため体制づくりが課題である。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後ますます、様々な課題を抱える家庭の相談や虐待通告等の増加に加え、児童相談所から移行してくるケース対応の増加が見込まれるため、児童相談全般の対応力を強化した運営体制の整備を進める。また、子育て世代包括支援センターと一体的な支援が行えるよう、母子保健と役割分担をしながら連携を更に強化していく。																								

事務事業名	子ども家庭総合相談事業(立川市子ども支援ネットワーク運営事業)		所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係	
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 4			
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度	根拠 法令等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律				
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>		立川市子ども支援ネットワーク設置要綱				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>要保護児童の早期発見・保護、要支援児童と保護者等への支援を関係機関や団体とのネットワークを活用してを行う。また、子ども支援ネットワークの各種会議の運営を行うとともに、関係機関等の虐待対応力等の向上を図る研修を実施する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>子ども支援ネットワーク等との連携により、要保護児童や特定妊婦等が適切な保護、支援を受け、安定した養育環境が確保される。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>子ども支援ネットワークの機能を活用して、配慮が必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	18歳未満人口(1月1日現在)	人	26,840	26,614			
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	虐待一括進行管理継続ケース延べ件数	件	749	929			
	イ	ブロック会議開催数	回	34	28			
ウ								
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	虐待受理後の終結した割合	%	12.6	16.3				
イ	ケース会議開催数	回	99	90				
ウ								

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	0	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%			—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.28 3.38 0.00	1.28 3.38 0.00	1.28 3.38 0.00				
	正規職員分	千円	11,520	11,520	11,520	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	11,830	14,196	14,196	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	23,350	25,716	25,716	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)子ども支援ネットワークのブロック会議やケース会議などをとおして、関係機関と連携して、児童虐待の予防、早期発見及び対応、子どもや家庭への支援を行った。 (改革・改善)関係機関の虐待対応力の向上を図るために関係機関用の「児童虐待対応マニュアル」を作成した。 (課題・反省点)令和2年度はコロナ禍で開催できなかった全体会や代表者会議、相談対応力強化研修のほか、ブロック会議等の機会を活用して、子ども支援ネットワークの各機関の構成員の虐待対応力のなお一層の向上を図る。		向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
支援を要する児童・保護者や困難ケースが増加傾向にあり地区相談員だけでは対応しきれない場合が多く、ブロック会議等の場で背景にある課題の理解と共有を深め、早期発見・早期支援へのつなぎ方や、家庭支援のための連携について各機関とともに考えていく。また、児童福祉の枠を超えた課題については、高齢者福祉の地域包括支援センター、障害者福祉の相談支援事業所など子ども支援ネットワーク外の機関についても、個人情報に留意しつつ連携する支援の仕組みを醸成していく。		

事務事業名	子ども家庭総合相談事業(ファミリーフレンド事業運営補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 4		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠法令等	立川市ファミリーフレンド事業運営補助金交付要綱 ファミリーフレンド事業に関するパートナーシップ協定書		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 傾聴ボランティアである市民型ソーシャルワーカー「ほっとほっとたちかわ」に運営費を補助することで市と協働して子育ての不安や孤立している家庭に寄り添い、既存のサービスや支援のすき間を埋める。また、公的なサービスへの垣根を低くする。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 18歳未満人口(1月1日現在)	人	26,840	26,614				
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子育て等の不安を抱える家庭に対する育児支援サービス等の情報提供や気軽に相談に応じることで、育児不安や孤立を解消する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用人数	人	3	2				
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 訪問回数	回	4	6				
	イ							

(2) 事業のコスト

①事業費 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	事業費計(A)	千円	227	167	280	0	0	0	
	予算額(B)	千円	280	280	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	81.1%	59.6%	—	—	—	—	
	②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等	人件費計(C)	千円	720	720	720	0	0	0
		職員数	人	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00			
		千円	720	720	720	0	0	0	
	③総事業費(A)+(C)	千円	947	887	1,000	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																		
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) コロナ禍で活動が大幅に縮小したが、行政の垣根の高さを減らし、身近で柔軟な市民の力を活用した協働事業として市民目線での企画講座のほか、ニーズのあった家庭への訪問活動が実施できた。 (課題・反省点) 訪問世帯の減少という課題があるなか、新型コロナ禍で活動がしにくい状況が続いている。企画講座の後にほっとほっとの会員が事業の周知を行うなどして、今後とも希望者を発掘していく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

妊婦サポート面接やこんには赤ちゃん事業、子育てひろばと連携し、団体の傾聴活動が育児不安や地域のなかでの孤立予防のための支援策として活躍できる機会を確保する。今後は、団体の活動と周知の場を確保するために関係機関との連携も検討していく。子ども家庭支援センターとしては、団体の企画する講座等が団体の傾聴活動をPRする場となるよう協力するほか、活動機会と経験を積み重ねられるようバックアップしていく。

事務事業名	子どもショートステイ事業	所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 5		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度	根拠 法令等	児童福祉法		
市長公約	主要施策 ○		立川市子どもショートステイ事業実施要綱		
			子どもショートステイ事業協定書		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保護者が病気、育児疲れ、出産や仕事などにより養育が困難となった場合に、1日3人、1回6泊7日間を限度に児童養護施設で預かり、食事提供、保育園や学校への送迎を行う。費用は1日1200円(免除制度あり)と食事代など実費。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	2歳～12歳児童数(1月1日現在)	人	16,403	16,380			
	イ							
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 一時的に児童を養育できない保護者を、本事業の利用によって、安心して子育てを継続できるようにする。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	延べ利用日数	日	355	478			
	イ	利用件数	件	96	124			
③結果(どのような結果に結び付けるか) 配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。	ウ	利用児童数	人	131	189			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	利用率	%	32.0	43.7			

(2) 事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) 利用にあたっての理由としては、親の仕事により48名、親の疾病により6名、育児疲れにより121名、出産等により14名で、延べ利用日数は478日であった。また、事業協定を締結している日野市、児童養護施設と実務担当者会議及び三者協議会を実施した。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	634	860	688			
		都支出金	千円	2,715	2,976	1,688			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	6,326	7,256	7,821				
	事業費計(A)	千円	9,675	11,092	10,197	0	0	0	
	予算額(B)	千円	9,902	11,433	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	97.7%	97.0%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.40 0.00	0.20 0.40 0.00	0.20 0.40 0.00				
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,400	1,680	1,680	0	0	0	
人件費計(C)	千円	3,200	3,480	3,480	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	12,875	14,572	13,677	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)新型コロナウイルス感染症の不安から利用者が減少した時期もあるが、家庭内のストレスが増大した面もあり、令和2年度は保護者の育児疲れや仕事などの理由により、利用児童数と利用日数が大幅に増加した。		向上
(課題・反省点)緊急に利用が必要な場合には、児童養護施設での受け入れがスムーズに行われるように、児童や家庭の状況を把握して、速やかに必要な情報を施設に伝えたいと丁寧利用調整を行うなど、施設との緊密な連携が求められる。また、利用申込時や施設見学の際には体調の確認について十分に説明を行うほか、継続して新型コロナウイルス感染症の予防対策をしっかり行う。		維持 ○
		低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

感染症予防対策を十分に行い、市内児童養護施設において利用者のニーズを把握しながら事業を継続して実施する。一時的に養育が困難な家庭とその未然防止というセーフティネットの機能を重視し、緊急時にも対応できるような運営に努める。

事務事業名	養育支援訪問事業	所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 15		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度	根拠法令等	児童福祉法 立川市養育支援訪問事業実施要綱		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 養育支援が特に必要であると判断した家庭等を訪問し、専門的相談支援や育児家事援助を行うことにより、適切な養育の実施を確保し、児童虐待を防止する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	18歳未満人口(1月1日現在)	人	26,840	26,614					
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 若年妊婦、育児不安のある産後概ね1年以内の養育者、虐待リスクの高い家庭等で積極的な支援の必要な家庭の養育を確保し、虐待を防止する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	専門相談支援訪問延べ数	回	257	935					
	イ	育児・家事援助世帯数訪問延べ日数	日	109	103					
	ウ	訪問実世帯数(専門相談支援世帯数)	件	80	106					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	改善世帯数	世帯	14	63					
	イ									
	ウ									
④令和2年度実績(事業活動) 保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援助や助言等の支援を行った。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	145	139	168			
		都支出金	千円	145	178	204				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	146	140	132				
		事業費計(A)	千円	436	457	504	0	0	0	
		予算額(B)	千円	454	545	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	96.0%	83.9%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.85 1.38 0.00	0.85 1.38 0.00	0.85 1.38 0.00				
正規職員分		千円	7,650	7,650	7,650	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	4,830	5,796	5,796	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	12,480	13,446	13,446	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	12,916	13,903	13,950	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2)事業の方針																
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)養育支援の必要な世帯を訪問し、専門的な助言・指導を行うとともに、必要に応じて養育支援ヘルパーを派遣し、養育環境の改善を図り、虐待予防につなげた。 (課題・反省点)特定妊婦や産後うつ等のリスクの高い家庭をはじめ、養育に課題のある家庭の支援について、引き続き母子保健との連携を強化するとともに、子ども家庭支援センター内や関係機関等と役割分担しながら対応できるようにしていく。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上維持	○		低下		
	コスト																	
	削減	維持	増加															
成果	向上維持	○																
	低下																	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 妊婦サポート面接やこんには赤ちゃん事業等で把握された世帯から対象者を本事業に結びつけるため、母子保健と連携強化する。また、子ども支援ネットワークや医療機関等の情報を活用した対象者の早期把握に努め、途切れ隙き間の解消に取り組む。支援やサービスにつながりくい場合もあるため、信頼関係を築き、きめ細やかな支援を行っていく。																		

事務事業名	児童育成手当支給事務	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 2		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和44年度～ 年度	根拠法令等	東京都児童育成手当に関する条例		
市長公約	主要施策		立川市児童育成手当支給条例		
			立川市児童育成手当支給条例施行規則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭等や一定の障害を有する20歳未満の児童を養育している家庭のうち、一定の所得額未満の家庭に対し、手当を支給する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 児童育成手当	人	29,765	29,476	29,770			
	イ 児童育成手当(障害)	人	1,729	1,682	1,730			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 新規申請認定件数	件	247	233	250			
	イ 現況受付件数	件	1,758	1,741	1,760			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することは、配慮を必要とする家庭の支援につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 児童育成手当支給金額	千円	401,828	397,926	400,463			
	イ 児童育成手当(障害)支給金額	千円	26,800	26,071	27,178			

(2) 事業のコスト

①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	千円	0	0	0			
	千円	428,600	423,957	428,627			
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	325	340	312			
千円	428,925	424,297	428,939	0	0	0	
千円	454,156	438,953	—	—	—	—	
%	94.4%	96.7%	—	—	—	—	
②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	人	0.40 0.30 0.00	0.35 0.30 0.00	0.35 0.30 0.00			
	千円	3,600	3,150	3,150	0	0	0
	千円	1,050	1,260	1,260	0	0	0
千円	4,650	4,410	4,410	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	433,575	428,707	433,349	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、配慮を必要とする家庭の生活の安定と自立に寄与した。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

児童育成手当の支給に関しては、正確な資格管理が求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。

事務事業名	児童扶養手当支給事務	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 3		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和36年度～ 年度	根拠 法令等	児童扶養手当法 児童扶養手当法施行令・施行規則		
市長公約	主要施策		立川市児童扶養手当事務取扱細則		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害を有する20歳未満の児童を監護するひとり親家庭等のうち、一定の所得未満の家庭に対し、所得額に応じた手当を支給する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 支給対象保護者数	人	1,287	1,267	1,280			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 新規認定等された受給権者数	人	160	179	180			
	イ 現況受付件数	件	1,394	1,186	1,400			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することは、配慮を必要とする家庭の支援につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 児童扶養手当支給金額	千円	798,430	628,785	658,563			
	イ 5年等経過減額対象者のうち減額にならなかった割合	%	97	97	97			

(2)事業のコスト

①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	千円	265,667	209,097	219,078			
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	533,233	420,124	438,333			
	千円	798,900	629,221	657,411	0	0	0
千円	810,760	651,992	—	—	—	—	
%	98.5%	96.5%	—	—	—	—	
②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	人	0.55 0.35 0.00	0.45 0.35 0.00	0.45 0.35 0.00			
	千円	4,950	4,050	4,050	0	0	0
	千円	1,225	1,470	1,470	0	0	0
千円	6,175	5,520	5,520	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	805,075	634,741	662,931	0	0	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 (課題がある場合に) →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、配慮を必要とする家庭の生活の安定と自立に寄与した。	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

児童扶養手当の支給に関しては、正確な資格管理が求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。

事務事業名	ひとり親世帯等への臨時給付金給付事業			所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化			所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援			予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	16
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度のみ	根拠法令等	ひとり親世帯等への臨時給付金給付事業実施要綱				
市長公約	主要施策						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等の生活を支援するため、児童育成手当、育成障害手当を受給する世帯に対し、児童一人当たり3万円の給付金を支給する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等の生活の安定を支援し、児童の福祉の増進を図る。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>給付金の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等の生活の安定につながった。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>令和2年5月分の児童育成手当、育成障害手当の受給者を対象として、案内の送付後、申請不要で給付金を支給した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	令和2年5月分児童育成手当、育成障害手当受給者	人		1,749			
	イ							
	ウ							
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	案内通知発送数	件		1,749			
	イ							
	ウ							
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	支払件数	件		1,749			
イ	支払金額	千円		75,000				
ウ								
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0			
		都支出金	千円		28,000			
		地方債	千円		0			
		その他	千円		0			
		一般財源	千円		47,345			
	事業費計(A)	千円	0	75,345	0	0	0	0
	予算額(B)	千円		76,644	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%		98.3%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.15 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	0	1,350	0	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	0	1,350	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	76,695	0	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 給付金の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等の生活の安定につながった。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
令和2年度のみ																										

事務事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業			所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化			所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援			予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 17		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度のみ	根拠法令等	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業実施要綱				
	年度～ 年度						
市長公約	主要施策						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>① 児童扶養手当受給世帯、② 公的年金受給等による児童扶養手当未支給世帯、③ 家計急変世帯に対し、1世帯5万円、第2子以降1人当たり3万円の給付金を支給する。また、①②のうち収入が減少した世帯へは1世帯5万円を支給する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等の生活の安定を支援し、児童の福祉の増進を図る。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>給付金の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活の安定につながった。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>令和2年6月分の児童扶養手当受給者を対象として選定し、案内の送付後、申請不要で給付金を支給した。公的年金等受給者、家計急変者及び追加給付の申請に関しては、令和2年8月1日から受付を開始した。児童扶養手当現況届臨時窓口では、追加給付の申請について案内を行った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	児童扶養手当受給者数()	人		1,243				
	イ	公的年金等受給者で申請のあった方	人		59				
	ウ	家計急変者として申請のあった方	人		66				
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	児童扶養手当受給者案内発送件数	件		1,243				
	イ	基本給付申請件数	件		125				
	ウ	追加給付申請件数	件		678				
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	支払件数	件		3,414				
イ	支払金額	千円		210,480					
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		214,897				
		都支出金	千円		0				
		地方債	千円		0				
		その他	千円		0				
		一般財源	千円		0				
	事業費計(A)	千円	0	214,897	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円		259,950	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%		82.7%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.30 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	0	2,700	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	2,700	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	217,597	0	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> A: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> I: 有効性 <input type="checkbox"/> U: 効率性 <input type="checkbox"/> E: 公平性 <input type="checkbox"/> O: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果) 給付金の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活の安定につながった。			
(2) 事業の方針			
		コスト	
		削減	維持
成果	向上		
	維持		
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
令和2年度のみ			

事務事業名	ひとり親家庭生活必需品提供事業		所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係	
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 18			
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度のみ	根拠法令等	東京都新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るひとり親家庭支援事業実施要綱				
市長公約	主要施策						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>児童扶養手当受給者等に食料品等の生活必需品が掲載されたカタログを送付する。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	カタログ送付対象者数	人		1,453				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	カタログ送付者数	人		1,453				
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	カタログ送付件数	件		1,453				
イ									
ウ									
<p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活の安定を支援し、児童の福祉の増進を図る。</p>									
<p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>食料品等の生活必需品を提供することによって、子育てに伴う経済的な負担を軽減することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活の安定につながった。</p>									
<p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>児童扶養手当受給者(6月分の受給者に加え7月以降令和3年3月31日までに受給することとなった方)及び児童扶養手当は受給していないが申請により「ひとり親世帯臨時特別給付金」の給付を受けている方を対象として選定し、対象者の自宅にカタログを送付した。</p>									
(2) 事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0				
		都支出金	千円		0				
		地方債	千円		0				
		その他	千円		99				
		一般財源	千円		0				
	事業費計(A)	千円	0	99	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円		100	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%		99.0%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.15 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	0	1,350	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	0	1,350	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	0	1,449	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>食料品等の生活必需品を提供することによって、子育てに伴う経済的な負担を軽減することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活の安定につながった。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
令和2年度のみ																										

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプ事業		所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係		
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 3	事業番号	1		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和57年度～ 年度	根拠 法令等	東京都ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱					
市長公約	主要施策		立川市ひとり親家庭ホームヘルプ事業運営要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ひとり親家庭の申請により、ホームヘルパーを派遣し、子どもの食事の世話や住居の掃除、洗濯など、日常生活に必要なサービス(1日1回2時間以上8時間以内、1か月12回まで)を提供する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	派遣登録世帯数	世帯	13	10	15			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	派遣世帯数	世帯	8	7	12			
	イ	月ごとの述べ派遣世帯数	世帯	57	46	120			
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ホームヘルパーを派遣し、家事・育児を援助することにより、ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の増進を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	登録世帯のうち利用した世帯の割合	%	62	70	80			
	イ	派遣回数	回	380	159	595			
	ウ	派遣時間	時間	1,785	693	3,253			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 家事・育児を援助することにより、生活の安定が図られ、自立した生活を営むことにつながる。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和2年度実績(事業活動) 離婚後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付を行った。また、ヘルパー受託業者への計画兼報告書送付、委託料の支払いを行った。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
都支出金			千円	2,206	876	5,749			
地方債			千円	0	0	0			
その他			千円	209	6	0			
一般財源			千円	736	293	1,919			
		事業費計(A)	千円	3,151	1,175	7,668	0	0	0
		予算額(B)	千円	7,667	7,668	—	—	—	—
		執行率(A)/(B)	%	41.1%	15.3%	—	—	—	—
人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.40 0.10 0.00	0.40 0.10	0.40 0.10				
	正規職員分	千円	3,600	3,600	3,600	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	350	420	420	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	3,950	4,020	4,020	0	0	0	
	③総事業費(A)+(C)	千円	7,101	5,195	11,688	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 家事・育児を援助することにより、生活の安定が図られ、自立した生活を営むことができた。 (課題・反省点) ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の増進に役立つ事業であるが、利用条件等の制約もあり、なかなか利用に繋がりにくい状況が見受けられる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) ひとり親家庭の利用を促進するため、広報やホームページ、その他の手法により、周知に努める。申請の受付段階において、家庭の状況や必要な家事の内容などを詳細に聞き取り、必要に応じて他の事業につなげるとともに、その内容に基づき、派遣計画書を作成する。また、ひとり親家庭等見守り支援事業と連携し、経済的に厳しく、育児が困難になっている家庭が支援の対象から漏れていないか検証を続ける。なお、ヘルパーを確保するための派遣単価引上げ等について、市長会を通じ、東京都に要望する。																										

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係	
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 3 事業番号 2			
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成2年度～ 年度	根拠 法令等	東京都ひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱				
市長公約	主要施策		立川市ひとり親家庭等医療費助成条例				
			立川市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害を有する20歳未満の児童を養育している一定の所得未満のひとり親家庭等に対し、保険診療における医療費のうち、市民税非課税世帯は3割、課税世帯は2割を助成する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	ひとり親家庭等医療費助成対象世帯数	世帯	1,170	1,191	1,144				
	イ	ひとり親家庭等医療費助成対象者数	人	2,228	2,229	2,220				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	新規認定世帯数	世帯	236	257	250				
	イ	現況届発送件数	件	1,176	1,174	1,170				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	医療費支払件数	件	28,782	25,695	28,800				
	イ	医療費支払金額	千円	68,732	65,035	69,543				
④令和2年度実績(事業活動) 18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害を有する20歳未満の児童を養育している一定の所得未満のひとり親家庭等に対し、申請の受付・審査・認定を行った。また、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いを行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	46,879	44,300	47,473				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	24,006	22,669	24,294				
		事業費計(A)	千円	70,885	66,969	71,767	0	0	0	
		予算額(B)	千円	73,929	73,013	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	95.9%	91.7%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.60 0.35 0.00	0.55 0.35	0.55 0.35 0.00				
正規職員分		千円	5,400	4,950	4,950	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	1,225	1,470	1,470	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	6,625	6,420	6,420	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	77,510	73,389	78,187	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進につながった。	コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 正確な資格管理や正確な医療費等の支払いが求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。		

事務事業名	母子及び父子・女性福祉資金貸付事業		所属部	子ども家庭部		課長名	五箇野 豊						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	手当・医療費給付係						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	3	事業番号	3
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法									
市長公約	主要施策			東京都母子及び父子・女性福祉資金条例									
			立川市母子及び父子・女性福祉資金事務取扱要領										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 都内に6カ月以上居住し、20歳未満の子どもを扶養する母子及び父子家庭の配偶者がいない方、一定の基準を満たす女性に対し、資金の貸付とその償還事務を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	東京都女性福祉資金貸付数	人	2	3	2				
	イ	東京都母子福祉資金貸付数	人	65	47	67				
	ウ	東京都父子福祉資金貸付数	人	5	4	5				
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭等の経済的自立を支援し、福祉の増進を図る。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	東京都女性福祉資金貸付数	件	2	3	2				
	イ	東京都母子福祉資金貸付数	件	76	50	67				
	ウ	東京都父子福祉資金貸付数	件	6	4	5				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) ひとり親家庭等が経済的に自立した生活を送ることができる。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	東京都女性福祉資金貸付額	千円	1,296	1,870	1,300				
	イ	東京都母子福祉資金貸付額	千円	41,980	25,703	42,000				
	ウ	東京都父子福祉資金貸付額	千円	2,620	2,889	2,620				
④ 令和2年度実績(事業活動) 都内に6カ月以上居住し、20歳未満の子どもを扶養する母子及び父子家庭の配偶者がいない方、一定の基準を満たす女性に対し、相談、申請書等の受付・審査、貸付決定通知の送付、貸付金の支払、償還金の受入・督促、償還完了後の借用書の返還を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	322	257	367				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	0	0	0				
		事業費計(A)	千円	322	257	367	0	0	0	
		予算額(B)	千円	359	366	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	89.7%	70.2%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00				
正規職員分		千円	8,100	8,100	8,100	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	1,050	1,260	1,260	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	9,150	9,360	9,360	0	0	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,472	9,617	9,727	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) ひとり親家庭の経済的自立につながった。 (課題・反省点) 利用者にとって進学や自立を可能にする有意義な事業であるが、中途退学等で貸付の目的を実現できなかったケースや償還困難に陥るケースもあった。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持		○	低下		
成果	向上												
	維持		○										
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 貸付の多くを占める子どもの修学資金等を対象として、受験期に入る秋を中心に、広報やホームページ等による周知に努める。また、申請受付にあたっては、利用者の現状や将来的な展望の把握に努め、相談や貸付審査を的確に行うとともに、必要に応じて、他の事業や関係機関につなげる。													

事務事業名	母子家庭等就業支援事業		所属部	子ども家庭部		課長名	五箇野 豊						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	手当・医療費給付係						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	3	事業番号	4
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度		根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法・施行令									
市長公約	主要施策 ○			立川市母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給要綱									
				立川市母子家庭及び父子自立支援教育訓練給付金支給要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 自立支援教育訓練給付金: 就業を目的とした教育訓練講座受講に給付金を支給。高等職業訓練促進給付金: 修業期間1年以上の資格取得に給付金等を支給。母子自立支援プログラム策定: 本人の状況に応じ自立支援計画を策定。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	高等職業訓練促進給付金	人	21	14	18				
	イ	教育訓練給付金	人	10	9	11				
	ウ	母子自立支援プログラム策定(補助対象)	人	1	1	1				
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	高等職業訓練促進給付金	件	233	151	203				
	イ	教育訓練給付金	件	10	9	11				
ウ	母子自立支援プログラム策定(面接・電話)	回	10	22	20					
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭の自立を促進する。児童扶養手当受給と同じ所得水準にある母子家庭の母または父子家庭の父が対象。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	高等職業訓練促進給付金	千円	25,683	15,318	22,562				
	イ	教育訓練給付金	千円	407	844	902				
	ウ									
	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) ひとり親家庭の経済的に自立した生活につながる。									
	④ 令和2年度実績(事業活動) 自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金: 事前相談後、受付・審査、支給を行った。自立支援プログラム策定: 面接後、計画策定、支援事業の活用を検討、就業につながった。									
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	19,566	12,121	17,597				
		都支出金	千円	10	10	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	6,532	4,050	5,912				
	事業費計(A)	千円	26,108	16,181	23,509	0	0	0		
	予算額(B)	千円	27,092	27,735	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	96.4%	58.3%	—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.60 0.00	0.05 0.60	0.05 0.60					
	正規職員分	千円	900	450	450	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	2,100	2,520	2,520	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	3,000	2,970	2,970	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	29,108	19,151	26,479	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 広報やホームページ、児童扶養手当等の現況届受付を利用し周知に努めたところ、国家資格取得のための高等職業訓練促進給付金制度では、新規3人の申請に繋がった。また、自立支援プログラム策定事業については、個人に合わせた自立支援計画の策定と継続的な面談により、支援事業等の案内等で就職を支援した。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 広報やホームページ、児童扶養手当等の現況届受付を利用し、父子家庭の父も含め、更なる周知に努める。また、自立支援プログラム策定事業については、母や父の状況や需要に合わせて、東京都の就業支援事業や相談窓口、市の生活福祉課、子ども家庭支援センターと十分連携して進める。なお、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金についても、修業後の就職状況の把握に努め、今後の相談業務に活用する。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	母子家庭等福祉団体事業費補助金		所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係		
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 3 事業番号 5				
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成21年度～ 年度	根拠 法令等	立川市母子家庭等福祉団体事業費補助金交付要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 母子家庭等福祉団体の活動経費に対し、補助金を交付することにより、母子家庭等の福祉の増進を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	支給対象件数	件	1	1	1			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	対象事業件数	件	4	4	4			
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助金決定額	千円	303	303	303			
イ									
ウ									

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 母子家庭等の自立支援や交流を進めている福祉団体の活動に対し、補助金を交付することにより、母子家庭等の福祉を増進する。	②結果 (どのような結果に結び付けるか)									
	親子や家庭間の交流の機会を設け、配慮を必要とする家庭への支援につながる。									
	④令和2年度実績(事業活動)									
	母子家庭等福祉団体に対し、交付申請受付、事業計画等の審査、交付決定通知、交付請求に基づく補助金概算払、実績報告書に基づく確定通知を送付した。									
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	151	151	151			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	152	152	152			
事業費計(A)		千円	303	303	303	0	0	0		
予算額(B)		千円	303	303	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00				
	正規職員分		千円	450	450	450	0	0	0	
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)		千円	450	450	450	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	753	753	753	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 団体を支援することにより、親子や家庭間のさまざまな交流が生まれ、母子家庭等の福祉の増進につながった。また、交付団体は、平成28年度より、子どもの学びを支援するため、ひとり親家庭対象の無料塾を開始し、毎週土曜の夜に学習支援を行った。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 交付団体は、平成25年度から子ども未来センターにおいて、一人で子育てしている市民のためのおしゃべりカフェを開催するとともに、市が発行している「ひとり親家庭のためのしおり」に入会案内のリーフレットをはさむ等、会員の拡大に努めている。今後も、親子や家庭間の交流が生まれ、母子家庭等の福祉の増進につながるよう、一人で子育てしている市民を広く受け入れるように促し、事業の周知を支援していく。
--

事務事業名	ひとり親家庭等見守り支援事業		所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係	
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 3 事業番号 6			
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度	根拠 法令等	立川市途切れ・すき間のない子ども子育て支援委員会設置要綱				
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保育園・幼稚園等に通園しておらず、どこにもつながりのないひとり親家庭等を関係課が連携して把握し、定期的な訪問等による情報提供をすることで、孤立しがちな家庭の見守りを行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	ひとり親家庭延べ世帯数	世帯	3,919	3,788				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	絞り込み延べ世帯数	世帯	619	522				
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	訪問等延べ世帯数	世帯	105	66				

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
どこにもつながりのないひとり親家庭等に定期的な訪問等による情報提供をすることで、サービスや相談につながり、孤立傾向を防止する。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	31	31	31			
	事業費計(A)	千円	31	31	31	0	0	0
	予算額(B)	千円	31	31	—	—	—	—
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.25 0.40 0.00	0.25 0.40 0.00	0.25 0.40 0.00			
	正規職員分	千円	2,250	2,250	2,250	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	1,400	1,680	1,680	0	0	0
人件費計(C)		千円	3,650	3,930	3,930	0	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	3,681	3,961	3,961	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)子育て情報誌の発行サイクルや保育園の入園申請時期に合わせて年間3回の訪問を実施した。10月の訪問強化月間には、夜間や土日の訪問を実施し、保育園の入園申請を案内した。その結果保育園や幼稚園などのサービス利用につながったケースが多かった。また、居住実態が不明の場合は、居所不明児童として対応し、実態を把握した。 (課題・反省点)オートロックのマンション等では訪問しても会えない場合があり、周辺情報を収集して、家庭の状況を確認していく。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
保育園等の利用勧奨により保育サービスの利用につながるケースは増加している。居所不明児童を把握するツールとしても活用することで安否確認の精度を上げる。今後もひとり親家庭で行政サービス等のつながりのない家庭は、孤立しやすく、リスクが高いという視点に立ち、関係課が連携したこの独自の取り組みを継続して実施し、途切れ・すき間の解消に努める。

事務事業名	教育相談	所属部	教育部	課長名	秋武 典子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	教育相談係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 3		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和50 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市公立学校巡回相談実施要綱		
市長公約	主要施策	<input type="radio"/>			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>子育ての不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員(心理職)による面接や電話等を通して、主訴の解決・改善を支援する。学校の要請に応じて市立小・中学校を訪問し、児童・生徒の行動観察や指導等に関する教員への助言等を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>年長児～18歳の子どもと保護者の悩みや心配事が軽減される。教員に対し児童・生徒の指導等に関する助言を行うことで理解や配慮が進む。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>教育相談・巡回相談の活用が進み、関係課・機関との連携による途切れ・すき間のない支援が行われる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>・来所による相談・・・560件 ・電話による相談・・・334件 ・市立小・中学校への巡回による相談・・・86回(小学校64回・中学校22回)</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	各年度末(3月1日)現在の6～18歳の人口	人	19,629	19,700			
	イ	市立小・中学校数	校	28	28	28		
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	教育相談利用ケース数	件	921	894			
	イ	来所相談延回数	回	3,981	2,897			
	ウ	巡回相談回数	回	19	86			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	教育相談利用ケース数	件	921	894			
イ	教育相談終結率	%	28.0	26.8				
ウ	巡回相談延活動件数	件	169	954				
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	1,056	1,066	511		
	事業費計(A)	千円	1,056	1,066	511	0	0	0
	予算額(B)	千円	1,119	1,104	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	94.4%	96.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.18 8.77 0.50	0.21 8.77 0.50	0.21 8.77 0.50			
	正規職員分	千円	1,620	1,890	1,890	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	31,445	37,834	37,834	0	0	0
人件費計(C)	千円	33,065	39,724	39,724	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	34,121	40,790	40,235	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>																											
<p>(事業の成果)不登校や発達障害、いじめ、保護者の不安や心配ごとなど、子ども自身の悩みは複雑化・多様化・深刻化している。学校や子ども家庭支援センター、その他関係機関とも連携し情報共有して相談支援の対応を行うとともに、教育支援センターとの連携を進めた。コロナ禍による休校明けの児童・生徒の心のケアのため、教員向けリーフレットの作成・配布や臨時巡回相談を全校に実施した。</p> <p>(改革・改善)巡回相談の運用を「定期巡回」から「要請型」に完全移行し、来所・電話相談に人材を充てた。需要が高まっている発達検査に対応するため、引き続き専任検査員(時給制職員)を配置した。</p> <p>(課題・反省点)巡回相談の運用見直しに伴い、学校の状況把握と情報共有に意識的に取り組む必要がある。</p>																											
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2)事業の方針																									
子どもを取り巻く問題や環境は複雑化・多様化・深刻化しており、持続的で効果的な支援のためには複数機関の連携が不可欠である。現在進めている児童発達支援センター設置の検討、公共施設再編に基づく子育て/健康複合施設の整備計画にあわせ、関係課での連携体制のあり方を検討していく。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										

事務事業名	第3次学校教育振興基本計画策定事業			所属部	教育部		課長名	小林 直弘						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	教育総務課		係名	庶務係						
施策名	学校教育の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	学力の向上			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	期間限定複数年度 平成30年度～令和2年度		根拠 法令等	教育基本法第17条第2項										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 教育基本法第17条第2項の規定に基づき、令和2年度から5年間の立川市の学校教育の指針となる第3次学校教育振興基本計画を新たに策定する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	計画策定数	本	-	1					
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	教育委員会定例会	回	3	2					
	イ	立川市第3次学校教育振興基本計画検討委員会	回	5	-					
ウ	立川市第3次学校教育振興基本計画策定検討会議	回	3	-						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川市の学校教育の指針となる第3次学校教育振興基本計画を新たに策定する。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	計画策定数	本	-	1					
	イ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 義務教育9年間を通して児童・生徒の生きる力の基盤となる「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」の基礎を培う。	イ									
	ウ									
④令和2年度実績(事業活動) 立川市第3次学校教育振興基本計画原案を6月議会に報告したうえで、計画を策定した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0					
		地方債	千円	0	0					
		その他	千円	0	0					
		一般財源	千円	126	15					
		事業費計(A)	千円	126	15	0	0	0	0	
		予算額(B)	千円	136	19	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	92.6%	78.9%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.62 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00					
正規職員分		千円	5,580	720	0	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	5,580	720	0	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	5,706	735	0	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 立川市第3次学校教育振興基本計画を策定した。				コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和2年4月に実施した市民意見公募や教育委員会定例会の審議を経て、6月議会に計画原案を報告したうえで、計画を策定した。第3次学校教育振興基本計画策定事業は令和2年度で完了したため、事業廃止とする。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係・学校保健係	
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 1	事業番号 6
基本事業名	学力の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度のみ 年度～ 年度	根拠 法令等						
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校の感染症対策等を徹底しながら子どもたちの学習保障をするため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう学校規模に応じて消耗品、備品の購入等の支援を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 学校数	校	—	28	28					
	イ 児童・生徒(5月1日現在)	人	—	12,375	12,410					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校における感染症対策や子どもたちの学習保障の取組への支援を行い、教育活動を継続させる。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 消耗品購入費	千円	—	39,510	18,059					
	イ 備品購入費	千円	—	24,181	32,050					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 感染症対策により、子どもたちの学びを止めることなく、教育活動を継続する。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 学校要望消耗品購入率(金額)	%	—	100	未定					
	イ 学校要望備品購入率(個数)	%	—	100	未定					
④令和2年度実績(事業活動) 学校へ要望調査を行い、購入する消耗品、備品を決定し予算化、順次購入した。また補助金を活用して児童・生徒にモバイルルータ、端末の貸出を行った。感染症拡大防止のため中止となった修学旅行、スキー教室の保護者負担金の支援を行った。 ※令和2年度予算のうち国の2次補正の一部(未執行分)15,429,212円と3次補正34,680,000円は令和3年度に繰越。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	61,513	17,340			
		都支出金	千円	0	50,531	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	0	0	32,769				
		事業費計(A)	千円	0	112,044	50,109	0	0	0	
		予算額(B)	千円	0	127,725	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%		87.7%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00				
正規職員分		千円	0	3,780	3,780	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	0	3,780	3,780	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	0	115,824	53,889	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 学校へ要望調査を行い、購入する消耗品、備品を決定し予算化、順次購入した。(課題・反省点) 一斉に全国の自治体が購入することで、空気清浄機など一部の備品に対しての需要が高まり、購入できず令和3年度に繰越を行った。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 上記内容で、購入が難しい状況が続いているが、令和3年度に改めて購入を進め、迅速かつ確実に学校の要望する備品を購入し、学校における感染症対策を継続していく。
--

事務事業名	教育研究事務	所属部	教育部	課長名	前田 元
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 8		
基本事業名	学力の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13年度～ 年度	根拠 法令等	小学校学習指導要領		
市長公約	主要施策 <input type="radio"/>		中学校学習指導要領		
			教育公務員特例法		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 教員研修の実施や小中学校への校内研究事業交付金の交付、小中学校教育研究会等への研究委託を行う。また、教科用図書の採択に係る調査研究を行う。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 教員の指導力や学級運営能力の向上を図るとともに多様化・複雑化する教育課題への学校の対応力の向上を図る。また、教科用図書の採択を公正に行う。
③結果(どのような結果に結び付けるか) 研修や研究成果等を生かし、児童・生徒の学習意欲の向上や学習理解を深め、更なる学力の向上に寄与する。
④令和2年度実績(事業活動) 各段階に応じた研修や校内研究の実施により、教員の専門性や指導力、学級運営能力の向上を図るとともに、小中学校教育研究会で研究報告書を作成し、それを全学校で共有し授業改善等を進めた。また、中学校教科用図書については、教科用図書の採択にかかる調査研究を行い、公平かつ適正な採択につながった。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市立小・中学校 教員数(5月1日現在)	人	698	705	708			
イ 調査研究教科用図書発行者数	冊	58	69				
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 研修回数	回	70	63				
イ 教科研究部会数	部	33	33				
ウ 教科用図書選定検討委員会回数	回	3	3				
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 全国学力・学習状況調査の平均正当数を100としたときの達成率(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	①97.3 ②102.0	未実施				
イ 全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均点を100としたときの達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①94.0 ②100.5	未実施				
ウ							

(2)事業のコスト

	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳							
	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都支出金	千円	353	289	597			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	6,520	4,726	6,185			
	事業費計(A)	千円	6,873	5,015	6,782	0	0	0
予算額(B)	千円	7,931	8,175	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	86.7%	61.3%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.51 0.00 0.00	1.51 0.00 0.00	1.24 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	13,590	13,590	11,160	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	13,590	13,590	11,160	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	20,463	18,605	17,942	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合に✓) <input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>	
(事業の成果)多様な研修の実施や校内研究事業の実施により、指導力や学級運営能力の向上を図ることができた。また、令和3年度に中学校で使用する教科用図書については、公正な調査研究ができ、教科用図書を採択することができた。 (課題・反省点)新型コロナウイルスの影響により、外部講師を招聘した研修等を中止せざるを得ない学校があった。ICT機器を活用したオンライン研修等、感染症対策に対応した研修方法等を検討していく必要がある。	(2)事業の方針
	コスト 削減 維持 増加
	向上 維持 低下
	(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

今後とも教員の資質・能力向上のため、多様な研修の実施や校内研究事業を進めていく。研修・研究効果を高めるため、適切な外部講師を招聘するとともに、学習指導要領やICT機器の活用等を踏まえた新しい研修・研究内容の検討など、様々な取組を進める。研究委託では、学校の枠を超えた教員間の研究活動を財政的に支援することで、多様化・複雑化する教育課題へ学校の対応力の向上を図る。

事務事業名	学力向上事務	所属部	教育部	課長名	前田 元
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 9		
基本事業名	学力の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	小学校学習指導要領		
市長公約	主要施策 ○		中学校学習指導要領		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 少人数指導員の配置や地域人材による放課後等の補習授業の実施、民間教育事業者による学習教室の実施、外国語指導助手(ALT)の派遣等、児童・生徒の更なる学力向上を図るため、きめ細やかな指導を実施する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市立小・中学校 児童・生徒数(5月1日現在)	人	12,379	12,375	12,410			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒の更なる学力向上を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア ALT派遣人数	人	16	16				
	イ 少人数指導員数	人	5	2				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) きめ細やかな指導を実施することで義務教育9年間を通して、確かな学力の基礎を養うことができる。	ウ 地域未来塾等学習支援員延べ人数	人	213	167				
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 全国学力・学習状況調査の平均正当点を100としたときの達成率(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	①97.3 ②102.0	未実施				
	イ 全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均点を100としたときの達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①94.0 ②100.5	未実施				

(2)事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	23,388	27,484	27,081			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	60,663	64,872	76,036			
	事業費計(A)	千円	84,051	92,356	103,117	0	0	0	
	予算額(B)	千円	92,432	101,288	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	90.9%	91.2%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.66 0.60 0.00	0.66 0.60 0.00	0.82 0.60 0.00				
	正規職員分	千円	5,940	5,940	7,380	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	2,100	2,520	2,520	0	0	0	
人件費計(C)	千円	8,040	8,460	9,900	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	92,091	100,816	113,017	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)児童・生徒へのきめ細やかな指導を実施することにより、学習意欲や学力の向上につながった。また、外国語指導助手の派遣や体験型英語学習等により、外国語教育の推進とグローバル人材の育成に取り組むことができた。 (改革・改善)新型コロナウイルス感染症対策の観点から、スタディ・アシスト事業における保護者・生徒を対象とした進学説明会を会場開催に加え、動画配信し、高校の入試情報や進学情報を提供した。 (課題・反省点)学習指導要領を踏まえた、「主体的・対話的で深い学び」の具現化に向け、さらなる取組を進めていくことが必要である。		向上 維持 低下
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
児童・生徒一人ひとりの学習内容の習熟度に応じたきめ細やかな指導を、幅広い地域住民や企業・団体等の参画により展開し、思考力・判断力・表現力等の伸長や学習意欲の喚起を行っていく。また、小学校英語教育の推進やグローバル人材の育成を図るため、体験型英語学習施設参加事業を推進する。		

事務事業名	小学校関連負担金		所属部	教育部		課長名	前田 元	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係	
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 2	目 1	事業番号 7
基本事業名	学力の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等						
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 学校教育の充実や振興を図るため、学校管理職や教職員が参加して研究等を行う各種研究団体等へ負担金を支出し、その活動を支援する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市立小学校 児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 各種研究団体等の研究成果を学校等へ持ち帰り、小学校の教育活動の質を高める。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	負担金支出団体数	団体	14	14				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 研究成果等を生かし、児童の学習意欲の向上や学習理解を深め、更なる学力向上に寄与する。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	全国学力・学習状況調査の平均正当数を100としたときの達成率(小学校6年生)	%	97.3	未実施				
④ 令和2年度実績(事業活動) 各種研究団体等へ負担金を支出し、その活動を財政的に支援した。また、研究会へ参加した教員が、勤務校や立川市立小学校教育研究会の中で、最新の授業研究の成果や情報を他の教員へ広めることで、市全体の教育活動の質の向上に寄与した。	イ	全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)の全国平均点を100としたときの達成率(小学校5年生)	%	94.0	未実施				
	ウ								

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,225	1,224	1,232			
	事業費計(A)	千円	1,225	1,224	1,232	0	0	0	
	予算額(B)	千円	1,232	1,232	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	99.4%	99.4%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	180	180	180	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,405	1,404	1,412	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)各種研究団体等での研究活動等の成果は、参加した教員を通じて市立小学校に還元され、日々の授業改善に活用されている。このような団体の活動は、小学校教育全体の充実にも寄与しており、その有効性は非常に高い。基礎自治体の枠を超えて学校教育の様々な課題を研究し、解決を図る活動を支援するため、引き続き、予算の範囲内で負担金の支出を遅滞なく行う。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 各種研究団体等における活動内容を十分精査しつつ、引き続き、負担金の支出を継続することで支援していく。また、研究成果等をより多くの教員で情報共有し、実践に生かしていく。			

事務事業名	中学校関連負担金		所属部	教育部			課長名	前田 元					
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課			係名	指導係					
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	1	事業番号	6
基本事業名	学力の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等											
	年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校教育の充実や振興を図るため、学校管理職や教職員が参加して研究等を行う各種研究団体等へ負担金を支出し、その活動を支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市立中学校 生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780			
	イ	市立中学校 教員数(5月1日現在)	人	231	234	233			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 各種研究団体等の研究成果を学校等へ持ち帰り、中学校の教育活動の質を高める。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	負担金支出団体数	団体	11	10				
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 研究成果等を生かし、生徒の学習意欲の向上や学習理解を深め、更なる学力向上に寄与する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	全国学力・学習状況調査の平均正当数を100としたときの達成率(中学校3年生)	%	102.0	未実施				
	イ	全国体力調査における持久走(中学校)の全国平均点を100としたときの達成率(中学校2年生)	%	100.5	未実施				

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	1,414	1,338	3,453		
	事業費計(A)	千円	1,414	1,338	3,453	0	0	0
	予算額(B)	千円	1,440	1,453	—	—	—	—
執行率(A)/(B)		%	98.2%	92.1%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	180	180	180	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	180	180	180	0	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	1,594	1,518	3,633	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果)各種研究団体等での研究活動等の成果は、参加した教員を通じて市立中学校に還元され、日々の授業改善に活用されている。このような団体の活動は、中学校教育全体の充実にも寄与しており、その有効性は非常に高い。基礎自治体の枠を超えて学校教育の様々な課題を研究し、解決を図る活動を支援するため、引き続き、予算の範囲内で負担金の支出を遅滞なく行う。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
各種研究団体等における活動内容を十分精査しつつ、引き続き、負担金の支出を継続することで支援していく。また、研究成果等により多くの教員で情報共有し、実践に生かしていく。																										

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	諸行事運営		所属部	教育部		課長名	前田 元	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係	
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 2	事業番号 4
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	小学校学習指導要領					
	年度～年度		中学校学習指導要領					
市長公約	主要施策	○						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>様々な鑑賞や発表等の学校行事を円滑に実施するために機材の運搬や会場確保、移動バスの契約等の支援を行う。また、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」を開催し、交流活動を推進する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>鑑賞や発表の場をつくることにより、児童・生徒の学習への関心や意欲を高め、豊かな心を育む。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>児童・生徒が様々な鑑賞や発表等を体験することで、学習への関心や意欲を高め、豊かな心を育むことができる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策の観点から、中学校音楽鑑賞教室や中学校連合音楽会等が全校で中止となったほか、小学校音楽教室や中学校合唱コンクール、中学校美術鑑賞教室等も多くの学校で中止となった。「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」をWeb会議システムを活用し、オンラインにより開催した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市立小学校5年生 児童数 (5月1日現在)	人	1,438	1,438	1,459			
	イ	市立小学校6年生 児童数 (5月1日現在)	人	1,471	1,433	1,441			
	ウ	市立中学校2年生 生徒数 (5月1日現在)	人	1,236	1,243	1,281			
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	音楽鑑賞教室参加・実施校数	校	28	16				
	イ	大町市交流事業実施回数	回	1	1				
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	音楽鑑賞教室参加・実施校数	校	28	16				
イ	大町市交流事業実施回数	回	1	1					
ウ									
⑧事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	3,180	2,341	4,529			
		事業費計(A)	千円	3,180	2,341	4,529	0	0	
		予算額(B)	千円	3,639	4,643	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	87.4%	50.4%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.73 0.00 0.00	0.73 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	6,570	6,570	4,950	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	9,750	8,911	9,479	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)新型コロナウイルス感染症対策の観点から、多くの行事が中止となったが、立川市・大町市姉妹都市中学生サミットをオンライン開催に切り替える等、すべての行事を中止することなく、感染症対策を適切に講じた上で可能な限り、実施することができた。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持低下		○
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
引き続き、安全かつ円滑な諸行事となるよう、各学校及び実行委員会を支援していく必要がある。また、大町市との交流事業は、中学校生徒の交流活動を進めていくとともに、当該活動の教育的な効果が参加者及び各学校へ還元されるように事業を構築していく。			

事務事業名	教育事業事務(人権教育の推進)	所属部	教育部	課長名	前田 元
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 10		
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市子どものいじめ防止条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 人権感覚や自己肯定感を高めることによって、他者を尊重する人間関係を築き、豊かな心を育むことができる人権教育等を推進する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市立小学校 児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630			
	イ 市立中学校 生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 人権感覚や自己肯定感を高め、児童・生徒の豊かな心を育み、他者を尊重する人間関係を築く。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 道徳授業地区公開講座等実施校数	校	28	未実施				
	イ いじめ解消・暴力根絶旬間実施校数	校	28	28				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 人権教育を推進することで児童・生徒の豊かな心を育むことができる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 道徳授業地区公開講座への参加者数	人	10,755	未実施				
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) いじめ解消・暴力根絶旬間を年3回設定し、児童・生徒へいじめ・暴力に関するアンケートを実施した。また、いじめ防止対策審議会を開催し、いじめの防止等に向けた施策、取組等に関して意見聴取を行った。なお、道徳授業地区公開講座は、新型コロナウイルス感染症防止対策の観点から中止とした。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	177	63	127			
	事業費計(A)	千円	177	63	127	0	0	0	
	予算額(B)	千円	295	296	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	60.0%	21.3%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	2,700	2,700	1,800	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	2,700	2,700	1,800	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に) → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)学校、保護者及び地域住民が連携・協力して、組織的・継続的にいじめの事態把握、未然防止、早期発見、早期対応に取り組むことができた。また、道徳教育や人権教育を通して、児童・生徒の自他ともに大切にしようとする態度を養うことができた。		成果 向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

児童・生徒が社会生活を営む上で、人権感覚や他者を思いやる気持ちを身に付けることは不可欠である。これからも様々な形で人権教育の推進に取り組んでいく。

事務事業名	校外活動		所属部	教育部		課長名	前田 元	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係	
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 2	目 1	事業番号 5
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	小学校学習指導要領					
	年度～年度							
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 小学校の宿泊行事や社会科見学などの校外活動を円滑に実施するため、看護師派遣や移動バスの契約等の支援を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市立小学校3年生 児童数 (5月1日現在)	人	1,458	1,417	1,421					
	イ 市立小学校5年生 児童数 (5月1日現在)	人	1,438	1,438	1,459					
	ウ 市立小学校6年生 児童数 (5月1日現在)	人	1,471	1,433	1,441					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 郊外の豊かな自然や文化に触れる体験により、児童の学習活動を充実させるとともに、集団生活を通して共に協力し合う等、より良い人間関係を形成する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 八ヶ岳自然教室実施校数	校	28	未実施						
	イ 日光移動教室実施校数	校	28	未実施						
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 児童の豊かな心を育むことができるとともに、主体的に社会と関わり、社会に貢献しようとする意欲や態度を養うことができる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 八ヶ岳自然教室実施校数	校	28	未実施						
	イ 日光移動教室実施校数	校	28	未実施						
	ウ									
④令和2年度実績(事業活動) 宿泊行事である八ヶ岳自然教室や日光移動教室は新型コロナウイルス感染症対策の観点から、市内全小学校において中止となったが、各小学校が代替行事として実施する宿泊を伴わない日帰りの自然体験学習や歴史学習、キャリア教育学習等に係るバス借上料等について公費で負担した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	16,282	7,309	20,551				
		事業費計(A)	千円	16,282	7,309	20,551	0	0	0	
		予算額(B)	千円	17,513	19,106	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	93.0%	38.3%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.29 0.00 0.20	0.29 0.00 0.20	0.42 0.00 0.20				
正規職員分		千円	2,610	2,610	3,780	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	300	400	400	0	0	0		
人件費計(C)		千円	2,910	3,010	4,180	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	19,192	10,319	24,731	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に○)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果)新型コロナウイルス感染症対策の観点から宿泊行事は中止となったが、移動教室等の教育的意義や児童の心情等を考慮し、ガイドライン等に基づき感染症防止策を適切に講じた上で、宿泊を伴わない日帰りの代替行事を実施する等、児童の充実した教育活動の実施に向け支援をすることができた。ついでには児童の自然や歴史、社会生活への関心や学習意欲を向上させるとともに、体験学習や集団生活によって、協調性・公共心・道徳心等を養うことができた。		成果 向上 維持 低下	○
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 食物アレルギーなどの特別な配慮を要する児童への対応や感染症対策等、行程中の児童の健康・安全管理には一層、細やかな対応が必要不可欠である。引き続き、安全かつ円滑な校外活動となるよう、各学校及び実行委員会の取組を支援していく必要がある。			

事務事業名	修学旅行・移動教室		所属部	教育部		課長名	前田 元	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係	
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 3	目 1	事業番号 5
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	中学校学習指導要領					
	年度～ 年度							
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 中学校の宿泊行事である修学旅行・移動教室を円滑に実施するために看護師派遣等の支援を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市立中学校1年生 生徒数 (5月1日現在)	人	1,240	1,284	1,250					
	イ 市立中学校3年生 生徒数 (5月1日時点)	人	1,266	1,249	1,249					
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 日常とは異なる環境の中で、自然や文化などに関心を持つとともに、積極的に集団生活に取り組もうとする態度を養う。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 修学旅行実施校数	校	9	1						
	イ スキー移動教室実施校数	校	9	未実施						
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生徒の豊かな心を育むことができるとともに、主体的に社会と関わり、社会に貢献しようとする意欲や態度を養うことができる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 修学旅行実施校数	校	9	1						
	イ スキー移動教室実施校数	校	9	未実施						
	ウ									
④令和2年度実績(事業活動) 新型コロナウイルス感染症対策の観点から修学旅行は8校、スキー移動教室は9校で中止となったが、各中学校が代替行事として実施する文化・芸術学習に係る演奏委託費を公費で負担した。(予算上の支出は、「諸行事運営」)	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	1,981	449	2,590				
		事業費計(A)	千円	1,981	449	2,590	0	0	0	
		予算額(B)	千円	2,507	2,397	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	79.0%	18.7%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00				
正規職員分		千円	3,780	3,780	3,240	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	3,780	3,780	3,240	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	5,761	4,229	5,830	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に○)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果)修学旅行は、1校のみの実施ではあるが、宿泊行事である修学旅行において、生徒が自然・歴史・文化に触れることにより、各教科学習等で身につけた知識・技能の定着や活用が図られた。また、新型コロナウイルス感染症対策の観点から修学旅行を中止とした学校についても修学旅行の教育的意義や生徒の心情等を考慮し、ガイドライン等に基づき感染症防止策を適切に講じた上で、宿泊を伴わない代替行事を実施する等、生徒の充実した教育活動の実施に向け支援をすることができた。		成果 向上 維持 低下	○
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 食物アレルギーなどの特別な配慮を要する生徒への対応や感染症対策等、行程中の生徒の健康・安全管理には一層、細やかな対応が必要不可欠である。引き続き、安全かつ円滑な宿泊行事となるよう、各学校の取組を支援していく必要がある。			

事務事業名	子どもの読書活動の推進		所属部	教育部		課長名	池田 朋之		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	児童青少年サービス係		
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1 款	10 項	4 目	5 事業番号	6
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律						
市長公約	平成17年度～年度								
	主要施策								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子どもの主体的な読書活動を推進するため、蔵書や子ども向けホームページの充実、子どもたちの周囲の大人たちへの働きかけ、学校をはじめとする子どもに関連する機関との連携強化、ボランティアの支援を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市内乳幼児・児童・生徒数 [14歳以下(4月1日現在)]	人	22,293	22,111	21,999			
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 子どもやその周囲の大人たち(保護者、子どもと読書に関連するボランティア等)へ向けての取組を行い、子どもの読書環境を充実させる。	イ ボランティアグループ数	数	13	13	13			
	ウ							
③結果(どのような結果に結び付けるか) 立川市の全ての子どもが、あらゆる機会と場所において、自主的に読書活動ができるよう、子どもの読書環境を整備する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 講座・研修開催回数	回	11	0	0			
④令和2年度実績(事業活動) 企画展示実施。児童書再利用事業実施。小中学校への団体貸出用図書の選定・発注。小中学校への団体貸出と定期配送便の運行。小学校社会科見学受入。図書案内各種パンフの作成。「たちかわ読書ウィーク」での子ども向け、中高生向け企画の実施。以下はコロナ禍の下、中止となった事業/乳幼児向け、幼児向けおはなし会の実施。保護者、ボランティア向け各種講座の開催。小中学生向け図書館仕事体験講座の開催。中学校職場体験受入。市内高等学校への授業協力。	イ 団体貸出用図書購入予算	千円	1,246	1,269	1,269			
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 講座・研修参加人数	人	250	0	0			
	イ 団体貸出冊数	冊	83,147	82,041	82,000			
	ウ							
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	1,561	1,553	1,834		
	事業費計(A)	千円	1,561	1,553	1,834	0	0	0
	予算額(B)	千円	1,583	1,807	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	98.6%	85.9%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	3.83 1.00 0.00	3.83 1.00 0.00	3.83 1.00 0.00			
	正規職員分	千円	34,470	34,470	34,470	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	3,500	4,200	4,200	0	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	39,531	40,223	40,504	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)コロナ禍の下、子どもの読書環境を充実させるための活動について、できることを探りつつ行い子ども読書活動を推進した。 (改革・改善)良書をまとめ「おすすめ本セット」として展示・貸出。限られた滞在時間で良書を選べる工夫をした。また、ツイッターを利用し、過去の講座の内容を発信し来館せずとも家庭での読書活動の一助となるよう努めた。 (課題・反省点)感染症と向き合いつつ事業を行うことを目指したが、準備で終わってしまった。次年度以降はコロナ禍においても展開できる事業を増やしていく。		向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
第4次子ども読書活動推進計画のもと、子ども読書活動を推進していく。		

事務事業名	歯と口の健康週間啓発事業(小学校・中学校)			所属部	教育部			課長名	杉浦 丘美					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学務課			係名	学校保健係					
施策名	学校教育の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	2・3	目	3	事業番号	1
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等											
	年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 小学校6年生と中学校2年生が制作した歯と口の健康啓発ポスター展を女性総合センターで開催する。来場者の投票と学校歯科医の審査により選出された最優秀・優秀作品を市役所多目的プラザで再展示し、歯と口の健康について啓発を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ポスター展の作品を制作することで、児童・生徒が歯と口の健康に関心を持ち、ポスター展に来場した、家族や、市民等も、歯と口の健康に関心を持つ。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 感染症の影響で通常の時期には開催できなかったが、市役所多目的プラザにて小学校6年生と中学校2年生が制作した歯と口の健康週間ポスター展を11月15日より19日まで開催した。最優秀作品及び優秀作品を学校歯科医の審査等で選出し、賞状、参加賞を配付した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	児童(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630			
	イ	生徒(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780			
	ウ	市民(1月1日現在住民基本台帳登録数)	人	184,090	184,577	未定			
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	ポスター作成を依頼する小学校児童数(5月1日現在)	人	2,909	1,433	1,441			
	イ	ポスター作成を依頼する中学校生徒数(5月1日現在)	人	1,240	1,243	1,281			
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	ポスターを作成した児童数	人	406	226	200			
イ	ポスターを作成した生徒数	人	389	145	200				
ウ	ポスター展来場者	人	446	252	300				
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	91	59	102			
	事業費計(A)	千円	91	59	102	0	0	0	
	予算額(B)	千円	110	102	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	82.7%	57.8%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.22 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	1,980	1,080	1,080	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,980	1,080	1,080	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	2,071	1,139	1,182	0	0	0		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響で6月の実施を延期し、市役所多目的プラザにおいて実施した。市役所来庁者も児童・生徒の制作したポスターを観覧でき、一定の効果があつた。</p> <p>(改革・改善) 歯と口の健康週間のうち健康推進課で実施する歯科健診は、新型コロナウイルス感染症の影響から実施できなかったが、ポスター展については時期・会場を変更して実施することができた。令和3年度も感染状況を念頭に柔軟な実施に向け、学校歯科医会・養護教諭・教育委員会で協議を続ける。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>児童・生徒がポスターを制作することにより、歯と口の健康に関心が高まり、また児童・生徒の作品を展示し、家族や市民等がポスター展に来場することで、口腔の健康に関心が高まるよう取組んでいく。</p>																										

事務事業名	児童・生徒保健衛生(定期健康診断)			所属部	教育部			課長名	杉浦 丘美					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学務課			係名	学校保健係					
施策名	学校教育の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	2・3	目	3	事業番号	2
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠 法令等	学校保健安全法										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 毎年6月末までに健康診断を実施することで、児童・生徒の健康状況を把握することができる。治療等が必要な児童・生徒に受診の勧告を行い早期受診に繋げる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	児童(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630			
	イ	生徒(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	定期健康診断受診者数(児童)	人	8,541	8,480	8,630			
	イ	定期健康診断受診者数(生徒)	人	3,509	3,606	3,780			
ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒が健康で、充実した学校生活を送ることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	定期健康診断受診率(児童)	%	98.9	98.6	100.0			
	イ	定期健康診断受診率(生徒)	%	93.8	95.4	100.0			
ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。	⑧事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
地方債		千円	0	0	0				
その他		千円	2,236	0	616				
一般財源		千円	114,211	114,721	116,602				
事業費計(A)		千円	116,447	114,721	117,218	0	0	0	
予算額(B)		千円	125,810	116,511	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	92.6%	98.5%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.84 0.95 0.00	0.35 1.00 0.00	0.35 1.00 0.00				
	正規職員分	千円	7,560	3,150	3,150	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	3,325	4,200	4,200	0	0	0	
人件費計(C)		千円	10,885	7,350	7,350	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	127,332	122,071	124,568	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 健診については学校保健安全法により定められている。決められた期間内に必要な項目の健診を行うことで、児童・生徒の健康維持や、疾病等が早期発見され、健やかな学校生活を送ることに繋がった。 (改革・改善) 色覚検査を小学校4年生と中学校1年生の希望者に実施した。 令和2年度から尿検査の三次検査について実施しないこととするため、学校や学校医等と調整した。 健診に使用する検査機器の老朽化に伴い、買い替えを検討、購入した。				成果 向上 維持 低下 維持 ○			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 健康診断応援医師等の配置基準等を検討していく。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	教職員保健衛生(小学校・中学校)			所属部	教育部			課長名	杉浦 丘美					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学務課			係名	学校保健係					
施策名	学校教育の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	2・3	目	3	事業番号	3
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	学校保健安全法及び労働安全衛生法										
市長公約	昭和53年度～	年度												
	主要施策	○												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 学校教職員について学校保健安全法で毎年定期的に検診及び健康診断を行い、結果に応じて適切な処置をとることが定められており、血圧、血液検査、心電図等定められた項目の検診を行っている。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 教職員の健康が保持、増進されて、児童・生徒に対して充実した指導ができる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 教職員の健康を保持し、充実した指導をすることで、児童・生徒の学力向上を図る。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 教職員の検診及び健康診断を行った。循環器系検診(特定健康診査を含む)、消化器系検診、VDT検査、結核検診、肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、ストレスチェックなどを実施した。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	小学校に所属する職員数 市職員を除く(5月1日現在)	人	582	577	577			
	イ	中学校に所属する職員数 市職員を除く(5月1日現在)	人	301	307	307			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	循環器系検診受診者数(小)	人	504	520	525			
	イ	循環器系検診受診者数(中)	人	241	258	250			
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	循環器系検診受診率(小)	%	86.6	90.1	91.0			
イ	循環器系検診受診率(中)	%	80.1	84.0	81.4				
ウ									
(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	6,657	7,531	8,536			
	事業費計(A)	千円	6,657	7,531	8,536	0	0	0	
	予算額(B)	千円	7,279	8,656	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	91.5%	87.0%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.30 0.00 0.00	0.32 0.80 0.00	0.32 0.80 0.00				
	正規職員分	千円	2,700	2,880	2,880	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	3,360	3,360	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	2,700	6,240	6,240	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	9,357	13,771	14,776	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果) 学校保健安全法に基づき実施されている検診であり、検査項目、検査時期等は法令に基づき実施した。			
(改革・改善) 令和2年度から教職員に対し、ストレスチェックを実施した。 教職員健診やストレスチェックの結果の取扱いを整理し、教職員の健康につながるよう改善していく。			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
ストレスチェックの結果を職場環境の改善に活かし、教員のメンタル不調を防止していく。			
		(2)事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	学校保健会関連負担金・補助金(小学校・中学校)		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	学校保健係	
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 2・3	目 3	事業番号 4
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和40年度～年度	根拠 法令等	立川市学校保健会補助金交付要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>学校保健会において、児童・生徒の健康について意見交換や、健診の実施等について検討を行う。また、健康づくりに関する情報を掲載した広報誌を発行するなど、健康づくりに係る事業を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童・生徒の安全と健康づくりのための検討などを行い、適切な学校保健事業が行われる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、保健会誌等)を開催し、児童・生徒の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を受けた。</p> <p>緊急事態宣言等の影響で、中止や書面開催となった活動もあったが、連絡は電話やメールで取りあい、こまめに情報共有も行った。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630			
	イ	生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780			
	ウ	学校保健会の委員等人数	人	66	66	66			
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	学校保健会各委員会等開催回数	回	24	11	24			
	イ	学校保健会各委員会等の延べ参加人数	人	746	304	746			
ウ									
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	研究報告書の発刊数	回	3	2	3				
イ	健康努力児童の表彰児童数	人	86	76	76				
ウ	健康努力生徒の表彰生徒数	人	28	43	43				
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	691	697	697			
	事業費計(A)	千円	691	697	697	0	0	0	
	予算額(B)	千円	693	697	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	99.7%	100.0%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	540	900	900	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	540	900	900	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	1,231	1,597	1,597	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果)		<p>(2)事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																						
				削減	維持	増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(改革・改善)																										
対面で開催できなかった場合、リモートで会議を行う必要がある。教育委員会と学校のリモート会議は実施できた。																										
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
学校保健会は健康診断を始めとした、児童・生徒の安全と健康づくりに大きな役割を果たす機関であり、この補助金、負担金は、学校保健会の活動を円滑に継続していくために必須である。健康努力児童・生徒表彰式については、教員の負担にもなっているため縮小の方向で検討していく。各委員会についても、開催方法など委員会の運営について見直しをしていく。																										

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式)(補助金は別途評価)		所属部	教育部		課長名	南 彰彦	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		係名	管理係	
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1 款	10 項	2 目	3 事業番号 5
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	学校給食法					
市長公約	昭和21年度～年度							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 児童の心身の健全な発達及び健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心な給食を全児童に提供する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	単独調理校8校児童	人	3,509	3,367	3,591			
	イ	(5/1付)			(第七小を除く)				
	ウ				(大規模改修のため)				
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	年間総調理食数	食	631,159	611,664	700,245			
	イ	(大規模改修校分は、		(第七小が)	(第七小が)	195日×児童数			
ウ	単独調理校として稼働した期間分のみ算入)		大規模改修	大規模改修	上記+教職員分				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 単独調理方式の小学校8校の児童に対し、安全安心で栄養バランスのとれた給食の提供により、健康の増進が図られ、望ましい食習慣が養われる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	100-給食残量率(満足度)	%	96.0	96.4	96.0			
	イ								
	ウ								

③結果 (どのような結果に結び付けるか) 児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	④令和2年度実績(事業活動) ●栄養バランス等を考慮した安全で安心な給食を提供した。 ●第四小学校中規模改修に向けた設計協議。 ●備品購入及び施設修繕(老朽化対応・労務環境改善)。	①事業費	国庫支出金	千円	0	1,139	0			
			都支出金	千円	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	20,020	32,894	18,294			
			事業費計(A)	千円	20,020	34,033	18,294	0	0	0
	予算額(B)	千円	22,031	36,241	—	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	90.9%	93.9%	—	—	—	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	35.33 6.80 0.00	35.59 8.80 0.00	35.29 8.80 0.00				
正規職員分		千円	317,970	320,310	317,610	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	23,800	36,960	36,960	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	361,790	391,303	372,864	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) ・全ての児童に安全で安心な給食を提供している。 ・立川市の教育目標に沿った事業展開を行っている。				成果 向上 維持 低下			
(課題・反省点) ・調理業務については民間委託や会計年度職員の活用により、効率的な運営を図る余地がある。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

- ・学校給食法に基づき行政が主体となっていく必要がある。
- ・引き続き安全で安心な給食を提供するために、必要な設備メンテナンス等を行っていく。
- ・近年の猛暑対策も含め、老朽化した給食施設・設備の改修を必要に応じて行っていく。
- ・食教育推進のための支援を実施していく。

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式 学校給食費(アレルギー対応)補助金)		所属部	教育部		課長名	南 彰彦						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		係名	管理係						
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	3	事業番号	5
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度		根拠 法令等	立川市学校給食費アレルギー対応補助金交付要綱									
市長公約	主要施策 ○												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>立川市は学校給食法における『完全給食』を実施しており、完全給食には牛乳が含まれている。しかし、牛乳アレルギーのある児童には、希望する場合、豆乳を提供している。豆乳の方が牛乳よりも高価であることから、その差額を補助している。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>単独調理方式の小学校8校の児童のうち、牛乳アレルギーがあり豆乳の飲用を希望する児童に対して、保護者の経済的負担を軽減する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>・希望者へ豆乳を提供し、牛乳との差額を補助した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	牛乳アレルギーのある児童	人	34	33	33			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	提供人数	人	6	5	5			
	イ	(年度内の実数)							
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	提供人数	人	6	5	5			
イ	(年度内の実数)								
ウ									
(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	22	18	59			
	事業費計(A)		千円	22	18	59	0	0	0
	予算額(B)		千円	63	62	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	34.9%	29.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00
	正規職員分		千円	540	540	540	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	540	540	540	0	0	0
③総事業費(A)+(C)			千円	562	558	599	0	0	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)			<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
※課題の有無 (課題がある場合に✓)			ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果)			<p>(2)事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下	○		
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持																												
	低下	○																											
(課題・反省点)																													
・補助の趣旨としては適切であるが、あくまで牛乳アレルギーのある児童希望者を対象としていること、学校給食における牛乳の要・不要について様々な意見があることなどを考慮すると、豆乳を提供すること自体を見直す余地はある。																													
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																													
・事業継続の見直しを含め、検討していくことが必要である。																													

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式)(給食食物アレルギー対応)	所属部	教育部	課長名	南 彰彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	給食係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 3 事業番号 5		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5年度～ 年度	根拠法令等	学校給食法、学校給食実施基準 立川市学校給食における食物アレルギー対応方針		
市長公約	主要施策 ○		学校給食における食物アレルギー対応指針(文科省)		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 文部科学省の「学校給食における食物アレルギー対応指針」で「食物アレルギーを有する児童にも安全性を最優先とした給食を提供する。」としている。この指針に基づき、安全を確保したうえで、児童が給食を楽しめるようにすることを目的とする。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 食物アレルギーのある児童に、安全性を確保した給食を提供する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) ・「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報の共有を徹底するとともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	学校が把握した食物アレルギーのある児童数	人	234	240	242			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	学校生活管理指導表等の提出件数	件	166	178	179			
	イ	アレルギー面談実施件数	件	74	56	59			
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	アレルギー対応件数÷対応方針で対応可能件数	%	100.0	100.0	100.0			
イ									
ウ									
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0		
	予算額(B)	千円	0	0	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%			—	—	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	4.05 0.00 0.00	5.04 0.00 0.00	5.04 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	36,450	45,360	45,360	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	36,450	45,360	45,360	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	36,450	45,360	45,360	0	0			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) ・市のアレルギー対応方針に基づき、食物アレルギーのある児童に安全で栄養バランスのとれた給食を提供している。 ・安全性確保のため、原因食物の完全除去対応(提供するかしないか)を原則としている。		(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
・学校給食実施基準に基づき、行政が主体となっていく必要がある。 ・「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に沿った対応を引き続き実施していく。																										

事務事業名	中学校給食事業	所属部	教育部	課長名	南 彰彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	管理係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 3 事業番号 5		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度	根拠法令等	学校給食法		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 生徒の心身の健全な発達及び健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心な給食を全生徒を対象に選択方式で提供する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 中学校9校の生徒に対し、安全安心で栄養バランスのとれた給食の提供により、健康の増進が図られ、望ましい食習慣が養われる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) ・栄養士が栄養バランス等を考慮した献立作成や食材料調達を行い、民間業者に調理業務等を委託する「弁当併用外注給食方式」により、効率的に安全で安心な給食を提供した。 また、今年度は献立募集を積極的に行い、生徒からの募集数は大幅に増え、献立に取り入れたメニュー数も大幅増となった。さらに献立内容の見直しを行うとともに中学校給食のパンフレットを作成した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	生徒(5/1付)	人	3,742	3,776	3,780			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	年間総調理食数(収支計算書食数より)	食	285,576	266,948	339,685			
	イ	※計画については、人数×185日×45%=10桁以下切り捨て+25,000(職員等)							
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	喫食率	%	44.0	42.8	45.0			
イ	100-給食残食率(満足率)	%	86.6	83.1	88.0				
ウ									
	(2)事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
<p>①事業費</p> <p>財源内訳</p> <p>国庫支出金 千円 0 154 0</p> <p>都支出金 千円 0 0 0</p> <p>地方債 千円 0 0 0</p> <p>その他 千円 11,881 11,881 11,881</p> <p>一般財源 千円 128,481 131,514 148,148</p> <p>事業費計(A) 千円 140,362 143,549 160,029 0 0 0</p> <p>予算額(B) 千円 161,114 165,917 — — — —</p> <p>執行率(A)/(B) % 87.1% 86.5% — — — —</p> <p>②人件費</p> <p>職員数(正規 月給 時給) 人 2.79 0.10 0.00 2.80 0.10 0.00 2.50 0.10 0.00</p> <p>正規職員分 千円 25,110 25,200 22,500 0 0 0</p> <p>会計年度任用職員等 千円 350 420 420 0 0 0</p> <p>人件費計(C) 千円 25,460 25,620 22,920 0 0 0</p> <p>③総事業費(A)+(C) 千円 165,822 169,169 182,949 0 0 0</p>	国庫支出金	千円	0	154	0				
	都支出金	千円	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0				
	その他	千円	11,881	11,881	11,881				
	一般財源	千円	128,481	131,514	148,148				
	事業費計(A)	千円	140,362	143,549	160,029	0	0	0	
	予算額(B)	千円	161,114	165,917	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	87.1%	86.5%	—	—	—	—	
	職員数(正規 月給 時給)	人	2.79 0.10 0.00	2.80 0.10 0.00	2.50 0.10 0.00				
	正規職員分	千円	25,110	25,200	22,500	0	0	0	
会計年度任用職員等	千円	350	420	420	0	0	0		
人件費計(C)	千円	25,460	25,620	22,920	0	0	0		
総事業費(A)+(C)	千円	165,822	169,169	182,949	0	0	0		

2 評価の部

<p>(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/>改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性 <input type="checkbox"/>オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての生徒を対象に安全で安心な給食を選択方式で提供している。 調理業務等については民間委託しており、効率的な運営を図っている。 立川市の教育目標に沿った事業展開を行っている。 <p>(課題・反省点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 温かい給食を提供できていないことなどにより、喫食率が低い状況が続いている。 	<p>(2)事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		
<p>(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食法に基づき行政が主体となっていく必要がある。 共同調理場方式への移行に向け、引き続き、課題の整理を行っていく。 中学校給食改善に向けた施策を検討し、引き続き、献立内容の見直しや試食会の時期や回数、周知の改善等に取り組んでいく。 																			

事務事業名	学校給食運営審議会運営		所属部	教育部		課長名	南 彰彦	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		係名	管理係	
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1 款	10 項	5 目	4 事業番号
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和43年度～年度	根拠 法令等	立川市学校給食運営審議会条例					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校給食の充実のため、立川市教育委員会の諮問に応じ、学校給食の運営に関する事項について審議する。学校長4名、保護者6名、学識経験者5名、関係行政機関1名、公募市民2名の計18名。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	児童・生徒(5/1付)	人	12,378	12,375	12,410			
	イ	委員数	人	18	18	18			
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 学校給食の運営に関する事項について審議いただくことにより、学校給食の充実が図られ、児童・生徒が健全に育成される。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	実施回数	回	2	1	3			
	イ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	出席率	%	77.8	83.3	100.0			
	イ								

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	238	119	422			
	事業費計(A)	千円	238	119	422	0	0	0	
	予算額(B)	千円	281	281	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	84.7%	42.3%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	4,590	4,590	4,590	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	4,590	4,590	4,590	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	4,828	4,709	5,012	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校の臨時休業を契機とし、令和3年度以降の給食費の徴収方法を日割り徴収とすることについて諮問を行い、審議・答申をいただいた。より実態へと即した給食費の徴収方法を実施することが可能となり、当審議会の成果があったと考える。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		○
	維持		
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

今後も、学校長、保護者、学識経験者などから構成されている当審議会から様々な観点で意見をいただき、学校給食の運営に反映させていく。また、新学校給食共同調理場整備運営事業については、随時進捗状況を報告する。

事務事業名	食教育支援指導事業	所属部	教育部	課長名	南 彰彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	給食係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 4 事業番号 2		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度	根拠法令等	学校給食法 食育基本法 食育推進基本計画 食教育事業における支援指導実施要綱(立川市)		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせるため、給食を通し、栄養士が学級担任や教科担任と連携し、小中学校においてチームティーチング方式で食に関する授業を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	児童・生徒(5/1付)	人	12,378	12,375	12,410			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	実施クラス数	組	367	215	348			
	イ								
ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力が身に付く。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	実施率	%	95.1	53.9	90.0			
	イ	(のべ実施クラス数/							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。	ウ	小・中全クラス数)							
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円	0	0	0				
千円		401	421	523					
千円		0	0	0					
千円		0	0	0					
千円		439	476	524					
千円		840	897	1,047	0	0	0		
千円		930	955	—	—	—	—		
%	90.3%	93.9%	—	—	—	—			
②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	人	1.13 0.20 0.00	1.14 0.20 0.00	1.13 0.20 0.00					
	千円	10,170	10,260	10,170	0	0	0		
	千円	700	840	840	0	0	0		
千円	10,870	11,100	11,010	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)		千円	11,710	11,997	12,057	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 新型コロナウイルスの影響により、前年度に比べて実施校数および実施回数は減少したが、指導後には給食の残食が減少することや、実施後の児童の感想文等からも食の重要性についての理解が深まっていることから実施した成果がでている。 (課題・反省点) 中学校全校での実施が出来ていない。		成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) ・新学校給食共同調理場の整備に関連し、学校給食運営審議会より、食教育事業の重要性が指摘されている。 ・全児童・生徒を対象として、より一層、実施回数の増加や実施内容の充実を図って行く。			

事務事業名	小学校給食事業(共同調理場方式)(補助金は別途評価)	所属部	教育部	課長名	南 彰彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	管理係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 4 事業番号 3		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和44年度～ 年度	根拠法令等	学校給食法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 児童の心身の健全な発達及び健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心な給食を全児童に提供する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 共同調理場校児童	人	5,297	5,232	5,039			
	イ (5/1付)		(大規模改修の)	(大規模改修の)				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 共同調理場方式の小学校の児童に対し、安全安心で栄養バランスのとれた給食の提供により、健康の増進が図られ、望ましい食習慣が養われる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 年間総調理食数	食	973,410	907,276	984,300			
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 100-給食残量率(満足度)	%	92.3	92.7	93.0			
	イ							

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	1,247	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	28,287	29,031	29,031			
		一般財源	千円	520,685	529,210	536,823			
	事業費計(A)		千円	548,972	559,488	565,854	0	0	0
予算額(B)		千円	554,571	566,266	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	99.0%	98.8%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	4.00 1.00 0.00	3.70 1.10 0.00	3.30 1.10 0.00				
	正規職員分	千円	36,000	33,300	29,700	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	3,500	4,620	4,620	0	0	0	
人件費計(C)		千円	39,500	37,920	34,320	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	588,472	597,408	600,174	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) ・全ての児童に安全で安心な給食を提供している。 ・立川市の教育目標に沿った事業展開を行っている。 ・PFI手法による学校給食共同調理場の整備・運営により、事業を充実させ質の高い給食を提供している。		向上 維持 低下
(改革・改善) ・高い専門性が必要であることから、事業モニタリングを実施するにあたっては、衛生管理面について専門家へ依頼した。		○
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) ・学校給食法に基づき、行政が主体となって行う必要がある。 ・市民からの信頼回復に向け、引き続き食中毒再発防止策を徹底する。 ・給食に関わるすべての事業者と連携・協力し、安全・安心な給食を提供していく。 ・高い専門性が必要な事業モニタリングについては、引き続き市政アドバイザーを活用して実施していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	小学校給食事業(共同調理場方式 学校給食費(アレルギー対応)補助金)		所属部	教育部		課長名	南 彰彦	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		係名	管理係	
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1 款	10 項	5 目	4 事業番号 3
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度	根拠 法令等	立川市学校給食費アレルギー対応補助金交付要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>立川市は学校給食法における『完全給食』を実施しており、完全給食には牛乳が含まれている。しかし、牛乳アレルギーのある児童には、希望する場合、豆乳を提供している。豆乳の方が牛乳よりも高価であることから、その差額を補助している。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>共同調理場方式の小学校11校の児童のうち、牛乳アレルギーがあり豆乳の飲用を希望する児童に対して、保護者の経済的負担を軽減する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基盤が培われる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>・希望者へ豆乳を提供し、牛乳との差額を補助した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	牛乳アレルギーのある児童	人	29	26	25			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	提供人数	人	7	10	10			
	イ	(年度内の実人数)							
ウ									
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	提供人数	人	7	10	10				
イ	(年度内の実人数)								
ウ									
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	25	31	62			
	事業費計(A)	千円	25	31	62	0	0	0	
	予算額(B)	千円	50	62	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	50.0%	50.0%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	540	540	540	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	540	540	540	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	565	571	602	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>																									
(事業の成果)		<p>(2)事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下	○		
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下	○																									
(課題・反省点)																											
<p>・牛乳アレルギーのある児童のうち、希望者に豆乳を提供し、牛乳との差額を補助している。</p> <p>・補助の趣旨としては適切であるが、あくまで牛乳アレルギーのある児童希望者を対象としていること、学校給食における牛乳の要・不要について様々な意見があることなどを考慮すると、豆乳を提供すること自体を見直す余地はある。</p>																											
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
<p>・事業継続の見直しを含め、検討していく必要がある。</p>																											

事務事業名	小学校給食事業(共同調理場方式)(給食食物アレルギー対応)		所属部	教育部		課長名	南 彰彦	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		係名	給食係	
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1 款	10 項	5 目	4 事業番号 3
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	学校給食法、学校給食実施基準					
	平成5年度～年度		立川市学校給食における食物アレルギー対応方針					
市長公約	主要施策	○	学校給食における食物アレルギー対応指針(文科省)					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 文部科学省の「学校給食における食物アレルギー対応指針」で「食物アレルギーを有する児童にも安全性を最優先とした給食を提供する。」としている。この指針に基づき、安全を確保したうえで、児童が給食を楽しめるようにすることを目的とする。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	学校が把握した食物アレルギーのある児童数	人	131	184	197				
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 食物アレルギーのある児童に、安全性を確保した給食を提供する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	学校生活管理指導表等の提出件数	件	85	119	128				
	イ	アレルギー面談実施件数	件	28	23	36				
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	アレルギー対応件数÷対応方針で対応可能件数	%	100.0	100.0	100.0				
	イ									
	ウ									
④令和2年度実績(事業活動) 「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報の共有を徹底するとともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	0	0	0				
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
		予算額(B)	千円	0	0	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%			—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.80 0.00	0.36 0.80 0.00	0.36 0.80 0.00				
正規職員分		千円	3,150	3,240	3,240	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	2,800	3,360	3,360	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	5,950	6,600	6,600	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	5,950	6,600	6,600	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) ・市のアレルギー対応方針に基づき、食物アレルギーのある児童に安全で栄養バランスのとれた給食を提供している。 ・安全性確保のため、原因食物の完全除去対応(提供するかしないか)を原則としている。 ・調理作業等を民間委託しているため、事業者との事前打ち合わせ、当日の配食および配送確認等を徹底し、安全なアレルギー食を提供している。		成果 向上 維持 低下 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) ・学校給食実施基準に基づき、行政が主体となっていく必要がある。 ・「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に沿った対応を引き続き実施していく。			

事務事業名	新学校給食共同調理場整備運営事業			所属部	教育部		課長名	南 彰彦	
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学校給食課		係名	主査	
施策名	学校教育の充実			予算科目	会計	1 款	10 項	5 目	4 事業番号
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度	根拠法令等	学校給食法						
	平成31年度～ 年度		民間資金等の活用による公共施設の整備等の促進に関する法律(PFI法)						
市長公約	<input type="checkbox"/>	主要施策	<input type="checkbox"/>						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 子どもたちにとってより安全で安心な給食提供を目指すため、小学校単独調理校及び中学校を対象とする新学校給食共同調理場を整備・運営する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 対象校の児童・生徒数(5月1日現在)	人	7,251	7,322	7,371				
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 新学校給食共同調理場を民間事業者の資金とノウハウを活用するPFI手法により整備する。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 庁内検討委員会(R3からは中学校給食運営検討委員会)	回	4	4	3				
	イ 委託事業者との打合せ・関係機関との協議回数	回	14	24	24				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 新学校給食共同調理場を整備することで、給食サービスが向上し、対象校の児童・生徒の健康増進が図られる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 整備運営事業者の受注者選定	者	0	1	0				
	イ 新学校給食共同調理場の設計	回	0	0	1				
④ 令和2年度実績(事業活動) ・庁内検討委員会の開催(4回) ・新学校給食共同調理場整備運営事業者選定等アドバイザー業務(R2年1月～R3年6月) ・実施方針の公表(7月)、入札公告(10月)、落札者選定・公表(R3年3月) ・新学校給食共同調理場整備運営事業者選定審査委員会(7・8月、R3年2・3月) ・市民説明会(8・9月) ・配送対象校の設計(7月～) ・建設予定地(国有地)の管理委託契約締結(R3年3月) ・事業周知パンフレットの作成、配布(11月～R3年3月)	ウ 新学校給食共同調理場の整備	回	0	0	0				
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	千円	0	0	0			
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	10,298			
	一般財源	千円	9,210	545	134,476				
	事業費計(A)	千円	9,210	545	144,774	0	0	0	
	予算額(B)	千円	24,304	681	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	37.9%	80.0%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.31 0.00 0.00	3.68 0.00 0.00	3.68 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	20,790	33,120	33,120	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	20,790	33,120	33,120	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	30,000	33,665	177,894	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 昨年度に引き続き、新学校給食共同調理場整備運営事業者選定等アドバイザー業務を委託して実施し、実施方針の公表や入札公告、落札者の決定など、整備運営事業者の募集・選定を行った。また、建設予定地(国有地)については、財務省より立川市に減額売払いする旨の通知を受領するとともに、令和3年度に樹木伐採や不発弾調査等を実施するため、財務省と管理委託契約を締結した。配送対象校の設計業務を進めるにあたり、関係各課と調整を行った。市民に対しては、事業の内容を理解してもらうため、説明会を開催したほか、市内小中学校、幼稚園、保育園の保護者に対して事業周知パンフレットの配布を行ったほか、単独調理校の保護者を対象とした意見募集も行った。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		○
	維持		
	低下		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 新学校給食共同調理場整備運営事業者と事業契約を締結し、設計業務を進める。進捗状況については、モニタリング支援業務委託において確認する。建設予定地については、樹木伐採、不発弾調査、土壌汚染対策工事を実施するとともに、用地購入に向けて鑑定評価を行う。また、配送対象校の保護者に事業内容を理解してもらうため、学校説明会や現調理場での試食会等を行うなど、より丁寧に対応していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	